

令和7年度（2025年度）

管理事業名	農業振興事業				総合計画 の体系		大綱 7 都市魅力			
							政策 1	地域経済の活性化を図るまちづくり		
							施策 1	産業振興と創業支援		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	6	農業費	(項)	1	農業費	(目)	2	農業総務費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属		地域経済振興室						
事業の目的と概要										
【目的】農業の振興を目的とする。										
【内容】・市民が花とみどりにふれあえる場を提供することを目的とし、農家に草花の栽培を奨励するため、栽培を行う農家に花の種子を配付し開花状況に応じて助成金を交付する。										
・農地の有効活用のために市民農園を開設する農家に対して、補助金を交付するとともに農園利用者への栽培講習会を開催する。										
・市民の農業・農地に対する理解を深めるため、水稻やさつまいも等の農作物の作付から収穫までを体験する事業を実施する。										
・吹田市産農産物の地元での消費の推進を図るため、産業フェアや朝市等のイベントで、特産品の「吹田くわい」や「新たまねぎ」をはじめ、地場野菜等の販売を行う。また、特産品の栽培奨励のための補助金を交付する。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
景観形成作物の作付面積	m ²	53,107	48,381	43,086	吹田市内農地の景観形成作物の作付面積
農作業体験事業の参加者	人	295	325	321	農作業体験「ふれ愛農園」の延べ参加者数
市民農園数	園	19	18	18	吹田市内の市民農園数
生産緑地面積	ha	40.35	39.66	39.58	生産緑地の面積

II 活動実績・成果

【成果指標1】景観形成作物の作付面積についての評価 ・景観形成作物の栽培については、農業者の高齢化や農地の減少が進んでいるものの、継続的に取り組んでいる農家も多く、開花時期に開催する「花の観賞会」には多くの市民が集い、人気を博している。 ※令和6年度行政評価から指標「景観形成作物の開花面積」を「景観形成作物の作付面積」に変更 【成果指標2】農作業体験事業の参加者数についての評価 ・登録者数：20組(75人)、実施回数：7回、参加率：61.1% ・令和6年度から実施回数を6回から7回に増加したため、参加者数が増加した。 【成果指標3】市民農園数についての評価 ・市民農園数に増減はなかった。 【成果指標4】生産緑地面積についての評価 ・生産緑地においても農地転用があり、年々減少傾向にある。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

本市は全域市街化区域であり、都市部に農地が点在していることから住宅地と隣接しているため、農業散布や農業用水の確保などが困難で農業経営には厳しい環境となっている。 しかし、農作業体験や安心・安全な農産物を身近で求める市民ニーズに合致した地産地消の推進、また農地保全に係る市民農園や花とみどりふれあい農園関係など、都市部の農地の多面的機能を活用する農業振興事業は必要な事業と考える。 なお、市民農園や農作業体験はニーズが高いことから、現在市民農園については農家への新規開園の働きかけを行い、農作業体験については参加者数の拡大に向けた取組を進めている。	益々の都市化の進展により、今後も農地の減少が予想されるが、引き続き市民の農業・農地に対する理解の醸成に努め、農業振興関連施策を継続していく。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	1,540	1,865	325
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,540	1,865	325
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	13,860	15,805	1,945
有形固定資産	258,726	258,726	-	地方債	-	-	-
土地	258,726	258,726	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	13,860	15,805	1,945
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	15,400	17,670	2,270
インフラ資産	-	-	-	純資産	243,326	241,056	△2,270
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	258,726	258,726	-	純資産の部合計	243,326	241,056	△2,270
				負債及び純資産の部合計	258,726	258,726	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	354	315	343	28
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	142	149	221	72
経常収入 小計(a)	496	464	564	100
経常費用				
給与関係費	24,437	24,572	28,379	3,806
物件費	4,013	1,460	1,917	457
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,572	2,434	2,264	△170
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,604	1,540	1,865	325
退職手当引当金繰入額	1,109	642	2,579	1,937
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	33,736	30,649	37,005	6,356
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△33,240	△30,185	△36,442	△6,257
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	1,738	-	△1,738
特別収入 小計(d)	-	1,738	-	△1,738
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	1,738	-	-	-
特別費用 小計(e)	1,738	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△1,738	1,738	-	△1,738
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△34,978	△28,447	△36,442	△7,995
一般財源充当額	34,554	28,997	34,171	5,174
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△424	550	△2,270	△2,821

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	496	2,202	564	△1,638
行政サービス活動支出	35,050	31,199	34,735	3,536
行政サービス活動収支差額	△34,554	△28,997	△34,171	△5,174
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△34,554	△28,997	△34,171	△5,174
一般財源充当額	34,554	28,997	34,171	5,174
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 給与関係費	主な増額理由は、令和7年度から会計年度任用職員を増員していることと再任用職員(短時間勤務)が正規職員に変わったことによるもの
【PL】 物件費	主な増額理由は、令和7年度に佐井寺3丁目1番街区農地周辺及び紫金山公園内農地周辺除草業務を実施し、発生した委託料(409千円)によるもの
【PL】 負担金・補助金・交付金等	主な減額理由は、花とみどりふれあい農園推進事業助成金352千円(△69千円) 地産地消推進事業補助金277千円(△79千円)
【PL】 特別収入・費用/その他	減額の理由は、令和5年度に実施した農地災害に関する復旧工事の補助金収入が令和6年度にあったため

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 88 円 実績 382,336 人	コスト 80 円 実績 382,336 人	コスト 96 円 実績 385,999 人

分析内容	市民1人当たり、96円のコストがかかっている。(各年3月31日現在の吹田市の人口で算出)前年比、16円増。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	24,470	1,227	2.37
会計年度任用等	8,354		
特別職非常勤	-		
合計	32,823		

分析指標 (単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.6	92.9	98.4	5.5

令和7年度（2025年度）

管理事業名	農地事業				総合計画 の体系		大綱 7 都市魅力			
							政策 1	地域経済の活性化を図るまちづくり		
							施策 1	産業振興と創業支援		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	6	農業費	(項)	1	農業費	(目)	4	農地費
部局名	下水道部	予算執行 所属	管路保全室							
事業の目的と概要										
・農業用水路管理事業										
農業用水の安定確保、防災効果の早期実現を図るため、農業用水路、ため池の適切な管理及び改修等を推進する府内協議会等への協力金を負担するとともに、農業用水路の維持管理に必要な原材料を購入する。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義

II 活動実績・成果

経常費用の主なものについては、給与関係費2,381千円（49.6%）、物件費1,848千円（38.5%）、負担金・補助金・交付金等100千円（2.1%）、退職手当引当金繰入額235千円（4.9%）ほかとなっている。 人にかかるコストの内訳の給与関係費等の欄は、給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額の合計である。 農業用水路、ため池の適切な管理及び機能維持に寄与した。	
---	--

III 課題と今後の取組

農業用水路、ため池の適切な管理とともに、その機能維持を間接的にサポートする事業であり、事業成果の指標を具体的に示すことが困難であるため、今後も府内協議会等と情報を共有し、事業内容を確認する必要があると考えられる。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	216	233	17
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	216	233	17
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	1,843	1,998	155
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	1,843	1,998	155
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	2,060	2,231	171
無形固定資産	-	-	-	純資産	△2,060	△2,231	△171
インフラ資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△2,060	△2,231	△171
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計 (a)	-	-	-	-
経常費用				
給与関係費	2,174	2,241	2,381	140
物件費	-	-	1,848	1,848
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	100	114	100	△14
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	202	216	233	17
退職手当引当金繰入額	157	182	235	52
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	2,633	2,753	4,797	2,044
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△2,633	△2,753	△4,797	△2,044
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△2,633	△2,753	△4,797	△2,044
一般財源充当額	2,561	2,706	4,625	1,919
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△72	△47	△171	△124

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	2,561	2,706	4,625	1,919
行政サービス活動収支差額	△2,561	△2,706	△4,625	△1,919
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,561	△2,706	△4,625	△1,919
一般財源充当額	2,561	2,706	4,625	1,919
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 給与関係費	職員人件費 2,381千円
【PL】 物件費	委託料 1,848千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	大阪府土地改良事業団体連合会賦課金 80千円 大阪府ため池総合整備推進協議会会費 20千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
コスト	円	円	円
実績			
コスト	円	円	円
実績			
分析内容			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	2,849	-	0.30
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	2,849	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	商工振興事業				総合計画 の体系		大綱 7 都市魅力			
							政策 1	地域経済の活性化を図るまちづくり		
							施策 1	産業振興と創業支援		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	7	商工費	(項)	1	商工費	(目)	2	商工振興費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属		地域経済振興室						
事業の目的と概要										
地域経済の循環及び活性化を目的として、地域経済の実情を踏まえ、その特性を生かした産業の振興を図り、活力あふれにぎわいのあるまちづくりを推進するための事業を実施する。 ・市内事業者に対する融資の相談やあつせん、訪問による情報収集、各種補助金の交付、経営相談、情報発信等（商工振興事業） ・事業を開始する個人等に対する事業所賃貸料の一部補助や、飲食業の開業に向けた試験的な店舗運営の場の提供等（起業支援事業） ・市内商業団体等に対する補助金の交付等（商店街等支援事業） ・ふるさと納税ポータルサイトを經由して、本市に寄附をした他市区町村居住の方に、返礼品等を提供（ふるさと寄附金事業）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
市内商業団体等に対する補助金交付件数	件	26	35	37	商工業団体の事業活動の促進や活性化を目的とした各補助金の合計交付件数
市内事業者に対する補助金交付件数	件	82	63	59	中小企業活性化支援及び企業誘致推進を目的とした各補助金等の合計交付件数
創業支援等事業による創業者数	人	137	215	203	創業支援等事業計画に基づく創業者数（実人数）
ふるさと納税返礼品の提供事業者数	者	47	52	74	ふるさと納税返礼品の提供事業者の数

II 活動実績・成果

【成果指標1】市内商業団体等に対する補助金交付件数についての評価 ・交付件数37件（前年度比：2件の増） ・交付件数の増加は、吹田市商店街等商業共同施設設置事業補助金および吹田市商店街等魅力向上促進事業補助金の交付件数が増加したことによるもの。 【成果指標2】市内事業者に対する補助金交付件数についての評価 ・交付件数59件（前年度比：△4件） ・交付件数の減少は、主に中小企業ホームページ等作成事業補助金の交付件数が減少（△9件）したことによるもの。 【成果指標3】創業支援等事業による創業者数についての評価 ・創業者数：203人 ・吹田商工会議所、日本政策金融公庫及び吹田市の三者で構築する「すいた創業支援ネットワーク」の連携により、創業者に対するワンストップ相談や事業所賃貸料の補助等による支援を行ったことで、市内創業者数は概ね維持。		【成果指標4】ふるさと納税返礼品の提供事業者数についての評価 ・ふるさと納税返礼品の提供事業者数74者（前年度比：22者の増） ・市内事業者への定期的な情報発信や企業との交流機会の活用、また大学連携事業（大学版ふるさと納税）を通じた返礼品提供事業者数の増。 【財務情報に基づいた評価】 ・ふるさと納税市場の拡大および制度の周知が進んだことにより、主力返礼品であるビールの寄附件数が伸びたことから、前年度に比べて寄附金が増加。 ・ふるさと納税における寄附金の増加に伴い、物件費が増加。
---	--	--

III 課題と今後の取組

・市内商業団体等に対する補助金については、制度をさらに活用できるよう、効果的な情報発信に努めるとともに、事業者団体に対しては、地域性を踏まえた目指すべき姿の検討を進められるよう、その取り組みについて支援を行う必要がある。 ・各種施策に関して、経済団体等との対話により、効果的な情報発信に努め、事業者への更なる認知度向上、理解促進を図りつつ、市内中小企業者の活性化や企業誘致推進を目的とした補助金の交付等を実施する。	・創業支援等事業計画に基づき、吹田商工会議所及び日本政策金融公庫との連携による創業支援や創業後のフォローアップを行いながら、引き続き創業者の育成や定着を図る。 ・ふるさと納税返礼品の提供事業者数については、本市の魅力発信及び地域経済の振興に資するよう、市内事業者への企業訪問や大学連携事業（大学版ふるさと納税）を通じて、返礼品提供事業者の増加及び返礼品の充実に取り組む。また、総務省の指定基準の変更等に対応し、新たな返礼品の選定及び既存返礼品の精査に努める。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	9,371	9,622	251
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,371	9,622	251
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	79,017	83,520	4,503
有形固定資産	243,875	243,875	-	地方債	-	-	-
土地	243,875	243,875	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	79,017	83,520	4,503
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	88,388	93,142	4,754
インフラ資産	-	-	-	純資産	693,194	690,045	△3,149
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	537,708	539,312	1,605				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	537,708	539,312	1,605				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	781,582	783,187	1,605	負債及び純資産の部合計	781,582	783,187	1,605

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	52	52	64	12
財産収入	5,476	5,760	5,760	-
寄附金	57,533	47,397	66,479	19,082
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	5	158	1,605	1,447
その他	2,179	197	438	241
経常収入 小計 (a)	65,245	53,564	74,346	20,782
経常費用				
給与関係費	110,756	116,002	122,361	6,359
物件費	721,604	641,868	865,298	223,430
維持補修費	-	5	5	△0
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	125,666	69,306	77,213	7,907
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	2,000	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,721	9,371	9,622	251
退職手当引当金繰入額	△1,871	7,384	7,853	469
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	966,877	843,937	1,082,352	238,416
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△901,632	△790,373	△1,008,007	△217,634
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△901,632	△790,373	△1,008,007	△217,634
一般財源充当額	907,812	788,926	1,004,857	215,931
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,180	△1,447	△3,149	△1,702

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	63,245	53,564	74,346	20,782
行政サービス活動支出	971,052	842,332	1,077,598	235,266
行政サービス活動収支差額	△907,807	△788,768	△1,003,252	△214,484
投資活動収入	300,000	300,000	300,000	-
投資活動支出	300,005	300,158	301,605	1,447
投資活動収支差額	△5	△158	△1,605	△1,447
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△907,812	△788,926	△1,004,857	△215,931
一般財源充当額	907,812	788,926	1,004,857	215,931
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 寄附金	当該事業に配賦されたふるさと寄附金収入の増
【PL】 物件費	ふるさと寄附金事業に係る委託料及び役務費の増（222,518千円）
【PL】 負担金・補助金・交付金等	対象者の増加に伴う企業立地促進奨励金の増5,308千円
【CF】 投資活動収入・支出	小企業者事業資金融資預託金300,000千円を取扱金融機関に預託し、年度末に回収（毎年）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業所1か所	コスト 82,618 円	72,113 円	92,485 円
	実績 11,703 円	11,703 円	11,703 円
	コスト 円	円	円
	実績 円	円	円
分析内容	指標となる数値は、令和3年度経済センサス活動調査の市内事業者数に基づき設定した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	120,927	3,771	12.54
会計年度任用等	18,884		
特別職非常勤	25		
合計	139,836		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		71.4	69.1	72.9	3.8

令和7年度（2025年度）

管理事業名	土木庁舎管理事業				総合計画 の体系		大綱	-		
							政策	-		
							施策	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	1	土木管理費	(目)	1	土木総務費
部局名	土木部	予算執行 所属	総務交通室							
事業の目的と概要										
【目的】										
吹田市総合防災センター（DRC Suita）の維持管理を行う。										
【概要】										
土木庁舎管理事業（吹田市総合防災センター（DRC Suita）の施設及び設備の保守点検、修繕等に関すること）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
庁舎使用率	%	100	100	100	吹田市総合防災センター（DRC Suita）の延床面積に対して、 庁舎として使用している割合

II 活動実績・成果

【成果指標1】庁舎使用率 令和6年（2024年）4月に吹田市総合防災センター（DRC Suita）に移転したことに伴い、当該施設の維持管理業務を開始した。令和7年度においても適正な庁舎管理を行った。 令和7年度（2025年度）は、経年劣化が進んでいる旧南千里庁舎車庫倉庫棟において、施設維持のための必要最低限の修繕（屋上防水の一部修繕等）を実施した。	
--	--

III 課題と今後の取組

旧南千里庁舎車庫倉庫棟の老朽化に伴い、今後のニーズを整理しながら施設のあり方の整理が必要である。 また、吹田市総合防災センター（DRC Suita）の長期的な利用を確保するため、計画的な修繕・改修工事を実施していく必要がある。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	43,090	82,502	39,413
現金預金	-	-	-	地方債	41,647	80,948	39,301
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,443	1,554	112
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	778,412	698,495	△79,917
有形固定資産	2,028,399	1,892,953	△135,446	地方債	766,124	685,176	△80,948
土地	465,063	389,991	△75,071	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,563,336	1,502,962	△60,374	退職手当引当金	12,288	13,319	1,031
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	821,502	780,997	△40,504
インフラ資産	-	-	-	純資産	1,206,897	1,111,956	△94,941
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,028,399	1,892,953	△135,446	純資産の部合計	1,206,897	1,111,956	△94,941
				負債及び純資産の部合計	2,028,399	1,892,953	△135,446

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	670	650	642	△8
経常収入 小計 (a)	670	650	642	△8
経常費用				
給与関係費	14,495	14,939	15,873	934
物件費	122,766	60,447	27,597	△32,851
維持補修費	877	418	19,391	18,973
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,425	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,418	64,644	60,374	△4,270
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,344	1,443	1,554	112
退職手当引当金繰入額	805	1,216	1,565	349
支払利息	609	6,840	13,182	6,342
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	150,741	149,947	139,536	△10,411
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△150,070	△149,297	△138,894	10,403
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	54,719	-	△54,719
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	54,719	-	△54,719
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	△54,719	-	54,719
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△150,070	△204,016	△138,894	65,122
一般財源充当額	112,573	71,902	119,024	47,122
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△37,497	△132,114	△19,870	112,244

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	670	650	642	△8
行政サービス活動支出	142,087	84,988	78,019	△6,969
行政サービス活動収支差額	△141,417	△84,339	△77,377	6,961
投資活動収入	633,600	-	-	-
投資活動支出	1,281,356	13,834	-	△13,834
投資活動収支差額	△647,756	△13,834	-	13,834
財務活動収入	676,600	30,300	-	△30,300
財務活動支出	-	4,029	41,647	37,618
財務活動収支差額	676,600	26,271	△41,647	△67,918
収支差額 合計	△112,573	△71,902	△119,024	△47,122
一般財源充当額	112,573	71,902	119,024	47,122
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	旧南千里庁舎事務所棟解体撤去工事の完了に伴う減（23,336千円の減）
【PL】維持補修費	旧南千里庁舎車庫倉庫棟修繕業務の実施による増
【PL】固定資産除売却損	旧南千里庁舎事務所棟解体撤去工事の完了に伴う皆減
【CF】財務活動収入・支出	吹田市総合防災センター（DRC Suita）建設に伴う起借借入の皆減及び起借償還額の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
建物 1㎡	コスト 22,993 円	36,028 円	33,526 円
	実績 6,556 ㎡	4,162 ㎡	4,162 ㎡
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
令和6年度より旧南千里庁舎事務所棟の延床面積を実績から除外し、吹田市総合防災センター（DRC Suita）のみを対象としたため、単位面積当たりのコストが増加している。令和7年度は、旧南千里庁舎事務所棟解体撤去工事の完了に伴う物件費の減少により、コストが減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	18,992	-	2.00
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	18,992	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		21.1	8.0	11.5	3.5
施設維持補修費比率		0.0	0.0	1.1	1.1
経常費用対公共資産比率		7.1	8.8	8.2	△0.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		7.9	69.9	99.5	29.6

令和7年度（2025年度）

管理事業名	建築指導事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり			
						施策 2	良好な住環境の形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	1	土木管理費	(目)	2	建築指導費
部局名	都市計画部	予算執行 所属		開発審査室						
事業の目的と概要										
市内建築物の安全性の確保等を目的に、建築基準法に基づく業務を行っている。また、災害時における市民の被害軽減のため、吹田市耐震改修促進計画に基づき、既存民間建築物の耐震化に関する補助・啓発等を実施している。主な業務内容は以下のとおり。 ・建築基準法に基づく建築物等に関する申請書の審査、現場審査や許認可、また指定道路の道路種別の判定に関する業務、その他長期優良住宅、低炭素建築物に関する法律による認定業務等 ・違反建築物の未然防止のための啓発や是正指導に関する業務 ・建築計画概要書の閲覧や写しの発行、建築確認台帳記載事項証明書の発行業務 ・既存民間建築物の耐震診断・設計・改修補助、市内建築物の耐震化啓発業務										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
市内建築物の確認件数	件	1,084	1,085	975	建築基準法に基づく申請書の審査・確認件数。全件処理
耐震診断補助件数	件	46	37	42	既存民間建築物の耐震診断補助件数
耐震設計補助件数	件	6	9	12	既存民間建築物の耐震設計補助件数
耐震改修補助件数	件	40	21	23	既存民間建築物の耐震改修補助件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】市内建築物の確認件数についての評価 ・申請件数は975件（前年度比：約10.1%の減） 件数は、昨年度1,085件に比べ110件の減。 【成果指標2・3・4】耐震診断補助・耐震設計補助・耐震改修補助件数についての評価 活動実績 ・令和7年度 耐震診断補助：42件（前年度比：5件の増） ・令和7年度 耐震設計補助：12件（前年度比：3件の増） ・令和7年度 耐震改修補助：23件（前年度比：2件の増） ・「耐震セミナー」の開催や、市内全域での耐震補助制度案内チラシのポスティング、ホームページ及びSNS等を活用した啓発を行った。 成果 ・啓発を行い、問合せから補助申請につながった。 ・耐震補助は、その事業のみで耐震化率の目標値を達成することは現実的に難しいが、啓発への取組と合わせて耐震化率向上に寄与している。	【財務情報に基づいた評価】 ・各種申請の増加により、手数料収入が前年比741千円、約4.3%の増 （申請手数料） ・建築計画概要書等の公簿証明：300円 ・建築物等確認：床面積の合計100㎡未満の38,000円～5万㎡超814,000円 ・建築物等許可：33,000円～220,000円と、建築物の数に28,000円を乗じた額など。 ・物件費の減少の主なものとしては、令和2年度から実施している吹田市大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング計画の作成）業務が令和6年度にて完了したことに伴う委託料の減少によるもの。
--	---

III 課題と今後の取組

特定行政庁である本市では建築審査業務を行う建築主事の配置が必須となっているが、建築主事には難易度の高い試験への合格や長期間の経験が求められることから、将来的な建築主事を担う人材の確保、育成が急務となっている。 建築物省エネルギー法の審査等、建築基準法改正に伴う新たな審査業務の増加やDX推進に伴う新たなシステムの構築、電子申請への対応が必要となっており、建築行政の専門的知識を有する職員を確保し続けることが必要である。	また、大規模災害発生時における建物倒壊等による被害が最小限となるよう、引続き既存建築物の耐震化補助を通じて、防災の啓発を行っていく必要がある。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,264	13,213	949
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	12,264	13,213	949
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	98,785	113,182	14,397
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	98,785	113,182	14,397
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	111,049	126,395	15,346
土地	-	-	-	純資産	△109,273	△125,233	△15,960
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,176	563	△614				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	600	600	-				
出資金	600	600	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,776	1,163	△614	純資産の部合計	△109,273	△125,233	△15,960
				負債及び純資産の部合計	1,776	1,163	△614

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	13,842	17,245	17,986	741
国庫支出金(経常費用充当)	18,254	14,258	12,287	△1,971
府支出金(経常費用充当)	4,841	4,827	5,093	266
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	13	23	30	7
経常収入 小計(a)	36,950	36,352	35,396	△957
給与関係費	127,091	140,411	148,020	7,610
物件費	12,608	10,518	7,855	△2,663
維持補修費	-	175	11	△164
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,205	27,060	25,482	△1,578
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	614	614	614	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,747	12,264	13,213	949
退職手当引当金繰入額	3,922	10,330	18,937	8,606
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	187,187	201,372	214,132	12,761
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△150,237	△165,019	△178,736	△13,717
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△150,237	△165,019	△178,736	△13,717
一般財源充当額	150,423	160,596	162,777	2,181
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	186	△4,423	△15,960	△11,536

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	36,950	36,352	35,396	△957
行政サービス活動支出	187,373	196,948	198,172	1,224
行政サービス活動収支差額	△150,423	△160,596	△162,777	△2,181
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△150,423	△160,596	△162,777	△2,181
一般財源充当額	150,423	160,596	162,777	2,181
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	長期優良住宅等認定申請手数料の増加等による741千円の増
【PL】 物件費	主に吹田市大規模盛土造成地変動予測調査(第二次スクリーニング計画の作成)業務が完了したことによる委託料の減少 2,663千円の減
【PL】 負担金・補助金・交付金等	主に民間建築物耐震診断補助分 4,590千円の減 木造住宅耐震設計補助分 300千円の増 木造住宅耐震改修補助分 2,715千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 490 円 実績 382,336 円	コスト 524 円 実績 384,302 円	コスト 555 円 実績 385,999 円
分析内容	令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり555円のコストがかかっている。経常費用の増加により、市民1人あたりのコストは増加している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	168,712	1,679	17.00
会計年度任用等	10,355		
特別職非常勤	1,104		
合計	180,170		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		7.4	8.6	8.4	△ 0.2
一般財源充当比率		80.3	81.5	82.1	0.6

令和7年度（2025年度）

管理事業名	開発指導事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり			
						施策 2	良好な住環境の形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	1	土木管理費	(目)	3	開発指導費
部局名	都市計画部	予算執行 所属		開発審査室						
事業の目的と概要										
良好な都市環境の保全及び形成を図るため制定した「吹田市開発事業の手続等に関する条例」（以下、「条例」という。）に基づき、開発事業に関する必要な手続並びに公共施設及び公益的施設の整備に関する指導を行っている。また、都市計画法や宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、「盛土規制法」という。）に基づく許可申請、建築基準法による道路の位置指定等の申請における協議、審査、現場指導及び検査を行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
開発事業事前協議承認申請の件数	件	862	929	882	条例に基づく事前協議承認申請件数、全件処理

II 活動実績・成果

【成果指標1】 開発事業事前協議承認申請の件数についての評価 ・条例の目的を達成し、建築確認申請や開発許可などを行う前の必須の手続で、関係部局との協議完了を確認している。 ・申請件数882件（前年比47件、約5.1%の減） ・件数の減は、前年度に比べ中規模等開発事業及び大規模構想の件数減によるもの。 【財務情報に基づいた評価】 ・変更申請及び道路位置指定申請の規模の減により、手数料収入が前年比166千円、約3.3%の減 （申請手数料） ・開発許可：1,000㎡未満の10,000円～10万㎡以上の100万円 ・宅造許可：500㎡以内の14,300円～10万㎡超の723,600円 ・道路の位置指定：1件当たり77,000円		
---	--	--

III 課題と今後の取組

千里ニュータウンにおいて、今後大規模な建て替え等が予定されており、条例の事前協議件数の増加が見込まれている。 申請件数の増加や開発許可に関する専門的知識の必要性からみて、必要最低限の職員数を配置しているが、事業コストのほとんどは職員人件費であり、その一部には徴収した手数料を充当している。今後も大規模開発による住宅開発や令和6年7月から運用を開始している盛土規制法の申請増加が想定されることから、必要な専門的知識を有する職員数を継続的に確保して	いくことが課題といえる。 開発事業事前協議承認申請の電子化も課題であるが、既に一部は電子化を実施しており、残りについても引き続き、実施に向けて取り組みを進めている。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	10,641	11,773	1,132
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,641	11,773	1,132
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	92,631	103,371	10,740
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	92,631	103,371	10,740
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	103,272	115,144	11,872
無形固定資産	-	-	-	純資産	△103,272	△115,144	△11,872
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△103,272	△115,144	△11,872
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	4,570	5,087	4,921	△166
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	67	79	75	△4
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4	1	-	△1
経常収入 小計(a)	4,641	5,167	4,996	△171
経常費用				
給与関係費	105,797	114,294	125,401	11,107
物件費	539	663	3,821	3,158
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10	10	10	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,403	10,641	11,773	1,132
退職手当引当金繰入額	15,761	15,954	14,886	△1,068
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	131,510	141,562	155,891	14,329
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△126,869	△136,396	△150,895	△14,500
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△126,869	△136,396	△150,895	△14,500
一般財源充当額	113,796	126,741	139,023	12,282
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,072	△9,655	△11,872	△2,217

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,641	5,167	4,996	△171
行政サービス活動支出	118,437	131,908	144,019	12,112
行政サービス活動収支差額	△113,796	△126,741	△139,023	△12,282
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△113,796	△126,741	△139,023	△12,282
一般財源充当額	113,796	126,741	139,023	12,282
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 使用料及び手数料	申請規模の減による166千円の減
【PL】 物件費	主に盛土規制法改正に係る建築確認台帳等システム運用保守業務委託料の増加による3,158千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事前協議1件	コスト 152,564 円	152,381 円	176,748 円
	実績 862 件	929 件	882 件
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容	事前協議1件当たり176,748円のコストがかかっている。
------	-------------------------------

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	151,943	1,805	15.52
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	118	-	-
合計	152,060	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		3.5	3.6	3.2	△ 0.4
一般財源充当比率		96.1	96.1	96.5	0.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	道路事業				総合計画 の体系	大綱	6	都市形成		
						政策	2	安全・快適な都市を支える基盤づくり		
						施策	1	道路などの整備		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	2	道路橋梁費	(目)	3	道路新設改良費
部局名	土木部	予算執行 所属	道路室 地域整備推進室 総務交通室							

事業の目的と概要

【目的】道路事業では、新設道路の整備や既存道路の改良、維持管理及び修繕等を行っている。
これら道路の整備及び適正管理等により、誰もが安全で快適に利用できる道路環境の整備を目指す。

【概要】主な業務内容は次のとおりである。

- ・道路の維持に係る事務 市道の機能保持を目的に、巡回、清掃、剪定等を実施している。
- ・道路の修繕に係る事務 市道の機能回復を目的に、補修工事等を実施している。
- ・道路の改築に係る事務 市道の機能強化を目的に、バリアフリー化等の改良工事を実施している。
- ・都市計画道路の整備に係る事務 都市計画道路千里丘朝日が丘線（千里丘工区）の新設事業を実施している。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
バリアフリー道路特定事業の整備率	%	91.9	93.4	96.5	整備済延長／計画延長 ※令和8年度行政評価から指標を「交通バリアフリー」から「バリアフリー」に変更
舗装の更新計画に対する更新率	%	32.9	45.5	74.0	舗装の更新延長／計画延長 ※令和8年度行政評価から指標から「（新規計画）」を削除
都市計画道路の整備率	%	93.0	93.0	93.0	完成延長／都市計画決定延長

II 活動実績・成果

【成果指標1】バリアフリー道路特定事業の整備率 道路新設改良事業におけるバリアフリー道路特定事業の整備率は、96.5%となり、前年度と比較し3.1%上昇した。 道路のバリアフリー整備については、令和6年度より繰越した生活関連経路の片山町31号線と併せて、準生活関連経路の出口町1号線ほか3路線において整備が完了した。 【成果指標2】舗装の更新計画に対する更新率 路線道路舗装の更新率は、74.0%となり、前年度と比較して28.5%上昇した。 路線道路舗装については、路面性状調査によって把握した劣化損傷状態に基づき、桃山台41号線ほか13路線において舗装工事が完了した。 【成果指標3】都市計画道路の整備率 都市計画道路整備については用地取得や設計等を実施している段階であり、都市計画道路の整備率の進捗はなかった。 都市計画道路千里丘朝日が丘線（千里丘工区）の整備に向けた用地取得や道路等詳細設計等の業務を実施するとともに、都市計画道路先行取得用地の再取得を実施した。	【財務情報に基づいた評価】 貸借対照表では、道路の寄附・帰属等により道路用地・施設の所管が増加した結果、インフラ資産土地は昨年度比約0.8%増、インフラ資産工作物は昨年度比約3.1%増となった。 キャッシュ・フロー収支差額集計表では、投資活動支出において、道路新設改良事業等における工事請負費の増加があったため、前年度比約57%の増となっている。投資活動収入においては道路新設改良事業等における資産となる工事に対する国府支出金の増加があったため、前年度比約87%の増となっている。また、主に道路や道路附属物等の維持補修費にあたる行政サービス活動支出については、昨年度比約11%増となった。
---	---

III 課題と今後の取組

道路事業は、新規道路の整備や、老朽化が進む既設道路の補修、改良の工事のほか、樹木管理や清掃等の経常的な維持管理業務が主な支出となる。 開発行為などにより、年々、道路の管理延長が増加していく中、施設老朽化比率は上昇傾向にあり、既設道路の更新・改修などにかかる投資活動としての支出の増加がより求められる。	また、道路周辺のみどり豊かな環境は吹田市のブランドイメージであり、街路樹等の適切な維持管理は重要課題と考えており、街路樹等の維持管理にかかる物件費の確保は必須である。 予算確保もまた本事業における課題の一つであり、国庫補助金等、他の財源についても確保できるよう、情報収集に努めることが必要であると考えている。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	600,952	659,239	58,287
未収金	-	-	-	地方債	552,684	610,311	57,627
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	41,424	45,074	3,650
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	6,844	3,854	△2,990
有形固定資産	3,283,468	3,119,954	△163,514	その他流動負債	-	-	-
土地	1,158,972	1,044,293	△114,679	固定負債	4,127,038	4,719,721	592,682
建物・工作物	2,092,460	2,013,476	△78,984	地方債	3,755,069	4,319,158	564,089
リース資産	20,409	13,565	△6,844	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	11,626	48,619	36,993	退職手当引当金	358,405	390,852	32,448
無形固定資産	699	628	△71	リース債務	13,565	9,711	△3,854
有形固定資産	836,778,693	844,505,548	7,726,855	その他固定負債	-	-	-
土地	791,834,312	797,956,417	6,122,104	負債の部合計	4,727,991	5,378,960	650,969
建物・工作物	44,571,478	45,936,920	1,365,442	純資産	835,335,370	842,247,170	6,911,800
建設仮勘定	372,902	612,211	239,309				
重要物品	501	0	△501				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	835,335,370	842,247,170	6,911,800
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	840,063,360	847,626,130	7,562,770	負債及び純資産の部合計	840,063,360	847,626,130	7,562,770

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	438,731	524,422	613,997	89,574
国庫支出金(経常費用充当)	10,882	12,091	14,289	2,198
府支出金(経常費用充当)	1,403	1,650	-	△1,650
財産収入	-	-	741	741
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	102,696	403,382	282,058	△121,324
経常収入 小計(a)	553,712	941,545	911,085	△30,460
給与関係費	480,669	493,048	528,123	35,075
物件費	848,956	759,759	788,870	29,110
維持補修費	463,264	702,270	861,813	159,542
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17,190	8,094	10,380	2,286
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,891,088	2,795,229	2,941,434	146,205
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	39,571	41,424	45,074	3,650
退職手当引当金繰入額	47,741	29,840	48,124	18,283
支払利息	20,765	22,171	30,170	7,999
その他	2	201	97,066	96,865
経常費用 小計(b)	4,809,246	4,852,038	5,351,052	499,014
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,255,534	△3,910,492	△4,439,967	△529,474
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	979,171	1,427,206	9,408,268	7,981,062
特別収入 小計(d)	979,171	1,427,206	9,408,268	7,981,062
固定資産除売却損	-	0	0	0
その他	459,676	827,835	-	△827,835
特別費用 小計(e)	459,676	827,835	0	△827,835
特別収支差額(d)-(e)=(f)	519,495	599,371	9,408,268	8,808,897
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,736,039	△3,311,121	4,968,301	8,279,423
一般財源充当額	2,046,116	1,974,940	1,901,828	△73,112
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,689,924	△1,336,181	6,870,129	8,206,310

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	519,374	586,530	676,432	89,902
行政サービス活動支出	1,885,935	2,054,280	2,279,013	224,734
行政サービス活動収支差額	△1,366,561	△1,467,750	△1,602,582	△134,831
投資活動収入	143,597	281,783	526,890	245,107
投資活動支出	768,106	916,204	1,441,009	524,805
投資活動収支差額	△624,509	△634,421	△914,119	△279,698
財務活動収入	454,800	674,400	1,174,400	500,000
財務活動支出	509,846	547,169	559,528	12,358
財務活動収支差額	△55,046	127,231	614,872	487,642
収支差額 合計	△2,046,116	△1,974,940	△1,901,828	73,112
一般財源充当額	2,046,116	1,974,940	1,901,828	△73,112
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】事業用資産 土地	都市計画道路先行取得用地の再取得等による増とインフラ資産への異動による減。差引114,679千円の減。
【BS】インフラ資産 土地	寄附及び帰属等による道路用地の増と普通財産への所管換えによる減。差引6,122,104千円の増。
【BS】インフラ資産 工作物	寄附、帰属及び改良工事等による増と減価償却等による減。差引1,365,442千円の増
【PL】使用料及び 手数料	道路占用料613,307千円ほか
【CF】投資活動支出	都市計画道路先行取得用地の再取得等536,188千円及び高浜橋耐震補強及び補修工事360,591千円ほか

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 12,578 円 実績 382,366 人	コスト 12,626 円 実績 384,302 人	コスト 13,863 円 実績 385,999 人
市道1m	コスト 8,806 円 実績 546,119 m	コスト 8,882 円 実績 546,263 m	コスト 9,819 円 実績 544,959 m
分析	・市民1人あたり 13,863円のコストがかかっている。 令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出している。 内・市道1mあたり 9,819円のコストがかかっている。令和7年4月1日調製の道路延長で算出している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	567,231	7,636	58.69
会計年度任用等	54,089		
特別職非常勤	-		
合計	621,320		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		64.4	66.4	66.5	0.1
施設維持補修費比率		0.3	0.5	0.6	0.1
経常費用対公共資産比率		3.5	3.5	3.7	0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		9.1	10.8	11.5	0.7
一般財源充当比率		64.7	56.1	44.4	△11.7

令和7年度（2025年度）

管理事業名	交通対策事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり				
						施策 4 交通環境の整備				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	2	道路橋梁費	(目)	4	交通対策費
部局名	土木部	予算執行 所属		総務交通室						
事業の目的と概要										
【目的】公共交通の利便性向上やルールの啓発等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指す。										
【概要】地域公共交通活性化事業（公共交通維持・改善計画、公共交通の利用促進、補助金の交付）										
コミュニティバス運行事業（千里丘地区、千里山地区）										
交通バリアフリー化整備補助事業（公共交通事業者へのバリアフリー整備等に対する補助金の交付）										
バリアフリー推進事業（バリアフリー計画作成）										
交通事故をなくす運動事業（交通事故防止に関する安全教育、啓発活動）										
自転車ヘルメット購入補助事業（自転車ヘルメット購入に対する補助金の交付）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
コミュニティバス利用者数 （千里丘地区）	人	176,530	182,857	179,584	千里丘地区で運行している「すいすいバス」の年間利用者数
コミュニティバス利用者数 （千里山地区）	人	97,940	107,327	108,656	千里山地区で運行している「すいすいバス」の年間利用者数
交通事故件数	件	689	749	708	市内において1年間に発生した交通事故件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】コミュニティバス利用者数（千里丘地区） 千里丘地域のコミュニティバスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者減から回復傾向にあったが、令和7年度は令和6年度より減少したため注視する必要がある。公共交通空白地で移動の困難な地域であるため、高齢者等の移動手段、主要施設へのアクセス手段として定着した状況にある。	【成果指標3】交通事故件数 交通安全教育、交通安全運動などの啓発活動は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による中止を経て、令和4年度より実施を再開し、令和7年度も引き続き実施した。交通事故件数は令和6年度と比較すると41件の減少となったが、令和5年度の件数より多くなっており、増加傾向にあるといえる。
【成果指標2】コミュニティバス利用者数（千里山地区） 千里山地域のコミュニティバスの利用者数は、駅勢圏内でバス停勢圏外、かつ駅との高低差が大きい地形の公共交通不便地のため、令和4年2月17日にコミュニティバスの試験運行を開始し、令和6年4月より本格運行に移行した。令和7年度は過去最高の利用者数となった。	

III 課題と今後の取組

千里丘地域のコミュニティバス運行事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者減から回復し安定した利用状況にあることから、地区内の日常生活における移動手段としての効果が確認できる。また、千里山地域のコミュニティバス運行事業も令和4年2月から約2年の試験運行を経て利用者数の増加が見られたことから同様の効果が確認できたため令和6年4月より本格運行に移行した。 今後も引き続き両地域の利用状況を注視し、事業の継続について取組を進める。	交通事故件数は、令和5年度から令和6年度に増加したものの、令和7年度は減少した。市内の交通事故撲滅には、市民の交通安全意識向上が必要なため、安全教育、啓発活動をはじめとする事業実施を継続する。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	8,369	8,239	△130
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,369	8,239	△130
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	66,611	70,562	3,951
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	66,611	70,562	3,951
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	74,980	78,801	3,821
インフラ資産	-	-	-	純資産	△74,980	△78,801	△3,821
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△74,980	△78,801	△3,821
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	485	463	443	△20
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	151	151	480	329
経常収入 小計(a)	636	614	923	309
経常費用				
給与関係費	77,540	85,289	85,006	△283
物件費	17,305	25,427	29,481	4,054
維持補修費	948	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	61,871	66,087	153,540	87,453
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,955	8,369	8,239	△130
退職手当引当金繰入額	4,018	12,852	6,781	△6,071
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	168,638	198,024	283,046	85,023
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△168,002	△197,410	△282,124	△84,714
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△168,002	△197,410	△282,124	△84,714
一般財源充当額	166,239	188,565	278,302	89,738
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,763	△8,845	△3,821	5,024

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	636	614	923	309
行政サービス活動支出	166,875	189,179	279,225	90,047
行政サービス活動収支差額	△166,239	△188,565	△278,302	△89,738
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△166,239	△188,565	△278,302	△89,738
一般財源充当額	166,239	188,565	278,302	89,738
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 負担金・補助金・交付金等	令和6年度からの繰越金（江坂駅北エレベータ設置歩道拡幅45,269千円）による増。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 441 円	515 円	733 円
	実績 382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	市民1人あたりに733円のコストが掛かっている。 令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	100,025	916	10.60
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	100,025		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.3	0.2	0.2	0.0
一般財源充当比率		99.6	99.7	99.7	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	水路事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 2	安全・快適な都市を支える基盤づくり			
						施策 3	下水道の整備			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	3	水路費	(目)	2	水路維持費
部局名	下水道部	予算執行 所属	管路保全室							
事業の目的と概要										
・水路管理事業・水路総務事業										
安全で快適な都市環境の改善のため、水路、排水管等の維持管理を行う。										
・水路新設改良事業										
水路、排水管等の適正な機能面、安全面の確保及び利用面の向上等を目的に施設の改良を行う。										
・浸水対策事業										
浸水対策として、土のう作製・配付及び止水板設置に対する助成を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
水路等の清掃延長	m	10,647.00	10,284.00	9,615.00	水路等を維持管理のために清掃した延長
水路等の調査延長	m	665.50	0.00	703.00	水路等を目視調査した延長
水路等の改良延長	m	0.00	79.90	36.66	水路等の機能面・安全面等を改良した延長
排水管の改良延長	m	225.10	220.59	64.55	排水管の布設替えや更生をした延長

II 活動実績・成果

経常費用の主なものについては、給与関係費70,318千円（37.8%）、物件費48,316千円（26.0%）、維持補修費52,177千円（28.0%）となっている。維持補修費の内訳は、工事請負費51,536千円、原材料費369千円ほかである。物件費の内訳は、施設管理委託料、電算関係委託料、その他委託料として39,973千円、水路改良に伴う設計委託料として6,600千円である。 現地調査の結果に基づき、水路、排水管等の不良箇所の改築等を行うため、年度毎の施工延長にばらつきがある。 水路等の清掃を行うことにより、快適な生活環境の確保や市民の安心・安全に寄与した。	
---	--

III 課題と今後の取組

水路等の機能を確保するため必要な清掃や調査等を行っている。これらの維持管理は、市民の安全と快適な都市環境の確保のためには必要な事業であると考えられる。 また、水路、排水管等の改築については、不良の箇所数や状況等により、優先順位を考慮し、事業費の平準化を図っている。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	6,276	6,762	486
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,276	6,762	486
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	53,335	57,881	4,546
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	632,851	632,399	△453	長期借入金	-	-	-
土地	626,515	626,515	-	退職手当引当金	53,335	57,881	4,546
建物・工作物	6,337	5,884	△453	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	59,611	64,643	5,032
無形固定資産	26,306	26,306	-	純資産	1,939,070	1,933,558	△5,513
イ 有形固定資産	1,339,524	1,339,496	△28				
土地	1,339,448	1,339,422	△25				
建物・工作物	76	74	△2				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,998,682	1,998,201	△481	純資産の部合計	1,939,070	1,933,558	△5,513
				負債及び純資産の部合計	1,998,682	1,998,201	△481

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	7,572	8,895	10,676	1,781
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	10,494	6,375	473	△5,902
経常収入 小計(a)	18,067	15,269	11,149	△4,121
経常費用				
給与関係費	66,792	70,068	70,318	250
物件費	61,886	48,417	48,316	△100
維持補修費	49,058	63,164	52,177	△10,987
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,548	1,099	1,170	72
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	455	455	455	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,846	6,276	6,762	486
退職手当引当金繰入額	5,811	5,467	6,868	1,401
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	195,396	194,946	186,066	△8,880
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△177,329	△179,676	△174,917	4,759
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	154,187	-	△154,187
特別収入 小計(d)	-	154,187	-	△154,187
特別費用				
固定資産除売却損	-	454	-	△454
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	454	-	△454
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	153,733	-	△153,733
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△177,329	△25,943	△174,917	△148,974
一般財源充当額	183,623	183,642	169,429	△14,213
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,294	157,699	△5,487	△163,187

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,930	9,291	11,149	1,858
行政サービス活動支出	191,553	192,933	180,578	△12,355
行政サービス活動収支差額	△183,623	△183,642	△169,429	14,213
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△183,623	△183,642	△169,429	14,213
一般財源充当額	183,623	183,642	169,429	△14,213
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 物件費	施設管理委託料、電算関係委託料、その他委託料 39,973千円 計画・設計等委託料 6,600千円
【PL】 維持補修費	工事請負費 51,536千円 修繕料 272千円 原材料費 369千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	淀川右岸水防事務組合組合費 1,022千円 淀川右岸治水促進期成同盟負担金 78千円 大阪府河川協会委員会費 70千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水路1m	コスト 16,936 円 実績 11,537.60 m	コスト 18,418 円 実績 10,584.49 m	コスト 17,858 円 実績 10,419.21 m

分析内容
昨年度と比較すると、水路等の調査延長が例年並みとなったことが、単位当たりのコスト減少に繋がっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	83,948	1,345	8.69
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	83,948	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		87.6	87.6	88.4	0.8
施設維持補修費比率		88.3	122.6	101.2	△ 21.4
経常費用対公共資産比率		351.8	378.2	361.0	△ 17.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		3.9	4.6	5.7	1.1
一般財源充当比率		95.9	95.2	93.8	△ 1.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	まちづくり計画事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり			
						施策 1	土地利用誘導と良好な景観形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	1	都市計画総務費
部局名	都市計画部	予算執行 所属	都市計画室・計画調整室							
事業の目的と概要										
【目的】都市計画法、景観法・吹田市景観まちづくり条例、屋外広告物法・吹田市屋外広告物条例、千里ニュータウン再生指針等に基づき、市民、事業者、専門家等及び行政の相互の協働により地域特性を生かしたまちづくりを推進する。										
【概要】審議会の運営、法令等に基づく助言や指導、地域課題解決のための計画策定等の協働のまちづくり、また、都市計画施設整備のための基金の管理等必要な事業を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
都市計画審議会に諮問した地区整備計画・景観重点地区の地区数	地区	1 ・ 1	0 ・ 0	0 ・ 0	地区整備計画の策定地区数・景観重点地区の指定地区数
景観の事前協議等受付件数	件	350	388	251	吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議等受付件数
屋外広告物許可申請書の受付件数	件	472	514	537	吹田市屋外広告物条例に基づく許可申請書の受付件数
千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト届出件数	件	5	7	4	千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト届出件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】都市計画審議会に諮問した地区整備計画・景観重点地区の地区数についての評価 ・令和7年度に諮問を行ったものはなかったが、引き続き、地区計画策定や景観重点地区指定にむけた協議や検討等をすすめた。 【成果指標2】景観の事前協議等受付件数についての評価 ・良好な景観形成を図るため、吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議の手続きにおいて、必要に応じて専門的立場の「景観アドバイザー」による会議での助言や良好な景観をつくりだすための具体的な方法をイラストや写真等を用いてわかりやすく紹介する「吹田市景観デザインマニュアル」を活用しながら、開発事業者に対する指導・誘導を行った。 ・景観の事前協議等受付件数の減は、主に重点地区内の申請件数の減によるもの。 【成果指標3】屋外広告物許可申請書の受付件数についての評価 ・屋外広告物については、屋外広告物に関する規制や手続き等についてわかりやすくまとめた「屋外広告物のしおり」や、屋外広告物による良好な景観形成について記載した「吹田市屋外広告物ガイドライン」を活用し、吹田市屋外広告物条例に基づく規制・誘導を行い、地域特性を生かしたまちづくりを推進した。 【成果指標4】千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリストの届出件数についての評価 ・千里ニュータウン地域における開発事業等については、「千里ニュータウンのまちづくり指針」に基づき周辺環境と調和した土地利用へと誘導を図った。	【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものについては、給与関係費が352,318千円で73.3%を占めている。 ・次いで物件費は54,636千円で11.4%となっており、そのうち委託料が45,682千円と83.6%を占めている。 ・令和7年度は、住民のニーズや地域の特性等を調査し、まちづくりに関する施策案の検討や、ＪＲ吹田駅北側（片山エリア）における東西道路整備の実現に向けた技術的検討の他、売却が予定されている大阪市立弘済院附属病院等跡地について、新たなまちづくりに向けた課題の抽出及び解決方策の検討を行った。
--	---

III 課題と今後の取組

本事業内容の多くは、職員の力により、地域特性を生かした魅力あるまちづくりに向けた企画・立案や市民主体のまちづくり活動への支援・啓発並びに開発事業者との協議・調整を行うものである。業務内容が多岐にわたっており、市民・事業者・専門家等との協働によるまちづくりを進めるうえで、職員の専門的知識や技術力の向上とその伝承が必要であり、あわせて庁内関係部局間のさらなる連携が必要である。引き続き適切な土地利用誘導や、良好な景観形成に向けた取組を進める。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	122,850	107,000	△15,849
未収金	-	-	-	地方債	92,047	74,268	△17,779
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	30,271	32,201	1,930
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	532	532	-
有形固定資産	1,370,082	1,369,550	△532	その他流動負債	-	-	-
土地	1,368,796	1,368,796	-	固定負債	442,281	392,901	△49,380
建物・工作物	0	0	-	地方債	186,941	112,673	△74,268
リース資産	1,286	754	△532	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	254,586	280,006	25,420
無形固定資産	-	-	-	リース債務	754	222	△532
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	565,130	499,901	△65,229
建物・工作物	-	-	-	純資産	11,640,596	12,066,730	426,134
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	10,835,645	11,197,082	361,437
投資その他の資産	10,835,645	11,197,082	361,437	出資金	597,200	597,200	-
出資金	597,200	597,200	-	長期貸付金	1,487,419	1,487,419	-
長期貸付金	1,487,419	1,487,419	-	基金	8,751,026	9,112,463	361,437
基金	8,751,026	9,112,463	361,437	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	12,205,726	12,566,631	360,905
資産の部合計	12,205,726	12,566,631	360,905	負債及び純資産の部合計	12,205,726	12,566,631	360,905

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	4,848	4,308	5,016	708
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	230	425	477	52
財産収入	15	-	-	-
寄附金	-	-	932	932
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2,253	32,925	51,745	18,821
その他	2,324	2,338	2,349	12
経常収入 小計(a)	9,671	39,995	60,520	20,524
給与関係費	310,198	325,009	352,318	27,309
物件費	22,526	46,262	54,636	8,374
維持補修費	1,316	191	6	△185
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,517	20,316	1,865	△18,451
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,517	532	532	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	27,623	30,271	32,201	1,930
退職手当引当金繰入額	39,523	26,899	36,650	9,751
支払利息	4,722	3,425	2,329	△1,096
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	412,941	452,904	480,536	27,631
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△403,271	△412,909	△420,016	△7,107
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	1,023	-	△1,023
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	1,023	-	△1,023
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△1,023	-	1,023
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△403,271	△413,932	△420,016	△6,084
一般財源充当額	1,342,911	2,575,464	1,598,940	△976,524
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	939,640	2,161,532	1,178,924	△982,608

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,671	39,995	60,520	20,524
行政サービス活動支出	377,220	443,542	452,654	9,112
行政サービス活動収支差額	△367,549	△403,547	△392,135	11,412
投資活動収入	10,000	20,000	47,210	27,210
投資活動支出	861,476	2,080,708	1,161,437	△919,271
投資活動収支差額	△851,476	△2,060,708	△1,114,227	946,481
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	123,886	111,210	92,579	△18,631
財務活動収支差額	△123,886	△111,210	△92,579	18,631
収支差額 合計	△1,342,911	△2,575,464	△1,598,940	976,524
一般財源充当額	1,342,911	2,575,464	1,598,940	△976,524
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 基金 【CF】 投資活動支出	都市計画施設整備基金 1,161,437千円を積立て、800,000千円繰入れ (361,437千円の増)
【BS】 地方債	大阪外環状線鉄道建設事業における地方債の返済による減 △74,268千円
【PL】 物件費	主に都市機能検討事業に伴う増 8,374千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 1,080 円 実績 382,336 円	1,179 円 384,302 円	1,245 円 385,999 円
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容 市民1人あたり、1,245円のコストがかかっている。令和8年3月31日現在の吹田市の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	407,322	4,342	42.05
会計年度任用等	13,619		
特別職非常勤	228		
合計	421,169		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		131560000.0	19074000.0	550000.0	△18524000.0
経常費用対公共資産比率		41294112900.0	45290449400.0	48053572400.0	2763123000.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		1.2	1.0	1.0	0.0
一般財源充当比率		98.6	97.7	93.7	△4.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	公園緑地事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり			
						施策 3	みどりの保全と創出			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	2	公園整備費
部局名	土木部	予算執行 所属	公園みどり室							
事業の目的と概要										
【目的】 公園緑地等は市民生活にうおいと安らぎを与え、また憩いの場や災害時の避難地となる。そして適切な公園緑地等の維持管理を図ることにより、市民及び利用者が安全に安心して利用していただき、都市の魅力向上を図る。										
【概要】 ・樹木の剪定、除草、施設の点検及び修繕などの維持管理 ・公園緑地等の整備 ・公園緑地等の管理に関する協議及び許可										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
市で管理する都市公園等の管理面積	ha	222.81	222.82	222.91	吹田市管理の都市公園・遊園・緑地・緑道の面積
公園等自主管理支援制度登録団体数	団体	220	227	223	公園等の維持管理を行うボランティア団体数 (指定管理者が運用するボランティア制度登録団体を含む) ※令和8年度行政評価から指標の定義の補足説明を追加

II 活動実績・成果

【成果指標1】市で管理する都市公園等の管理面積 ・開発行為に伴う移管により1公園1遊園が増加し、合計して面積が0.09ha増加した。 【成果指標2】公園等自主管理支援制度登録団体数 ・遊園環境整備助成金、緑あふれる未来サポーター制度について、より継続しやすい内容に統合見直しを行い、「公園等自主管理支援制度」を令和6年度から開始。令和5年度までの実績値は遊園環境整備助成金制度登録団体と緑あふれる未来サポーター登録団体の合計数を記載しており、令和7年度は新規9団体、辞退13団体。 【その他の取組】 ・紫金山公園の目指すべき姿策定及び魅力向上に係る社会実験実施。 ・指定管理者による公園管理（健都レールサイド公園・江坂公園・桃山公園、中の島公園）。 ・老朽化対策（公園遊具等の改築更新）を実施。 ・中の島公園ほか5箇所再整備工事を実施。 ・千里山東公園ほか2箇所公園便所の更新工事を実施。 【財務情報に基づいた評価】 積極的に補助金等を活用することで、一般財源充当比率を抑え、公園の再整備や維持補修を進めた。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

・公園等の管理については、これまでのような市による管理のほか、民間や、市民、ボランティアを含めた多様な主体の参画による管理形態を模索し、様々な利用ニーズに対応した、適切な維持管理・運営に努める。 ・主要公園の魅力向上事業は、都市公園の将来像策定に向けた関係者の合意形成や、公園協議会の良好な運営等に努める。 ・令和6年度から運用を始めた自主管理支援制度について、引き続きその見直し効果の検証が必要。	・今後も公園等を安全安心に利用できるよう、施設や樹木等の計画的な調査や維持補修の継続した実施が必要である。 ・公園の整備は、遊具や便所等の改築更新など、老朽化やバリアフリー対策を継続して実施する必要があり、長寿命化計画等により事業の平準化を図る必要がある。 ・公園施設再整備計画に基づき、補助金等を活用し、老朽化した公園の再整備を進める。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	141,571	141,621	50
未収金	-	-	-	地方債	94,790	101,941	7,150
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	18,036	19,658	1,623
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	28,745	20,022	△8,723
有形固定資産	201,662,982	201,919,460	256,478	その他流動負債	-	-	-
土地	199,951,896	200,252,506	300,610	固定負債	1,033,393	1,008,633	△24,760
建物・工作物	1,564,881	1,622,974	58,093	地方債	830,782	816,841	△13,941
リース資産	73,986	43,980	△30,006	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	72,219	-	△72,219	退職手当引当金	158,653	167,856	9,203
無形固定資産	636	588	△48	リース債務	43,958	23,936	△20,022
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,174,963	1,150,254	△24,710
建物・工作物	-	-	-	純資産	200,488,655	200,769,795	281,140
建設仮勘定	-	-	-	地方債	-	-	-
重要物品	0	0	-	長期借入金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	201,663,618	201,920,049	256,431
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	201,663,618	201,920,049	256,431				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	70,826	90,091	91,061	970
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	50,926	49,851	57,498	7,648
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	1,330	1,330
その他	474,569	32,981	290	△32,691
経常収入 小計(a)	596,321	172,923	150,180	△22,743
給与関係費	251,749	265,221	273,752	8,531
物件費	765,921	802,526	794,775	△7,751
維持補修費	168,951	442,571	425,353	△17,217
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,568	4,275	30,303	26,028
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	140,857	154,401	161,963	7,562
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	18,135	18,036	19,658	1,623
退職手当引当金繰入額	23,160	6,424	15,935	9,511
支払利息	4,784	4,901	6,320	1,419
その他	-	-	0	0
経常費用 小計(b)	1,377,125	1,698,354	1,728,060	29,706
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△780,804	△1,525,431	△1,577,879	△52,448
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	81,473	394,112	370,790	△23,322
特別収入 小計(d)	81,473	394,112	370,790	△23,322
固定資産除売却損	-	1,065	0	△1,065
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	1,065	0	△1,065
特別収支差額(d)-(e)=(f)	81,473	393,048	370,790	△22,258
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△699,331	△1,132,383	△1,207,089	△74,706
一般財源充当額	1,155,809	1,431,352	1,422,574	△8,778
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	456,478	298,969	215,485	△83,484

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	122,453	164,530	150,180	△14,350
行政サービス活動支出	1,220,211	1,550,539	1,555,271	4,732
行政サービス活動収支差額	△1,097,758	△1,386,009	△1,405,091	△19,082
投資活動収入	68,811	158,650	135,835	△22,815
投資活動支出	54,314	324,139	117,784	△206,356
投資活動収支差額	14,497	△165,489	18,051	183,541
財務活動収入	76,200	233,800	88,000	△145,800
財務活動支出	148,748	113,654	123,535	9,881
財務活動収支差額	△72,548	120,146	△35,535	△155,681
収支差額 合計	△1,155,809	△1,431,352	△1,422,574	8,778
一般財源充当額	1,155,809	1,431,352	1,422,574	△8,778
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 土地	開発行為に伴う帰属(新芦屋上げやき公園、原町2丁目第1遊園)による増。
【PL】 経常費用/負担金・補助金・交付金等	春日排水区雨水管路整備工事第1工区で実施する雨水取付管等の設置工事 中の島公園魅力向上事業に係るアスベスト除去及び支障物撤去工事負担金による増。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人	コスト 3,602 円 実績 382,336 人	コスト 4,419 円 実績 384,302 人	コスト 4,477 円 実績 385,999 人
公園等1㎡	コスト 618 円 実績 2,228,100 ㎡	コスト 762 円 実績 2,228,200 ㎡	コスト 775 円 実績 2,229,100 ㎡

分析内容
市民一人当たり4,477円のコストがかかっている。
(令和8年3月31日現在の人口で算出)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	238,951	3,368	25.20
会計年度任用等	70,394		
特別職非常勤	-		
合計	309,345		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		66.9	65.1	65.2	0.1
施設維持補修費比率		4.5	9.9	9.1	△0.8
経常費用対公共資産比率		36.7	37.9	37.0	△0.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		5.1	5.3	5.3	0.0
一般財源充当比率		81.2	72.0	79.2	7.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	総合的自転車対策事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり				
						施策 4 交通環境の整備				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	4	自転車駐車場費
部局名	土木部	予算執行 所属	総務交通室							
事業の目的と概要										
【目的】										
駅周辺における自転車等駐車場の確保及び自転車等（原付、自動二輪を含む）の放置防止策を実施する。										
【概要】										
自転車等放置禁止区域内での放置防止啓発、指導及び自転車等放置禁止区域外の放置自転車等の移送を実施する。										
駅周辺に自転車駐車場を設置、運営し、市が定める場所への駐車を促進することにより、駅前の通行の安全確保及び美観の維持を行う。										
自転車コールセンターを設置し、移送された自転車等の返還及び自転車駐車場についての問い合わせへの対応を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
放置自転車の移送台数	台	3,503	3,836	4,684	1年間に市内放置禁止区域内外から移送した放置自転車の台数
自転車駐車場の利用状況	%	78.4	85.9	89.3	収容可能台数に対する利用台数の割合

II 活動実績・成果

【成果指標1】 放置自転車の撤去を地域を限定して強化する等工夫し、市内の放置自転車の減少に努めた。 【成果指標2】 今年度も自転車駐車場の原付置き場を自転車置き場に変更する等を行った結果、自転車の利用台数が増加し、自転車駐車場の利用率が、前年度比で3.4%の上昇に繋がった。		
--	--	--

III 課題と今後の取組

吹田市内32か所ある自転車駐車場の多くが建設後10年以上経過し、施設の老朽化が進んでいる。 また、電動自転車や子乗せ装置等の大型化など、多様な規格の自転車が普及しているため、従来の装置や現状の1台あたりの収容スペースが狭小なことへの更なる対応が必要であると考え。	関係室課とも協議し、老朽化した施設の設備の更新等を計画的に進めて行く必要があると考える。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	42,853	43,331	479
現金預金	-	-	-	地方債	16,524	16,727	203
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,715	3,991	276
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	3,377	3,377	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	19,236	19,236	-
固定資産				固定負債	265,920	246,900	△19,019
有形固定資産	3,595,875	3,429,020	△166,855	地方債	109,856	110,828	973
土地	1,643,577	1,643,577	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,939,918	1,747,402	△192,516	退職手当引当金	31,642	34,263	2,621
リース資産	12,381	9,004	△3,377	リース債務	9,004	5,628	△3,377
建設仮勘定	-	29,037	29,037	その他固定負債	115,418	96,182	△19,236
無形固定資産	3,431	3,431	-	負債の部合計	308,772	290,232	△18,540
インフラ資産	-	-	-	純資産	3,357,952	3,210,092	△147,861
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	67,418	67,872	454				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,666,724	3,500,323	△166,401	純資産の部合計	3,357,952	3,210,092	△147,861
				負債及び純資産の部合計	3,666,724	3,500,323	△166,401

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	363,777	372,603	388,949	16,346
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	10,147	11,482	13,416	1,935
経常収入 小計 (a)	373,924	384,085	402,365	18,280
経常費用				
給与関係費	40,345	42,695	45,506	2,811
物件費	554,780	546,679	569,771	23,092
維持補修費	29,376	32,776	30,068	△2,708
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,555	2,555	2,595	40
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	201,200	207,016	207,868	852
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,461	3,715	3,991	276
退職手当引当金繰入額	2,644	3,180	3,995	815
支払利息	4,898	4,081	3,540	△541
その他	-	19,309	-	△19,309
経常費用 小計 (b)	839,260	862,007	867,334	5,328
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△465,336	△477,922	△464,969	12,953
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	36,576	0	-	△36,576
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	36,576	0	-	△36,576
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	△36,576	△0	-	△36,576
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△501,912	△477,922	△464,969	12,953
一般財源充当額	474,281	400,986	317,108	△83,877
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△27,631	△76,936	△147,861	△70,925

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	373,924	383,347	402,365	19,018
行政サービス活動支出	636,881	634,821	656,569	21,748
行政サービス活動収支差額	△262,957	△251,474	△254,204	△2,730
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	150,037	107,797	41,467	△66,330
投資活動収支差額	△150,037	△107,797	△41,467	66,330
財務活動収入	-	-	17,700	17,700
財務活動支出	61,288	41,714	39,137	△2,577
財務活動収支差額	△61,288	△41,714	△21,437	20,277
収支差額 合計	△474,281	△400,986	△317,108	83,877
一般財源充当額	474,281	400,986	317,108	△83,877
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	自転車駐車場利用数の増（16,346千円の増）
【PL】 物件費	駐輪場自動管理システムを2か所増設したことによる保守委託料の増（4,527千円の増） 土地借上げが2箇所増加したことによる土地家屋借上料の増（10,137千円の増）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
駐車スペース1台	コスト 30,454 円 実績 19,700 円	30,954 円 18,205 円	27,877 円 18,093 円
自転車移送1台	コスト 36,141 円 実績 3,503 円	30,521 円 3,836 円	27,432 円 4,684 円

経常費用小計(b)」のうち、(目)自転車駐車場費は504,387千円で、自転車駐車場駐車スペース1台あたり、年間27,877円のコストが生じている。
内「経常費用小計(b)」のうち、(目)交通対策費は128,490千円で、移送1台あたり、27,432円のコストが生じている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	49,577	749	5.15
会計年度任用等	3,915		
特別職非常勤	-		
合計	53,492		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		67.5	69.0	72.0	3.0
施設維持補修費比率		0.5	0.5	0.5	0.0
経常費用対公共資産比率		13.5	13.8	13.9	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		43.3	43.2	44.8	1.6
一般財源充当比率		55.9	51.1	43.0	△8.1

令和7年度（2025年度）

管理事業名	緑化推進事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成			
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり		
						施策 3	みどりの保全と創出		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	5 緑化推進費
部局名	土木部	予算執行 所属	公園みどり室						

事業の目的と概要

- 【目的】
- ・緑地の保全、緑化の推進に関する施策の実施や、これらに関連する計画・方針等の策定により、みどりのまちづくりを推進。
- 【概要】
- ・民有地の緑化を推進するため、みどりに関する協定の締結や助成制度の活用を図る。
 - ・みどりのまちづくりの普及・啓発による市民意識の向上を目指し、花とみどりの情報センター主催による「花と緑のフェア」への出展などを実施。
 - ・みどりの現況等を適切に把握し、計画的に事業を実施するための基礎調査や「みどりの基本計画」等の計画・方針策定を行う。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
啓発資料の配布数	件	20	140	470	市民への民有地緑化制度啓発用資料の配布数
みどりの協定締結団体数	団体	31	25	26	みどりの協定を締結している団体数
保護樹木及び保護樹林指定数	件	55	56	56	保護樹木の指定本数及び保護樹林の指定箇所数の累計

II 活動実績・成果

【成果指標1】啓発資料の配布数 ・制度周知のためのチラシ（みどりの協定：470枚）配布により増加。 【成果指標2】みどりの協定締結団体数 ・近年横ばいで推移していたが、令和6年度に、より接道部の魅力的な緑化が図れるよう支援方法を見直した結果、新規団体の登録がある一方で、高齢化による担い手不足等により継続が困難との意向を示された既存団体もあり、新規締結2件、解除1件。 【成果指標3】保護樹木及び保護樹林指定数 ・令和6年度に1件の指定があり、以降は横ばいで推移。 【財務情報に基づいた評価】 経常費用の主なものについては、給与関係費46,952千円となっており、約74%を占めている。	
--	--

III 課題と今後の取組

・みどりの協定締結団体数については、見直しを行ったが減少しており、今後も制度のPRに取組むが、目標達成に向けて大幅な団体の増加は見込めないため、みどりの協定に拠らない民有地の緑化の推進に取り組んでいく必要がある。 ・緑化などに関する啓発については、従来のチラシ等配布だけでなく、市ホームページや、令和6年度からデジタルサイネージも活用しており、活動指標の設定については、今後、より実態に合うものを検討する。	・令和7年度から取り組んでいる第3次みどりの基本計画の策定にあたっては、社会潮流や本市のみどりの現況及び課題等を踏まえた検討が必要である。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	4,184	4,663	479
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,184	4,663	479
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	35,635	39,291	3,655
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	35,635	39,291	3,655
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	39,819	43,954	4,135
無形固定資産	-	-	-	純資産	627,134	611,836	△15,297
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	666,953	655,790	△11,163				
出資金	390	390	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	666,563	655,400	△11,163				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	666,953	655,790	△11,163	純資産の部合計	627,134	611,836	△15,297
				負債及び純資産の部合計	666,953	655,790	△11,163

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	2,144	1,101	△1,043
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	842	1,018	176
その他	28	20	-	△20
経常収入 小計(a)	29	3,007	2,119	△888
経常費用				
給与関係費	42,089	43,323	46,952	3,629
物件費	1,107	270	5,757	5,487
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	275	714	505	△209
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,897	4,184	4,663	479
退職手当引当金繰入額	8,787	3,596	5,231	1,636
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	56,156	52,087	63,109	11,022
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△56,127	△49,080	△60,990	△11,910
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△56,127	△49,080	△60,990	△11,910
一般財源充当額	48,451	58,977	61,348	2,371
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,676	9,897	358	△9,539

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	29	3,007	2,119	△888
行政サービス活動支出	48,372	51,104	58,974	7,870
行政サービス活動収支差額	△48,343	△48,097	△56,855	△8,758
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	107	10,879	4,492	△6,387
投資活動収支差額	△107	△10,879	△4,492	6,387
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△48,451	△58,977	△61,348	△2,371
一般財源充当額	48,451	58,977	61,348	2,371
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 出資金	(公財)大阪みどりのトラスト協会 出捐金 390千円
【PL】 経常費用/ 物件費	吹田市第3次みどりの基本計画策定支援業務による増。
【CF】 投資活動支出	吹田市緑化推進基金への積立 4,492千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人	コスト 147 円 実績 382,336 円	コスト 136 円 実績 384,302 円	コスト 163 円 実績 385,999 円

分析内容	市民一人当たりコストは前年度比119%となった。物件費等の経常費用が増えたことによるもの。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	56,847	206	5.90
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	56,847	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	95.1	96.7	1.6

令和7年度（2025年度）

管理事業名	花とみどりの情報センター事業				総合計画 の体系	大綱 6	都市形成				
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり				
						施策 3	みどりの保全と創出				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	7	花とみどりの情報センター費	
部局名	土木部	予算執行 所属	公園みどり室								
事業の目的と概要											
【目的】 花とみどりに関する情報の普及を図るとともに、花とみどりにふれあう市民相互の交流の場を提供し、もって緑化意識の高揚に資することを目的に、花とみどりの情報センターを設置し、指定管理者制度による施設の管理運営を行う。											
【概要】 花とみどりの情報センター管理事業（花とみどりの情報センターを運営） 千里ニュータウンプラザ管理事業（千里ニュータウンプラザ内に設置している花とみどりの情報センターの建設費の負担や維持管理）											

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
利用者数	人	14,072	14,339	13,923	来館者数と館外講座等参加者数の合計。
公園でのイベント企画参加者数	人	2,922	2,688	2,450	都市公園等でのイベント等企画への参加者数の合計。
主催講座参加者数	人	834	837	819	講習会や講座への参加者数の合計。
講座参加者の満足度	%	96.0	96.0	96.0	講習会や講座への参加者アンケートに「満足」と回答した割合。（目標70%以上）

II 活動実績・成果

【成果指標1】利用者数についての評価 ・令和7年度13,923人（前年比：416人の減） ・利用者数は概ね同水準を保っている。 【成果指標2】公園でのイベント企画参加者数についての評価 ・令和7年度2,450人（前年比：238人の減） ・利用者数は概ね同水準を保っている。 【成果指標3】主催講座参加者数についての評価 ・参加者数819人 ・参加者数は概ね同水準を保っている。 【成果指標4】講座参加者の満足度についての評価 ・令和7年度：96%（前年度：96%で増減なし） ・指定管理者と設定した目標は70%以上であるが、常に高い水準を維持。 【財務情報に基づいた評価】 ・PFI事業による設計建設に係るサービス購入料の支払いが令和13年度まで継続する。施設の老朽化比率は比較的低い。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

令和3年度から1館での運営となったが、出張相談や講習、地域での花壇づくりの支援や、まちの樹木への関心を高める市内の樹木ガイドの取組みなど、施設内にとどまらない、市内各所で幅広く事業展開。 公園でのイベント企画参加者は令和4年度より減少しているが、令和5年度以降、市内各所でイベントが盛んに行われるようになり、参加者の選択肢が広がったことにより分散したと考えられる。 主催講座等の参加者アンケート結果から、講座内容について	常に高い満足度を得ている。 今後はさらに市民の認知度向上や幅広い世代の参加を増やすための企画、PR、アンケート分析等に力を入れ、施設の設置目的を果たしていくことが必要。また、指定管理者公募時に複数応募に向けた施設のPRが必要。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	10,184	10,250	67
現金預金	-	-	-	地方債	9	9	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	866	933	67
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	9,309	9,309	-
固定資産				固定負債	63,253	54,554	△8,699
有形固定資産	45,505	44,283	△1,222	地方債	27	18	△9
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	45,505	44,283	△1,222	退職手当引当金	7,373	7,991	619
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	55,853	46,544	△9,309
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	73,436	64,804	△8,632
有形固定資産	-	-	-	純資産	△27,931	△20,521	7,411
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	45,505	44,283	△1,222	純資産の部合計	△27,931	△20,521	7,411
				負債及び純資産の部合計	45,505	44,283	△1,222

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	15	29	38	9
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	36	44	38	△6
経常収入 小計(a)	51	73	76	3
経常費用				
給与関係費	8,697	9,102	9,709	607
物件費	32,807	32,632	32,616	△15
維持補修費	-	-	1,004	1,004
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	0	0
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,222	1,222	1,222	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	806	866	933	67
退職手当引当金繰入額	628	729	939	210
支払利息	1,302	1,150	1,002	△148
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	45,463	45,700	47,425	1,725
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△45,412	△45,627	△47,349	△1,722
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△45,412	△45,627	△47,349	△1,722
一般財源充当額	53,222	53,535	54,760	1,225
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,810	7,907	7,411	△497

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	51	73	76	3
行政サービス活動支出	43,955	44,290	45,518	1,228
行政サービス活動収支差額	△43,904	△44,217	△45,442	△1,225
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,318	9,318	9,318	-
財務活動収支差額	△9,318	△9,318	△9,318	-
収支差額 合計	△53,222	△53,535	△54,760	△1,225
一般財源充当額	53,222	53,535	54,760	1,225
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 その他固定負債	千里ニュータウン サービス購入料2(設計建設)10,311千円の支出に伴う負債の減△9,309千円
【PL】 維持補修費	千里ニュータウンプラザ サービス購入料3-2(修繕)(花とみどりの情報センター)に伴う増1,004千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人	コスト 119 円 実績 382,336 人	119 円 384,302 人	123 円 385,999 人
利用者一人	コスト 3,231 円 実績 14,072 人	3,187 円 14,339 人	3,406 円 13,923 人
分析内容	利用者一人当たりコストは前年度比約107%となった。維持補修費等の経常費用増によるもの。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	11,505	110	1.20
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	76	-	-
合計	11,581	-	-

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		23.5	25.5	27.5	2.0
施設維持補修費比率		-	-	1.6	1.6
経常費用対公共資産比率		74.4	74.8	77.6	2.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.1	0.1	0.0
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	千里山駅周辺整備事業				総合計画 の体系	大綱 6	都市形成			
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり			
						施策 2	良好な住環境の形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	8	千里山駅周辺整備事業費
部局名	土木部	予算執行 所属	地域整備推進室							

事業の目的と概要

- 【目的】
- ・踏切の安全性、駅前都市機能の不足、都市計画道路の未整備、千里山団地の老朽化という地域課題の解消を目指す。
- 【概要】
- ・駅前踏切を車両通行禁止とし、振替道路である千里山跨線橋線を整備する。
 - ・駅東側においては、自転車駐車場、コミュニティ施設、駅前交通広場、都市計画道路等の整備を都市再生機構団地建替えと総合的、一体的に行っている。駅西側においては、駅へのアクセス道路の歩道整備などを行っている。
 - ・独立行政法人都市再生機構との償還契約書に基づき整備費用を償還している。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
全体事業費に対する執行事業費の割合	%	100.0	100.0	100.0	執行事業費累計/総事業費
道路整備完了延長	%	100.0	100.0	100.0	道路整備完了延長/道路整備予定総延長
整備費用にかかる償還率	%	47.1	54.7	62.3	償還金（既払累計）/償還金（総額） ※令和8年度行政評価から指標を追加

II 活動実績・成果

【成果指標1】全体事業費に対する執行事業費の割合 ・千里山駅周辺整備事業では、駅西側を中心とした都市再生整備計画に基づき、平成30年度（2018年度）に駅西側の道路改良工事等が完成し、予定していた工事は全て完了した。 【成果指標2】道路整備完了延長 ・千里山駅周辺整備事業では、駅西側を中心とした都市再生整備計画に基づき、平成30年度（2018年度）に駅西側の道路改良工事等が完成し、予定していた工事は全て完了した。 ・令和元年度（2019年度）は、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施した。 【成果指標3】整備費用にかかる償還率 ・令和7年度（2025年度）は、償還金の支払いを行った。	
---	--

III 課題と今後の取組

--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	72	78	6
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	72	78	6
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	614	666	52
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	614	666	52
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	687	744	57
インフラ資産	-	-	-	純資産	△687	△744	△57
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△687	△744	△57
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
経常費用				
給与関係費	725	747	794	47
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	18,908	18,908	18,908	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	67	72	78	6
退職手当引当金繰入額	52	61	78	17
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	19,752	19,788	19,857	70
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△19,752	△19,788	△19,857	△70
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△19,752	△19,788	△19,857	△70
一般財源充当額	19,728	19,772	19,800	28
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△24	△16	△57	△41

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	19,728	19,772	19,800	28
行政サービス活動収支差額	△19,728	△19,772	△19,800	△28
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△19,728	△19,772	△19,800	△28
一般財源充当額	19,728	19,772	19,800	28
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】 負担金・補助金・交付金等	UR都市機構 長期割賦返済金 18,908千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 52 円 実績 382,336 人	コスト 51 円 実績 384,302 人	コスト 51 円 実績 385,999 人
事業面積1㎡	コスト 152 円 実績 130,000 ㎡	コスト 152 円 実績 130,000 ㎡	コスト 153 円 実績 130,000 ㎡

分析内容
・市民1人当たり51円のコストがかかっている。
令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出している。
・事業面積1㎡当たり153円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	950	-	0.10
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	950	-	-

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	佐井寺西土地区画整理事業				総合計画 の体系	大綱 6	都市形成			
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり			
						施策 2	良好な住環境の形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	13	佐井寺西土地区画整理費
部局名	土木部	予算執行 所属	地域整備推進室							
事業の目的と概要										
【目的】										
都市計画道路と周辺低未利用地を一体的に整備することで、土地利用を誘導し、秩序ある良好なまちづくりを目指す。										
【概要】										
・土地区画整理										
・都市計画道路 佐井寺片山高浜線の整備										
・都市計画道路 豊中岸部線の整備										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
事業進捗率	%	13.0	23.9	27.7	執行事業費累計/総事業費
換地移転契約数	件	20	15	12	事業に伴い一時的に移転するための補償契約

II 活動実績・成果

【成果指標1】事業進捗率についての評価 計画期間内での事業完成に向けた工程に余裕はない状況ではあるが、現時点で大きな遅れはなく、事業を推進できている。 令和7年度に総事業費を見直し。 令和7年度の主な業務・工事 ・佐井寺西土地区画整理事業に係る造成等工事 ・佐井寺西土地区画整理事業に係る雨水調整池等築造工事（その1） ・佐井寺西土地区画整理事業に係る雨水調整池等築造工事（その2） ・佐井寺西土地区画整理事業に係る家屋等調査業務 ・佐井寺西土地区画整理事業に係る整地実施設計等委託業務 ・佐井寺西土地区画整理事業に係る電線共同溝他詳細設計業務 ・佐井寺西土地区画整理事業用地補償総合技術業務（その2） ・佐井寺西土地区画整理事業に係る支障物件調査業務（その3） ・佐井寺西土地区画整理事業に係る擁壁ほか詳細設計業務 【成果指標2】換地移転契約数についての評価 換地移転契約総件数57件中50件契約 進捗率87.7% 工事期間中に生じる補償費の増大を抑制するため、工事工程にあわせた補償契約の締結ができている。	
--	--

III 課題と今後の取組

・事業スケジュール確保のためには、引き続き補償契約等を円滑に進めていく必要がある。 ・既成市街地における、長期間にわたる大規模造成工事であるため、地域への丁寧な説明に努めるとともに、安全性や環境への影響にも十分に配慮した上で事業推進を図る必要がある。 ・物価上昇等により事業費が増大しているため、国庫補助金の確保に努めていく必要がある。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	69,323	161,886	92,564
現金預金	-	-	-	地方債	56,914	149,686	92,771
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,408	12,201	△208
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	2,124,395	2,717,727	593,332
有形固定資産	5,422,226	8,127,443	2,705,217	地方債	2,015,729	2,611,243	595,514
土地	2,383,616	3,327,066	943,449	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	108,667	106,484	△2,183
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	3,038,610	4,800,377	1,761,767	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	2,193,718	2,879,613	685,895
有形固定資産	-	-	-	純資産	3,228,508	5,247,830	2,019,322
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,422,226	8,127,443	2,705,217	純資産の部合計	3,228,508	5,247,830	2,019,322
				負債及び純資産の部合計	5,422,226	8,127,443	2,705,217

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	2	0	△1
国庫支出金(経常費用充当)	115,009	182,569	-	△182,569
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	20	13	16	3
経常収入 小計(a)	115,028	182,584	16	△182,568
経常費用				
給与関係費	124,808	142,836	138,268	△4,568
物件費	266,725	203,058	93,839	△109,220
維持補修費	91,310	252,557	-	△252,557
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	216	1,438	1,036	△402
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,020	12,408	12,201	△208
退職手当引当金繰入額	10,179	20,604	2,088	△18,515
支払利息	2,561	5,824	21,319	15,496
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	506,820	638,725	268,751	△369,974
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△391,791	△456,141	△268,735	187,406
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	653,802	1,003,486	415,388	△588,098
特別収入 小計(d)	653,802	1,003,486	415,388	△588,098
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	653,802	1,003,486	415,388	△588,098
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	262,011	547,345	146,653	△400,691
一般財源充当額	550,327	676,828	1,352,669	675,841
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	812,338	1,224,172	1,499,322	275,149

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	115,028	182,584	16	△182,568
行政サービス活動支出	500,948	625,576	271,141	△354,435
行政サービス活動収支差額	△385,920	△442,992	△271,125	171,867
投資活動収入	872,583	1,243,486	935,388	△308,098
投資活動支出	1,420,091	2,753,164	2,705,217	△47,947
投資活動収支差額	△547,507	△1,509,678	△1,769,829	△260,151
財務活動収入	383,100	1,298,800	745,200	△553,600
財務活動支出	-	22,957	56,914	33,957
財務活動収支差額	383,100	1,275,843	688,286	△587,557
収支差額 合計	△550,327	△676,828	△1,352,669	△675,841
一般財源充当額	550,327	676,828	1,352,669	675,841
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】事業用資産 土地	特別会計にて先行取得した土地の所管換による増 943,370千円
【BS】事業用資産 建設仮勘定	造成等工事など工事に伴う増 1,055,142千円 物件移転等補償に伴う増 638,590千円 実施設計業務に伴う増 68,115千円
【PL】特別収入 その他	社会資本整備総合交付金の減 588,098千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 1,326 円 実績 382,336 人	1,662 円 384,302 人	696 円 385,999 人
施行区域面積	コスト 2,497 円 実績 203,000 m ²	3,146 円 203,000 m ²	1,324 円 203,000 m ²
分析内容	・市民1人当たり696円のコストがかかっている。 令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出している。 ・施行区域面積1㎡当たり1,324円のコストがかかっている。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	144,947	3,483	15.99
会計年度任用等	7,535		
特別職非常勤	76		
合計	152,557		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		28.6	19.9	44.6	24.7

令和7年度（2025年度）

管理事業名	上の川周辺整備事業				総合計画 の体系	大綱 6	都市形成			
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり			
						施策 1	土地利用誘導と良好な景観形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	14	上の川周辺整備費
部局名	土木部	予算執行 所属	地域整備推進室							

事業の目的と概要

- 【目的】
- ・上の川周辺地域においては、大阪府と連携し河川上部空間を活用した遊歩道等の整備のほか、ウォーキングと公園の健康増進遊具等を併せた利用を促進するなど、安全・安心でにぎわいあるまちづくりを推進。また、関西大学との連携を強化し、地域防災力の向上を図ることで、市民のいのちを守り、安全・安心な暮らしの向上を目指す。
- 【概要】
- ・暗渠化する上の川の上部空間には、避難路を兼ねた安全・安心でみどりを含めた高質な歩行空間等を整備
 - ・令和8年3月に上ノ川橋から蓮華寺橋までの区間が完成、令和8年度からは蓮華寺橋から葦葉橋までの区間について事業を推進

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
整備事業の進捗率	%	53.2	80.8	37.3	執行事業費累計/総事業費
整備する道路への車両誘導率	%	—	—	—	整備後に抜け道を利用する車両台数/整備前に抜け道を利用する車両台数
ぶらっと吹田ウォーキング参加者数	人	—	—	—	上の川周辺のぶらっと吹田ウォーキングコースで開催されるウォーキングイベントへの参加者数
地震や風水害などに対する対策	評価点	—	—	—	上の川周辺住民の意識調査（吹田市民意識調査）による市民の満足度

II 活動実績・成果

【成果指標1】整備事業の進捗率 (1) 上の川遊歩道整備 (ア) 1期区間（上ノ川橋から蓮華寺橋までの約300m） 【活動実績】 ・上の川上面整備工事 (イ) 2期区間（蓮華寺橋から葦葉橋までの約350m） 【活動実績】 ・遊歩道延伸基盤予備設計等業務 ・千里山東山手線道路拡幅詳細設計業務 ・大学踏切道の拡幅に伴う関西大学擁壁後退工事 ※令和7年度、2期区間（蓮華寺橋から葦葉橋までの約350m）の追加により、総事業費を更新	
--	--

III 課題と今後の取組

1期区間については、令和8年3月に遊歩道及び府道の整備が完成したところで、令和8年度に抜け道の交通転換状況や通過速度などを調査し、周辺道路の歩行者安全対策を実施する予定。 2期区間については、河川管理者である大阪府と河川上部空間を活用したまちづくりについて基本的な合意形成が図れ、治水上の安全性や施工時の安全対策などの技術的課題の解決に向け、協議・設計を行っている。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	35,782	66,276	30,494
未収金	-	-	-	短期借入金	32,536	62,779	30,243
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	3,246	3,498	251
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	384,320	589,141	204,821	地方債	864,325	999,967	135,641
土地	-	-	-	長期借入金	837,000	970,021	133,021
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
リース資産	-	-	-	リース債務	27,325	29,945	2,620
建設仮勘定	384,320	589,141	204,821	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	900,108	1,066,243	166,135
インフラ資産	-	-	-	純資産	△515,787	△477,101	38,686
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	384,320	589,141	204,821	純資産の部合計	△515,787	△477,101	38,686
				負債及び純資産の部合計	384,320	589,141	204,821

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	791	-	137,000	137,000
経常収入 小計(a)	791	-	137,000	137,000
経常費用				
給与関係費	31,896	34,639	37,415	2,776
物件費	5,597	5,807	32,118	26,312
維持補修費	-	-	137,850	137,850
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	568,564	537,152	290,473	△246,679
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,554	3,246	3,498	251
退職手当引当金繰入額	△1,504	6,611	3,821	△2,791
支払利息	565	3,449	9,059	5,610
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	607,672	590,905	514,233	△76,672
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△606,881	△590,905	△377,233	213,672
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	386,500	126,600	165,150	38,550
特別収入 小計(d)	386,500	126,600	165,150	38,550
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	386,500	126,600	165,150	38,550
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△220,381	△464,305	△212,083	252,222
一般財源充当額	97,503	130,330	250,769	120,440
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△122,878	△333,976	38,686	372,661

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	791	-	137,000	137,000
行政サービス活動支出	610,969	585,824	511,362	△74,462
行政サービス活動収支差額	△610,178	△585,824	△374,362	211,462
投資活動収入	386,500	126,600	165,150	38,550
投資活動支出	228,261	90,055	204,821	114,766
投資活動収支差額	158,240	36,545	△39,671	△76,216
財務活動収入	355,500	423,400	195,800	△227,600
財務活動支出	1,064	4,450	32,536	28,086
財務活動収支差額	354,436	418,950	163,264	△255,686
収支差額 合計	△97,503	△130,330	△250,769	△120,440
一般財源充当額	97,503	130,330	250,769	120,440
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 負担金・補助金・交付金等	千里山東山手線歩道拡幅に伴う 関西大学擁壁後退工事負担金 290,473千円
【PL】 特別収入/その他	都市構造再編集中支援事業補助金 54,600千円 地区内連携事業補助金 110,550千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 1,589 円 実績 382,336 人	1,538 円 384,302 人	1,332 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
・市民1人当たり1,332円のコストがかかっている。
令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	44,733	1,733	4.50
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	44,733	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		11.6	19.2	33.5	14.3

令和7年度（2025年度）

管理事業名	市営住宅事業				総合計画 の体系		大綱 6 都市形成			
							政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり		
							施策 2	良好な住環境の形成		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	6	住宅費	(目)	1	住宅管理費
部局名	都市計画部	予算執行 所属		住宅政策室						
事業の目的と概要										
【目的】住宅に困窮する低額所得者が安心して住み続けられる住宅を低廉な家賃で供給する。										
【概要】										
・市営住宅管理事業：市営住宅の適切な入居者管理、維持管理を行う。										
・借上型市営住宅管理事業：民間賃貸住宅を借上げ、市営住宅として管理を行う。										
・（仮称）岸部中住宅統合建替事業：老朽化が著しく、耐震基準又は適切な居住水準を満たさない住宅を統合または集約し建替を行う。										
・令和4年度から指定管理者制度を導入。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
目標管理戸数の達成率	%	99.4	99.2	99.0	目標管理戸数（1,167戸）に対する管理戸数
市営住宅使用料徴収率	%	89.1	89.4	90.6	市営住宅使用料の調定に対する徴収の割合 （現年度及び滞納繰越分の合計徴収率）

II 活動実績・成果

【成果指標1】目標管理戸数の達成率についての評価 ・令和7年度 99.0%(前年度比:0.2ポイント減) ・借上型住宅の返還により達成率が微減。 【成果指標2】市営住宅使用料徴収率についての評価 ・令和7年度 90.6%(前年度比:+1.2ポイント) ・滞納者に対する臨戸訪問などの債権回収や整理に努めた結果、徴収率が増加。 【財務情報に基づいた評価】 ・市営住宅の適正な管理に向け、引き続き滞納家賃等の徴収対策に取り組み、家賃収入の確保が必要。 ・市営住宅跡地売却収入6,848千円及び基金運用収入21,105千円により、市営住宅整備基金の積立額が増加。		
--	--	--

III 課題と今後の取組

・市営住宅のより適正な管理に向け、引き続き受益者負担の原則及び公平性の確保の観点からも滞納家賃の徴収に向けた取組を強化する。 ・建物老朽化比率は市全体の老朽化比率を下回っているが、計画的な維持補修に取り組み、加えて、維持補修費の水準が適正であるかの検討が必要。 ・市営住宅の長寿命化のために必要な大規模改修を行いながら中長期的な市営住宅の需要見通しを踏まえて、建替についても検討していく。用途廃止した土地については、売却を基本とし	て、売却条件等を検討しつつ、財源確保に取り組む。
---	--------------------------

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	558,146	592,488	34,341
未収金	34,740	30,490	△4,250	地方債	553,818	587,824	34,007
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,329	4,663	335
徴収不能引当金	△17,306	△15,260	2,046	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	15,956,204	15,603,935	△352,270	その他流動負債	-	-	-
土地	6,732,944	6,731,728	△1,215	固定負債	3,956,675	3,646,173	△310,503
建物・工作物	9,223,261	8,872,206	△351,055	地方債	3,919,863	3,606,238	△313,624
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	36,813	39,934	3,122
無形固定資産	14,932	10,443	△4,489	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	4,514,822	4,238,660	△276,161
建物・工作物	-	-	-	純資産	15,314,587	15,259,739	△54,848
建設仮勘定	-	-	-	地方債	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期借入金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
投資その他の資産	3,840,838	3,868,791	27,953	リース債務	-	-	-
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	19,829,409	19,498,399	△331,009
基金	3,840,838	3,868,791	27,953				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	19,829,409	19,498,399	△331,009				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	308,574	291,298	299,676	8,378
国庫支出金(経常費用充当)	43,908	23,739	42,394	18,655
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	69	152	20	△132
寄附金	53	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1,836	21,105	19,269
その他	48,137	41,137	37,150	△3,987
経常収入 小計(a)	400,742	358,163	400,345	42,182
給与関係費	52,763	46,085	48,485	2,400
物件費	358,243	702,723	499,641	△203,082
維持補修費	143,023	115,350	87,358	△27,993
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,091	608	1,034	426
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	356,602	356,662	355,544	△1,118
徴収不能引当金繰入額	△8,690	721	△241	△962
賞与引当金繰入額	4,704	4,329	4,663	335
退職手当引当金繰入額	3,666	△2,445	4,723	7,168
支払利息	47,303	43,959	42,701	△1,258
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	958,705	1,267,993	1,043,908	△224,085
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△557,963	△909,829	△643,563	266,267
固定資産売却益	-	3,154,348	5,718	△3,148,630
その他	-	140,000	-	△140,000
特別収入 小計(d)	-	3,294,348	5,718	△3,288,630
固定資産除売却損	-	0	85	85
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	0	85	85
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	3,294,348	5,633	△3,288,715
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△557,963	2,384,519	△637,930	△3,022,449
一般財源充当額	622,242	632,074	583,082	△48,992
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	64,279	3,016,593	△54,848	△3,071,441

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	390,082	356,769	402,790	46,021
行政サービス活動支出	609,122	916,425	685,149	△231,276
行政サービス活動収支差額	△219,039	△559,656	△282,359	277,298
投資活動収入	-	3,574,567	6,848	△3,567,719
投資活動支出	538	3,444,983	27,953	△3,417,030
投資活動収支差額	△538	129,584	△21,105	△150,689
財務活動収入	185,300	368,100	274,200	△93,900
財務活動支出	587,965	570,101	553,818	△16,283
財務活動収支差額	△402,665	△202,001	△279,618	△77,617
収支差額 合計	△622,242	△632,074	△583,082	48,992
一般財源充当額	622,242	632,074	583,082	△48,992
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】事業用資産/土地、建物・工作物	(土地)岸部中(北)住宅及び日の出住宅跡地売却による減 1,215千円 (建物・工作物)岸部中(北)住宅除却による減 249,177千円、減価償却の減 101,878千円
【BS】基金	市営住宅整備基金積立金 27,953千円の増
【PL】物件費	旧市営岸部中(北)住宅解体撤去工事 182,303千円の減、旧市営住宅跡地売却支援業務 11,869千円の減、公営住宅システム改修業務 8,580千円の減
【PL】維持補修費	千里山東住宅ほか2住宅隔壁更新工事 15,705千円の減、岸部中西住宅西3号館外壁及び屋上断熱化改修工事 12,218千円の減
【PL】固定資産売却益	佐竹台住宅・津雲台第1住宅跡地売却益 3,154,348千円の減、普通財産地先処分 5,718千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市営住宅1戸	コスト 826,470 円 実績 1,160 円	1,094,985 円 1,158 円	903,817 円 1,155 円
	コスト 円 実績 円	円 円	円 円

分析内容 市営住宅管理戸数(3月31日時点)1戸当たりのコストは903,817円となり、主に物件費及び維持補修費の減により、前年度より191,168円減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	57,830	857	6.00
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	42	-	-
合計	57,872	-	-

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		47.2	47.5	48.7	1.2
施設維持補修費比率		0.8	0.7	0.5	△0.2
経常費用対公共資産比率		5.3	7.2	6.0	△1.2
徴収不能引当率		46.6	49.8	50.0	0.2
受益者負担比率		32.2	23.0	28.7	5.7
一般財源充当比率		52.0	12.8	46.0	33.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	住宅政策事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり			
						施策 2	良好な住環境の形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	6	住宅費	(目)	1	住宅管理費
部局名	都市計画部	予算執行 所属		住宅政策室						
事業の目的と概要										
住生活基本計画に基づき、総合的な住宅政策を推進する。 ・全住宅戸数の3割を超える約55,000戸が分譲マンションという本市の特徴的な住宅事情から、分譲マンション管理の相談会やセミナーを開催するなど、分譲マンションに対する支援を行っている。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、本市でも空家等対策計画を策定し、これに基づいて空家等の問題の解消に向けた施策を実施している。 ・市営住宅の供給だけでなく民間住宅も活用しながら、住宅確保要配慮者の居住支援に努めている。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
区分所有者に対する支援	組	50	44	51	分譲マンション管理相談の延べ相談数
特定空家等相当の空き家の件数	件	20	33	29	「特定空家等に対する措置を講ずるか否かの判定表（例示）」による評点が100点以上と判定された特定空家等相当の空き家の件数
セーフティネット住宅登録戸数	戸	1,540	1,621	1,638	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録戸数

II 活動実績・成果

【成果指標1】区分所有者に対する支援についての評価 ・令和7年度：51組（前年比：7組の増） ・法律や技術的な専門知識が必要とされるマンションの適切な管理を推進するため、分譲マンション管理相談や分譲マンション管理アドバイザー派遣、マンション管理基礎セミナーなどを実施。令和7年度の管理相談は23回実施、管理アドバイザーは9回派遣、セミナーは2回開催。 【成果指標2】特定空家等相当の空き家の件数についての評価 ・令和7年度：29件（前年比：4件の減） ・令和6年度に実施した吹田市空家等実態調査により特定空家等相当の33件の空き家は、令和16年度までに解消を目指すなかで、21件に減少した。しかしながら、実態調査以降に新たに特定空家等相当の空き家を8件確認しており、合計29件となっている。 【成果指標3】セーフティネット住宅登録戸数についての評価 ・令和7年度：1,638戸（前年比：17戸の増） ・低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間の賃貸住宅の登録件数が増加。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものとしては、給与関係費が82,188千円（87.6%）と、人件費率が高い。 ・住宅確保要配慮者等の民間の賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、令和7年度から吹田市居住支援協議会事業運営補助金を交付しており、負担金・補助金・交付金等が6,049千円（6.4%）となっている。		
--	--	--

III 課題と今後の取組

分譲マンションの管理については、マンション管理適正化法の改正に伴い、令和4年4月にマンション管理適正化推進計画を策定し、令和5年3月にはマンションの管理の適正化の推進に関する条例を制定した。今後は本計画及び条例に基づき、個々のマンションの管理状況を把握し、管理実態に応じた適切な支援に努める。 空家等対策については、空家等対策の推進に関する特別措置法では不足する部分への対応を行うために、令和5年3月に空家等の適切な管理に関する条例を制定した。所有者不明の空き	家や土地と建物の所有者が異なるなどの権利関係が複雑な物件の増加への対応が課題となっており、今後は条例及び令和6年度に改定した空家等対策計画に基づき、引き続き既存の危険な空き家の早期解消に努めるとともに、新たに発生する管理不全の空き家の抑制にも取り組む必要がある。 住宅確保要配慮者の住まいの確保に係る取組については、令和5年2月に設立した居住支援協議会を中心に支援を進めてきたが、国庫補助金の減額による資金不足が課題となっている。引き続き居住支援協議会事業運営補助金により安定的な運営を後押ししていく。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	8,657	7,972	△685
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	5,060	5,060	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,657	7,972	△685
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△5,060	△5,060	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	73,410	67,071	△6,339
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	73,410	67,071	△6,339
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	82,068	75,044	△7,024
インフラ資産	-	-	-	純資産	△82,068	△75,044	7,024
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△82,068	△75,044	7,024
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	375	163	410	248
国庫支出金(経常費用充当)	-	4,125	-	△4,125
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	632	307	△325
経常収入 小計(a)	376	4,920	718	△4,202
経常費用				
給与関係費	87,879	90,446	82,188	△8,259
物件費	1,669	14,828	1,271	△13,557
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	480	762	6,049	5,288
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	5,060	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,064	8,657	7,972	△685
退職手当引当金繰入額	23,823	7,232	△3,649	△10,881
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	126,975	121,925	93,831	△28,094
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△126,599	△117,005	△93,114	23,891
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△126,599	△117,005	△93,114	23,891
一般財源充当額	99,144	115,154	100,137	△15,016
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△27,456	△1,851	7,024	8,875

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	376	4,920	718	△4,202
行政サービス活動支出	99,520	120,073	100,855	△19,219
行政サービス活動収支差額	△99,144	△115,154	△100,137	15,016
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△99,144	△115,154	△100,137	15,016
一般財源充当額	99,144	115,154	100,137	△15,016
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】徴収不能引当金	行政代執行費実費弁償金に係る徴収不能引当金 △5,060千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	吹田市居住支援協議会事業運営補助金の制度開始による増 5,288千円
【CF】行政サービス活動支出	事業従事人数の減少による減 △19,219千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 332 円 実績 382,336 人	コスト 317 円 実績 384,302 人	コスト 243 円 実績 385,999 人

分析内容	令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出。 市民1人あたり243円のコストがかかっている。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	84,912	808	10.07
会計年度任用等	1,456		
特別職非常勤	143		
合計	86,511		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	100.0	100.0	0.0
受益者負担比率		0.3	0.1	0.4	0.3
一般財源充当比率		99.6	95.9	99.3	3.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	消防事業				総合計画 の体系	大綱 2 防災・防犯				
						政策 1	災害に強く安心して暮らせるまちづくり			
						施策 3	消防・救急救命体制の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	9	消防費	(項)	1	消防費	(目)	1	常備消防費
部局名	消防本部	予算執行 所属	総務予防室、警防救急室、指令情報室 (企画総務室・安全監理室)、(警防戦略室・救急救助室)							
事業の目的と概要										
【目的】 施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。										
【概要】 消防職員の教育・訓練の実施、防火意識普及啓発、予防査察、消防庁舎等の管理及び整備、警防活動、救急活動、救助活動、指令調査活動、消防車両の更新、消防団の運営。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数	%／件	84.0/2,875	86.0/2,987	82.3/2,858	住宅防火訪問の結果による市内の一般住宅等における住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数
救急出動件数及び救急車現場到着時間（年単位で表記）	件／分	23,149/7分29秒	23,401/7分9秒	23,519/6分49秒	年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する平均所要時間
消防団協力事業所認定数	件	4	4	4	各事業所の申請又は消防団長の推薦等により消防団協力事業所に認定した数
普通救命講習などの年間受講者数	人	9,118	11,418	9,677	消防主催、普及員実施の救命講習及び出前講座を受講した合計人数

II 活動実績・成果

【成果指標 1】 住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数についての評価 ・設置率82.3%（前年比：3.7ポイントの減） ・訪問件数2,858件（前年比129件の減） ・未設置の住宅に対して早期に設置するよう啓発し、設置後10年が経過している住宅に対しては、機器の劣化、電池の寿命による不動作防止のため、交換を促進した。 ・住宅用火災警報器の設置率は標本調査の誤差により年度ごとの数値に増減があるものの、本年度は2,858件の住宅防火訪問を実施し調査した結果は82.3%でした。 （全国平均85.5%、大阪府内平均83.3%） 【成果指標 2】 救急出動件数及び救急車現場到着時間についての評価 ・救急出動件数23,519件（前年比118件の増） ・現場到着時間6分49秒（前年比20秒の減） ・救急出動件数の増加は、人口の増加や高齢者救急の増加によるものと考えられる。 ・現場到着時間の短縮は、救急活動時間短縮（64→60分）に伴う出動可能体制の増加によるものと考えられる。 【成果指標 3】 消防団協力事業所認定数についての評価 ・協力事業所認定数4件（前年度比増減なし） 事業所からの新規申請はなかったが、既認定事業所に対して再申請（2年ごと）の周知及び協力依頼を継続して行った結果、再申請対象事業所から申請があり、認定の更新を行うことで認定数を維持した。	【成果指標 4】 普通救命講習などの年間受講者数についての評価 ・若干減少したが、概ね1万人は達成している。
--	---

III 課題と今後の取組

令和7年度中に調査した吹田市内の住宅用火災警報器設置率は82.3%となっている。住宅火災における逃げ遅れによる死傷者ゼロを目指すため、設置率100%を目標に住宅防火訪問などの機会を捉えて、市民に住宅用火災警報器の設置と維持管理の重要性を訴え、防火意識の向上に努める取組を推進する。また、火災予防の広報活動、立入検査等、火災の発生を未然に防止する取組を推進する。 救急出動件数の増加予測に対し、予防救急の普及、救急相談窓口＃7119の広報などにより、救急要請件数の抑制を図る。	消防団活動への理解が進み、消防団員がより活動しやすい環境が広がることは、消防団員数の増加につながることから、機会をとらえ、消防団協力事業所数の増加に向けた取組を行っていく。 市民を対象とした救命講習の充実を図るため、イベント等において応急手当を学ぶ機会を増やし、応急手当に対する興味・関心を高めることで、救命講習の受講を促進する。また、市内の事業所等に所属する応急手当普及員との連携を充実させ、地域における応急手当の普及啓発体制の強化を図る。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	656,661	638,044	△18,617
未収金	-	-	-	地方債	391,798	354,773	△37,024
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	264,864	283,271	18,407
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	10,473,369	11,157,934	684,565	その他流動負債	-	-	-
土地	3,522,862	3,522,862	-	固定負債	6,880,179	8,230,019	1,349,840
建物・工作物	6,873,638	7,629,031	755,393	地方債	4,628,243	5,811,569	1,183,327
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	76,869	6,041	△70,828	退職手当引当金	2,251,936	2,418,450	166,513
無形固定資産	2,521,734	2,319,978	△201,756	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	7,536,840	8,868,063	1,331,223
建物・工作物	-	-	-	純資産	6,010,804	5,119,747	△891,057
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	552,541	509,898	△42,643	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	13,547,644	13,987,810	440,166
資産の部合計	13,547,644	13,987,810	440,166	負債及び純資産の部合計	13,547,644	13,987,810	440,166

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,511	1,607	1,380	△228
国庫支出金(経常費用充当)	-	4,591	-	△4,591
府支出金(経常費用充当)	6,810	14,019	7,431	△6,588
財産収入	-	-	3,754	3,754
寄附金	80,973	116,786	146,237	29,452
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	55,398	92,401	726,237	633,835
経常収入 小計(a)	144,692	229,404	885,038	655,634
給与関係費	2,917,582	2,962,707	3,095,990	133,283
物件費	883,344	844,095	1,294,564	450,468
維持補修費	67,915	49,965	44,300	△5,665
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	104,455	121,599	114,001	△7,598
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	244,864	945,877	1,078,495	132,618
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	251,469	264,864	283,271	18,407
退職手当引当金繰入額	234,181	187,831	263,511	75,679
支払利息	13,510	37,035	57,824	20,789
その他	923	8,399	76,869	68,470
経常費用 小計(b)	4,718,244	5,422,373	6,308,825	886,452
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,573,552	△5,192,969	△5,423,787	△230,818
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	23,453	2,300,501	27,342	△2,273,159
特別収入 小計(d)	23,453	2,300,501	27,342	△2,273,159
固定資産除売却損	0	7,951	0	△7,951
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	7,951	0	△7,951
特別収支差額(d)-(e)=(f)	23,453	2,292,550	27,342	△2,265,207
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,550,099	△2,900,419	△5,396,445	△2,496,025
一般財源充当額	4,521,116	4,131,174	4,505,388	374,213
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△28,983	1,230,755	△891,057	△2,121,812

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	140,808	229,404	805,560	576,155
行政サービス活動支出	4,336,594	4,450,118	4,968,540	518,422
行政サービス活動収支差額	△4,195,786	△4,220,714	△4,162,981	57,734
投資活動収入	1,853,853	2,340,501	27,342	△2,313,159
投資活動支出	4,400,530	3,336,374	1,516,052	△1,820,322
投資活動収支差額	△2,546,677	△995,873	△1,488,710	△492,836
財務活動収入	2,462,000	1,354,900	1,538,100	183,200
財務活動支出	240,652	269,487	391,798	122,311
財務活動収支差額	2,221,348	1,085,413	1,146,302	60,889
収支差額 合計	△4,521,116	△4,131,174	△4,505,388	△374,213
一般財源充当額	4,521,116	4,131,174	4,505,388	374,213
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 事業用資産 /有形固定 資産/建物 ・工作物	(仮称) 吹田市北消防署北千里出張所建設工事に伴う増 611,422千円 吹田市東消防署大規模改修及び昇降機設置工事に伴う増 447,132千円
【PL】 経常収入/ 寄付金	ふるさと納税充当額146,237千円(29,452千円増)
【PL】 経常収入/ その他	消防救急デジタル無線システム更新(箕面市分)に係る負担金の増 456,106千円(皆増)
【PL】 経常費用/ 物件費	消防救急デジタル無線システム更新(箕面市分)に係る委託料の増 456,106千円(皆増)
【PL】 経常費用/ 減価償却費	広域消防指令情報システムに係る減価償却費 604,484千円(100,747千円増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人	コスト 12,341 円	14,110 円	16,344 円
	実績 382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容	消防事業に対し、吹田市民一人当たり16,344円のコストがかかっています。令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	3,620,707	192,647	363.16
会計年度任用等	1,158		
特別職非常勤	20,907		
合計	3,642,771		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		30.8	32.1	31.8	△0.3
施設維持補修費比率		0.7	0.5	0.4	△0.1
経常費用対公共資産比率		45.8	53.5	56.4	2.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		50.4	51.3	65.5	14.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	防災対策事業				総合計画 の体系	大綱 2 防災・防犯			
						政策 1	災害に強く安心して暮らせるまちづくり		
						施策 1	危機管理体制の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	9	消防費	(項)	1	消防費	(目)	4 災害対策費
部局名	総務部、消防本部、環境部	予算執行 所属	危機管理室、警防救急室、事業課 (警防戦略室)						
事業の目的と概要									
災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進める。									
【主な事業】									
■防災体制の整備：吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用を進める。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進める。									
■非常用物資の整備：災害時に食料等の確保が困難な市民に対する物資の備蓄・管理を行い、物資を保管する防災用備蓄倉庫の整備を進める。									

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
可搬式小型動力ポンプ整備数	台	1	1	1	市内における可搬式小型動力ポンプの整備数
備蓄物資の備蓄目標の達成率	%	95.9	96.7	98.5	備蓄計画に基づく食糧等の備蓄目標数に対する備蓄数の割合
一斉配信システムへの返信率	%	70.1	77.7	76.1	緊急連絡訓練におけるmailio（令和5年度まではすぐメール。以下同じ。）登録者のアンケート返信割合

II 活動実績・成果

【成果指標1】可搬式小型動力ポンプの整備 地域における自主消火組織の結成により、令和7年度においてはゆりのき公園内に可搬式小型動力ポンプを配置し、市内計57台目の整備を図った。 【成果指標2】備蓄物資の備蓄目標の達成率（非常用物資の整備） 備蓄目標の達成率が100%となるよう計画的に購入を行った。 【成果指標3】mailioの返信率 mailioについては、災害時に職員の安否確認と参集状況を迅速に把握できるよう、定期人事異動後や防災訓練等の機会を捉えて今後も継続的に緊急連絡訓練を実施し、登録者数の増加と操作の習熟度向上に努める。 【財務情報に基づいた評価】 ・過去最多となる65機関の参加・協力により地域防災総合訓練を実施し、事前準備も含めた関係機関との連携を通じて災害対応力の強化を図った。これまで8月末から9月始めにかけての防災週間の中で実施してきたが、酷暑の影響を鑑みて開催時期を10月下旬としたことで、参加者もじっくりと本格的な救助訓練の観覧や体験型ブース、防災アトラクション等への参加を行うことができ、約5,000人の参加が得られた。 ・本庁舎中層棟1階の多目的トイレに、フェーズフリーで利用できる循環型トイレを試行的に導入するとともに、衛生的に使用できる熱圧着式トイレを購入し、指定避難所に配備した。 ・災害時の情報収集・情報伝達の多重化を図るため、情報衛星通信機器等を導入した。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

・平成30年度に発生した大阪北部地震、台風21号等の自然災害の教訓に加え、近年各地で毎年のように発生している異常気象による災害を踏まえ、計画的な備蓄物資の購入や防災用備蓄倉庫の整備等の防災対策を進めてきた。 ・異常気象による災害や、南海トラフ地震・上町断層帯を震源とする地震等、今後本市に甚大な被害を及ぼす災害がいつ起こってもおかしくない状況である中で、令和5年度から本格稼働した危機管理センター（EMC）を中心とした災害対応力の強化を進める中で、引き続き国・府の施策と連携した防災・減災対策の充実を進める必要がある。	・これまでも、防災訓練等の機会を捉えて本市の取組の検証を図り、計画や各種対策への反映を進めてきたところである。令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた災害対応力の強化に引き続き取り組むとともに、既に導入した設備やシステム等の維持管理や老朽化等に伴う更新に取り組んでいく。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	71,219	68,665	△2,553
未収金	-	-	-	地方債	64,473	60,190	△4,284
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,745	8,476	1,730
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,822,905	1,852,878	29,973	その他流動負債	-	-	-
土地	309,469	309,469	-	固定負債	518,687	469,979	△48,708
建物・工作物	1,513,436	1,543,409	29,973	地方債	453,202	398,412	△54,790
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	65,485	71,567	6,082
無形固定資産	73,842	49,531	△24,311	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	589,905	538,644	△51,261
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,329,334	1,380,880	51,546
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	22,492	17,115	△5,377				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	1,329,334	1,380,880	51,546
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,919,239	1,919,524	285
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,919,239	1,919,524	285				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	16,859	16,859
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12	410	16,512	16,102
経常収入 小計(a)	12	410	33,371	32,961
給与関係費	77,548	87,082	90,200	3,118
物件費	102,036	100,471	133,441	32,970
維持補修費	3,249	2,506	1,834	△673
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,810	766	788	21
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	90,032	89,468	91,064	1,596
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,577	6,745	8,476	1,730
退職手当引当金繰入額	14,755	12,846	8,952	△3,894
支払利息	3,513	3,549	3,176	△373
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	299,520	303,434	337,930	34,496
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△299,508	△303,024	△304,559	△1,535
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	7,700	25,450	17,750
特別収入 小計(d)	-	7,700	25,450	17,750
固定資産除売却損	0	524	0	△524
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	524	0	△524
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	7,176	25,450	18,274
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△299,508	△295,848	△279,109	16,739
一般財源充当額	295,649	327,852	330,655	2,803
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,859	32,003	51,546	19,543

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12	410	33,371	32,961
行政サービス活動支出	195,988	206,281	239,054	32,773
行政サービス活動収支差額	△195,976	△205,871	△205,683	188
投資活動収入	-	500	400	△100
投資活動支出	48,283	54,807	66,299	11,492
投資活動収支差額	△48,283	△54,307	△65,899	△11,592
財務活動収入	-	-	5,400	5,400
財務活動支出	51,389	67,674	64,473	△3,200
財務活動収支差額	△51,389	△67,674	△59,073	8,600
収支差額 合計	△295,649	△327,852	△330,655	△2,803
一般財源充当額	295,649	327,852	330,655	2,803
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 固定資産/ 建物・工作物	1,543,409千円(29,973千円増) 防火水槽設置工事に伴う増
【PL】 経常収入/ 国庫支出金 (経常費用 充当)	16,859千円(16,859千円増) 循環型トイレ及び熱圧着式トイレの導入に係る 新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防 災緊急整備型)の交付に伴う増
【PL】 経常収入/ その他	16,512千円(16,102千円増) MCAアドバンス運用終了によるお詫び金に伴う増
【PL】 経常費用/ 物件費	133,441千円(32,970千円増) 循環型トイレ及び熱圧着式トイレの導入に伴う 増
【PL】 特別収入/ その他	25,450千円(17,750千円増) 開発行為により設置された防火水槽の移管を受 けた数が増加したこと等に伴う増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 783 円 実績 382,336 人	790 円 384,302 人	875 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人
当たり875円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	107,582	5,065	10.75
会計年度任用等	45		
特別職非常勤	-		
合計	107,627		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		43.5	44.1	44.8	0.7
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.1	0.0
経常費用対公共資産比率		11.2	11.2	12.1	0.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.7	89.4	△10.3

令和7年度（2025年度）

管理事業名	自主防災推進事業				総合計画 の体系	大綱 2 防災・防犯				
						政策 1	災害に強く安心して暮らせるまちづくり			
						施策 2	防災力・減災力の向上			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	9	消防費	(項)	1	消防費	(目)	4	災害対策費
部局名	総務部	予算執行 所属		危機管理室						
事業の目的と概要										
市民一人ひとりの自主的な防災活動の支援・充実を求め、防災意識の高揚、自主防災体制の整備など、地域防災力・減災力の向上を図る。										
■防災知識の普及啓発 防災ブック等の配布や、地域に出向いて講座をするなど、防災に関する知識の普及を図り、市民の防災意識の高揚に努める。										
■自主防災組織の育成 地域住民による自主防災組織が自発的に行う救助活動に必要な資機材等整備の支援や防災活動に要する経費に対する補助金の交付、地域防災リーダーを育成する講習会を実施する。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
防災講座の参加者数	人	1,127	2,994	1,828	防災講座の参加者数（避難所運営を疑似体験できるHUGゲームや災害想定訓練が体験できるDIG訓練の参加者数を含む）
地域防災リーダー育成数	人	398	442	476	地域防災リーダー育成講習修了者数（延べ人数）

II 活動実績・成果

【成果指標1】防災講座の参加者数 地域での出前講座を62回開催（のべ1,828人参加）し、市民の防災意識の向上に努めるとともに、地域主催の訓練で啓発活動を行う等、地域防災力の向上に努めた。 加えて、小学生向け危機管理センター見学ツアーにおける映像コンテンツ等の制作により内容の充実を図り、体験型の啓発を7回実施（907人参加）した。 【成果指標2】地域防災リーダー育成数 地域の防災活動の中心となって活躍する「地域防災リーダー」を育成する講習会を開催し、令和7年度は新たに34名を地域防災リーダーとして登録した。また、地域防災リーダーフォローアップ研修を4回実施し延べ132名の参加があり、登録済の地域防災リーダーのスキルアップや新たな知識の習得に努めた。 【財務情報に基づいた評価】 自主防災組織を結成した単一自治会4団体に防災用資機材の給付を行い、自主防災組織活動への支援を行った。また、連合自治会単位で結成する自主防災組織29団体に対して、防災活動を行うにあたりその活動及び防災用資機材整備に要する経費について、自主防災組織活動支援補助金を交付した。 自主防災組織間の課題や取組の共有を図るための情報交換会および活動発表会の開催等により、地域防災力の向上に取り組んだ。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

・連合自治会単位での自主防災組織については、残り2地域で未結成となっている。自主防災組織間情報交換会や防災リーダー育成講習の実施、自主防災組織活動補助金の交付等、引き続き全ての地域での結成に向けた啓発と支援に取り組む。 ・単一自治会単位の自主防災組織に対する結成支援の取組として資機材給付を行っているが、結成後の活動については特段の支援策を行っていない。給付した資機材の老朽化による再調達を含め、自主防災組織の継続的な活動に繋がるような支援策を検討する必要がある。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	1,443	1,554	112
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,443	1,554	112
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	12,242	13,319	1,077
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	12,242	13,319	1,077
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	13,685	14,873	1,189
無形固定資産	-	-	-	純資産	△13,685	△14,873	△1,189
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△13,685	△14,873	△1,189
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	1,194	-	△1,194
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計 (a)	-	1,194	-	△1,194
経常費用				
給与関係費	14,457	14,879	15,873	994
物件費	3,760	3,830	22,591	18,761
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,323	2,813	2,983	170
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,344	1,443	1,554	112
退職手当引当金繰入額	1,016	1,196	1,611	415
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	22,900	24,161	44,613	20,452
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△22,900	△22,968	△44,613	△21,645
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	5,196	5,196
特別収入 小計 (d)	-	-	5,196	5,196
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	5,196	5,196
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△22,900	△22,968	△39,417	△16,449
一般財源充当額	22,452	22,669	38,228	15,559
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△447	△299	△1,189	△890

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	1,194	-	△1,194
行政サービス活動支出	22,452	23,863	43,424	19,562
行政サービス活動収支差額	△22,452	△22,669	△43,424	△20,755
投資活動収入	-	-	5,196	5,196
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	5,196	5,196
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△22,452	△22,669	△38,228	△15,559
一般財源充当額	22,452	22,669	38,228	15,559
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 国庫支出金（経常費用充当）	1,194千円（1,194千円減） リアルハザードビューアの導入に係るデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の交付終了に伴う減
【PL】 物件費	22,591千円（18,761千円増） ハザードマップ・防災ブックの更新及び危機管理センター見学ツアーコンテンツの制作に伴う増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	2,983千円（170千円増） 自主防災組織活動支援補助金の交付団体増加に伴う増
【PL】 特別収入/その他	5,196千円（5,196千円増） ハザードマップ・防災ブックの更新に係る防災安全交付金の交付に伴う増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 60 円 実績 382,336 人	63 円 384,302 人	116 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人当たり116円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	19,038	-	2.00
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	19,038	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	95.0	88.0	△7.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	教育総務事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 2 学校教育の充実したまちづくり			
							施策 1 学校教育の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	1	教育総務費	(目)	1	教育委員会費
部局名	学校教育部	予算執行 所属	教育総務室、学校管理課、学務課、教育未来創生室、学校教育室、教職員課、教育センター							
事業の目的と概要										
【目的】学校教育の業務を円滑に進めるためのシステムの運用等に係る経費や、さんくす事務室、教育センターの施設管理に係る経費等について適正に執行する。										
【概要】さんくす 3 番館事務室の管理、小中学校校務員業務等委託に関する事務、学齢簿及び小学校就学援助等各種助成金システムの運用に関する事務、学校規模等検討に関する事務、小学校給食費及び学校徴収金の徴収に関する事務、吹田市立小・中学校に勤務する教職員の人事情報・出退勤管理システムの運用に関する事務、吹田市立教育センターの施設管理に関する事務										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
教育センター来所相談延べ利用人数	人	4,534	4,317	4,257	来所相談の年間延べ利用人数
教育センター実施研修数	回	115	175	174	教育センターで開催した研修数
教育支援教室（あるくの森）入室者数	人	83	192	199	教育支援教室（あるくの森）入室者数 （令和5年度は光の森と学びの森の入室者数の合計）

II 活動実績・成果

【成果指標1】 教育センター来所相談延べ利用人数 来所相談の年間延べ利用人数は、出張教育相談が増加したため令和6年度に比べて60人減少した。	【財政状況に基づいた評価】 主な経費については、物件費153,113千円（14.2%）、給与関係費653,775千円（60.6%）。物件費の内訳としては、さんくす事務室賃借料（36,198千円）、教育センターにおける施設管理委託料（31,752千円）等。
【成果指標2】 教育センター実施研修数 令和6年度から、教育センターが吹田市総合防災センター（DRC Suita）に移転し教職員のための研修室を充実したことから、研修内容に応じた環境で研修の実施が可能となり、ハイブリッド型、オンライン型、オンデマンド型などの多種多様な手法で研修を実施することができた。	
【成果指標3】 教育支援教室（あるくの森）入室者数 令和6年度から光の森と学びの森を統合し、新しい教育支援教室（あるくの森）を開室した。入室者数は令和6年度に比べて7人増加した。	
【その他の取組】さんくす事務室の施設管理 教育委員会事務局（学校教育部7室課、地域教育部1課）が庁舎として使用するため、さんくす3番館4階を賃借し、管理を行った。	

III 課題と今後の取組

・教育相談については、出張教育相談が増加したため件数は減少しているがニーズは高く、今後についても他の相談機関と連携することで、より質の高い相談サービスを提供できる環境構築を目指す。 ・教職員研修については、今後も引き続き、教職員の指導力及び資質向上のために事業を継続していくが、さらなる工夫・改善に努めていく必要がある。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	113,439	185,384	71,945
未収金	-	-	-	地方債	69,160	134,656	65,496
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	44,279	50,728	6,449
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,828,887	2,723,731	△105,157	その他流動負債	-	-	-
土地	171,187	171,187	-	固定負債	1,654,012	1,576,501	△77,511
建物・工作物	2,657,700	2,552,543	△105,157	地方債	1,270,776	1,136,119	△134,656
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	383,237	440,382	57,145
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,767,451	1,761,885	△5,566
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,086,451	983,090	△103,361
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	25,015	21,244	△3,771				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,853,902	2,744,975	△108,927	負債及び純資産の部合計	2,853,902	2,744,975	△108,927

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2	6	10	4
国庫支出金(経常費用充当)	13,860	1,584	1,980	396
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	339	350	350	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12,673	671	796	124
経常収入 小計(a)	26,873	2,612	3,136	524
給与関係費	540,369	588,616	653,775	65,158
物件費	291,993	195,987	153,113	△42,874
維持補修費	1,390	61	15	△46
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,367	12,249	14,835	2,586
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,675	107,859	108,927	1,068
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	38,419	44,279	50,728	6,449
退職手当引当金繰入額	21,160	65,823	74,807	8,985
支払利息	965	11,355	21,925	10,570
その他	-	539	-	△539
経常費用 小計(b)	915,337	1,026,768	1,078,126	51,358
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△888,463	△1,024,157	△1,074,990	△50,833
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△888,463	△1,024,157	△1,074,990	△50,833
一般財源充当額	873,351	854,382	971,629	117,247
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△15,112	△169,775	△103,361	66,414

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	15,375	2,612	3,136	524
行政サービス活動支出	907,366	877,872	905,605	27,732
行政サービス活動収支差額	△891,991	△875,261	△902,469	△27,208
投資活動収入	1,056,000	-	-	-
投資活動支出	2,165,060	23,057	-	△23,057
投資活動収支差額	△1,109,060	△23,057	-	23,057
財務活動収入	1,127,700	50,400	-	△50,400
財務活動支出	-	6,464	69,160	62,696
財務活動収支差額	1,127,700	43,936	△69,160	△113,096
収支差額 合計	△873,351	△854,382	△971,629	△117,247
一般財源充当額	873,351	854,382	971,629	117,247
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	吹田市総合防災センター(DRC Suita)の減価償却による減 △104,826千円
【PL】 物件費	吹田市南千里庁舎事務所解体撤去工事の工事請負費等の減 △38,891千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 2,394 円 実績 382,336 人	2,672 円 384,302 人	2,793 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
市民1人当たり 2,793円のコストがかかっている。
令和8年3月31日現在の吹田市の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	657,552	6,559	66.13
会計年度任用等	109,998		
特別職非常勤	11,760		
合計	779,310		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		6.9	10.3	13.9	3.6
施設維持補修費比率		0.0	0.0	0.0	0.0
経常費用対公共資産比率		31.1	34.6	36.4	1.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		28.4	94.2	99.7	5.5

令和7年度（2025年度）

管理事業名	学校教育推進事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 2	学校教育の充実したまちづくり			
						施策 1	学校教育の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	1	教育総務費	(目)	3	教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行 所属	学校教育室・教育センター							

事業の目的と概要

【目的】学校教育法及び学習指導要領に基づき、小中一貫教育や英語教育等の取組を進め、教育の情報化を促進するなど、学校教育の推進を図る。

【概要】・英語教育推進事業(小・中学校における外国語(英語)教育の充実と国際理解教育の推進のため、英語指導助手(AET)を市立全小・中学校に配置)・小学校副読本作成事業(小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用)・学校教育情報通信ネットワーク事業(教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施)・教育課題調査・研究推進事業(最新の教育情報の収集・活用、今日的な教育課題に対応する各課題別研究グループの編成及び学校教育研究団体の支援、研究成果の市立小・中学校及び幼稚園へのフィードバック、研究学校の指定及び教育研究の実施)ほか

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
英語検定3級相当以上を達成した生徒の割合	%	67.7	68.3	68.1	中学校3年生を対象とした調査で、英語検定3級程度の英語力を持つとされた生徒の割合 ※令和8年度行政評価から指標を変更
ICTを活用して授業及び公務を行う教職員の割合	%	94.0	99.4	99.4	教職員を対象とした調査で、ICTを活用して授業及び公務を行う教職員の割合

II 活動実績・成果

【成果指標1】英語検定3級相当以上を達成した生徒の割合

・全小・中学校への英語を母語とする英語指導助手の配置

会計年度任用職員3人

派遣職員28人

【成果指標2】ICTを活用して授業及び公務を行う教職員の割合

・小・中学校の全普通教室において、無線LAN及び教材掲示装置の整備を進めており、引き続き授業における情報教育機器の活用を図る。

【その他の取組】

小中一貫教育推進事業についての評価

・リーディング校の千里みらい夢学園（竹見台中・桃山台小・千里たけみ小）において定期的に小学生が中学校へ登校して授業を受ける金曜日登校の実施、小学生と中学生の交流、小中一貫教育推進事業研修会の実施（各中学校ブロック）

小中一貫教育推進事業研修会の実施

28回（前年度比：20回の減）

米沢富美子こども科学賞事業についての評価

・児童・生徒の科学技術、理科・数学への興味・関心及び知的好奇心・探求心に応じた科学技術学習機会の充実を図り、理科・数学が好きな児童・生徒の育成、学習意欲の向上を目指す。

「吹田市子ども科学作品展」の開催

作品応募数

小学校（35校）229点（前年度比：4点の減）

中学校（2校）6点（前年度比：増減なし）

小学校教育支援事業についての評価

・授業等で活用する小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し配布

・社会科3・4年生用3,572冊

1・2年生用3,517冊

3・4年生用3,572冊

5・6年生用3,685冊

III 課題と今後の取組

・全小・小学校が教育課程特例校として、小学校1年生から外国語活動を実施。小学校英語専科指導加配教員や英語指導助手（AET）等を活用し、授業が英語コミュニケーションの実践の場となるように取り組み、その成果として中学校3年生の英語力（国の指針に基づく英語検定3級相当以上を達成した生徒の割合）が府や全国と比較して10ポイント以上、上回っている。 ・今後は、英語指導助手（AET）の更なる活用や、国際理解教育の充実を図り、グローバル人材の育成を目指す。	・学校教育情報通信ネットワーク機器やGIGAスクールネットワークシステム運用保守等に係る経費については、教育の情報化の促進や、児童・生徒一人1台端末を活用し、一人ひとりにあった最適な教育を安全かつ円滑に行うためには不可欠であり、今後も必要な経費である。本市の情報活用能力体系表に基づいて、デジタル・シティズンシップ教育を含む情報活用能力の育成を目指し、学習用端末を活用した授業及び教育活動全般の充実と当該ネットワークの活用による教職員の更なる業務の効率化を図る。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	12,845	9,916	△2,929
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,908	5,806	△103
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	6,936	4,110	△2,826
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	58,690	52,898	△5,792
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	13,980	7,102	△6,878	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	51,466	49,785	△1,681
建物・工作物	-	-	-	リース債務	7,223	3,113	△4,110
リース資産	13,980	7,102	△6,878	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	71,534	62,814	△8,720
無形固定資産	-	-	-	純資産	△57,555	△55,712	1,842
インフラ資産							
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	13,980	7,102	△6,878	負債及び純資産の部合計	13,980	7,102	△6,878

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	732	4,392	15,469	11,077
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	110	92	84	△8
経常収入 小計(a)	842	4,484	15,553	11,069
給与関係費	77,765	81,649	76,400	△5,249
物件費	499,627	723,514	635,630	△87,884
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,214	2,549	2,633	84
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	9,433	9,455	6,878	△2,577
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,235	5,908	5,806	△103
退職手当引当金繰入額	7,639	8,326	315	△8,010
支払利息	273	187	113	△160
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	603,186	831,588	727,775	△103,813
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△602,345	△827,104	△712,222	114,882
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△602,345	△827,104	△712,222	114,882
一般財源充当額	596,458	822,330	714,064	△108,265
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,887	△4,774	1,842	6,616

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	842	4,484	15,553	11,069
行政サービス活動支出	587,915	817,321	722,681	△94,640
行政サービス活動収支差額	△587,074	△812,837	△707,128	105,709
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,384	9,493	6,936	△2,556
財務活動収支差額	△9,384	△9,493	△6,936	2,556
収支差額 合計	△596,458	△822,330	△714,064	108,265
一般財源充当額	596,458	822,330	714,064	△108,265
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 リース資産	新学校教育情報通信ネットワーク機器賃貸借業務に係る減価償却の減 △6,878千円
【PL】 経常収入 国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金の増 12,573千円
【PL】 物件費	阪急電鉄軌道横断地下道の撤去等の工事に関する委託料の皆減 △173,149千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童・生徒 1人	コスト 19,701 円 実績 30,617 円	27,181 円 30,594 円	23,908 円 30,441 円
小・中学校 1校	コスト 11,170,111 円 実績 54 校	15,399,778 円 54 校	13,731,611 円 53 校
分析内容	児童・生徒1人あたりと、小・中学校1校あたりのコストが減少しているのは阪急電鉄軌道横断地下道の撤去等の工事に関する委託料の皆減による減。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	66,245	788	7.48
会計年度任用等	16,276		
特別職非常勤	-		
合計	82,521		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.5	97.9	△1.6

令和7年度（2025年度）

管理事業名	学校教育支援事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 2	学校教育の充実したまちづくり			
						施策 1	学校教育の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	1	教育総務費	(目)	3	教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行 所属	学校教育室・教育センター・学務課・教育未来創生室							
事業の目的と概要										
【目的】小・中学校における教育活動や学校行事の実施を支援し、様々な面で学校教育活動の充実を図る。										
【概要】・子どもサポート事業(スクールソーシャルワーカー(SSW)を中学校ブロック単位で配置及びスクールロイヤーの活用)・読書活動支援者配置事業(小・中学校)、スターター(小学校1・2年)及び居場所サポーター(小学校16校・中学校4校)を配置・教育相談事業(満3歳から18歳(高等学校年齢)までの本人及び保護者を対象にした来所・電話による教育相談、小学校への教育相談員派遣、不登校児童・生徒に対する家庭訪問活動及び教育支援教室(あるくの森)を通じての社会的自立支援)・教職員研修事業・就学援助事業(経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校に就学する児童・生徒の保護者に就学援助費を支給)・部活動持続化支援(中学校部活動外部委託) ほか										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
スクールソーシャルワーカー活用	時間	15,147	15,783	15,957	スクールソーシャルワーカーの配置時間数
学校図書館の活用	冊	28.0	28.1	26.2	学校図書館における児童・生徒1人あたりの年間平均貸出冊数
教育相談員の活用	件	3,288	3,210	3,428	いじめや不登校を主訴とする教育相談数
就学援助費支給者数	人	3,498	3,393	3,106	就学援助費を支給した児童・生徒数

II 活動実績・成果

【成果指標1】スクールソーシャルワーカー活用 いじめ・不登校・虐待等の課題解決についての評価 ・いじめ・不登校・虐待等の課題解決に向けて、学校間や家庭・地域との連携による取組の推進 ・児童・生徒、保護者、教職員に対する助言、校内会議への参加等を行うスクールソーシャルワーカーの配置 14人（前年度比：増減なし） 【成果指標2】学校図書館の活用 ・学校図書館での読書活動を支援する読書活動支援者の配置 44人（前年度比：1人の減） ・小学校1・2年生の学習と学校生活を支援する小学校スタートアップ支援者（スターター）の配置 61人（前年度比：増減なし） ・小規模校（12学級以下の小学校・11学級以下の中学校）への教員（会計年度任用職員）の配置3人（前年度比：2人の減） ・中学校の部活動指導員（会計年度任用職員）及び外部指導者の配置 部活動指導員の配置 6人（前年度比：3人の減） 外部指導者の配置 1,102回（前年度比：214回の減） ・18校48部活における中学校部活動の外部委託の実施 【成果指標3】教育相談員の活用 ・いじめ・不登校について、児童・生徒及び保護者へのカウンセリング・心理療法等の出張教育相談、来所相談、電話相談及び多様で複雑化した課題解決等に取り組んだ。 ・出張教育相談 6,370件（前年度比：1,027件の増） ・来所相談 4,257件（前年度比：60件の減） ・電話相談 168件（前年度比：28件の減）	【成果指標4】就学援助費支給者数 ・経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校の児童・生徒の保護者に学用品等の必要な費用の援助を行った。 ・就学援助費認定人数 3,106人（前年度比：287人の減） 【その他の取組】 校内教育支援教室についての評価 居場所サポーターの配置 小学校 16人（前年度比：11人の増） 中学校 4人（前年度比：4人の増） 学校問題解決についての評価 ・学校・家庭間で生じた困難な問題の解決の支援に当たる学校問題解決支援員の配置 ・学校問題解決支援員 7人（前年度比：増減なし） ・いじめ認知件数 小学校 3,269件（前年度比：1,148件の増） 中学校 1,520件（前年度比：622件の増） 学校案内の配布についての評価 ・各小・中学校のハンドブックを作成し1年生に配布 学校ハンドブック用紙枚数 小学校73,366枚・中学校48,150枚 【財務情報に基づいた評価】 ・給料表の改定により会計年度任用職員に係る費用の増額から、児童・生徒1人あたり及び小・中学校1校あたりのコストも増加した。
--	--

III 課題と今後の取組

・スクールソーシャルワーカーの支援体制が定着し、日常的な協働や早期対応が推進できた。また、支援段階の可視化やスクールソーシャルワーカー担当教員の役割の明確化により、連携と対応の質が向上した。一方で、年度を跨いでの長期化案件の増加により、様々な課題に対して早期に介入できる体制づくりが課題となっている。予防的・早期介入の促進、個々の状況に応じた適切なアセスメントと迅速な対応ができるよう、スクールソーシャルワーカーなど、専門性を有する人材の配置充実、さらなる連携強化を行い、学校運営体制の強化を図る。	・就学援助費については、年々、支給者数が減少傾向にあるが、これらの制度を利用することで学校に必要な費用の保護者負担の軽減が図られている。今後、より義務教育の就学機会均等を適正に保障していくため事業内容の精査の必要がある。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	14,362	16,555	2,193
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	14,362	16,555	2,193
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	123,658	142,284	18,626
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	123,658	142,284	18,626
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	138,020	158,839	20,819
無形固定資産	-	-	-	純資産	△138,020	△158,839	△20,819
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△138,020	△158,839	△20,819
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	12,900	14,444	18,761	4,317
府支出金（経常費用充当）	1,891	1,525	13,476	11,951
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,002	1,316	1,802	485
経常収入 小計 (a)	15,793	17,285	34,039	16,753
経常費用				
給与関係費	385,446	531,186	621,944	90,758
物件費	29,363	74,207	223,044	148,837
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	160,966	209,677	151,210	△58,467
負担金・補助金・交付金等	82,786	84,947	86,099	1,152
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,598	14,362	16,555	2,193
退職手当引当金繰入額	7,480	25,854	24,333	△1,522
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	677,639	940,234	1,123,184	182,951
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△661,845	△922,948	△1,089,145	△166,197
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	0	-	△0
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△661,845	△922,948	△1,089,145	△166,197
一般財源充当額	660,298	872,393	1,068,326	195,933
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,547	△50,555	△20,819	29,736

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	15,793	17,285	34,039	16,753
行政サービス活動支出	676,092	921,679	1,102,365	180,687
行政サービス活動収支差額	△660,298	△904,393	△1,068,326	△163,933
投資活動収入	-	32,000	-	△32,000
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	32,000	-	△32,000
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△660,298	△872,393	△1,068,326	△195,933
一般財源充当額	660,298	872,393	1,068,326	195,933
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	会計年度任用職員に係る給料表の改定による増
【PL】物件費	中学校部活動管理運営業務の拡大による増 159,050千円
【PL】社会保障扶助費	就学援助費支給者数の減少及び小学校給食費無償化期間の拡大による減 △58,467千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童・生徒 1人	コスト 22,133 円 実績 30,617 円	コスト 30,733 円 実績 30,594 円	コスト 36,897 円 実績 30,441 円
小・中学校 1校	コスト 12,548,870 円 実績 54 校	コスト 17,411,741 円 実績 54 校	コスト 21,192,156 円 実績 53 校

分析内容
児童・生徒1人あたり及び小・中学校1校あたりのコストが増加しているのは、会計年度任用職員に係る費用、使用料及び賃借料、委託料の増によるもの。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	212,796	2,292	21.37
会計年度任用等	449,881		
特別職非常勤	154		
合計	662,831		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.7	94.7	96.9	2.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	特別支援教育事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 2 学校教育の充実したまちづくり			
							施策 1 学校教育の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	1	教育総務費	(目)	3	教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行 所属		学校教育室・教育センター						

事業の目的と概要

【目的】障がいのある児童・生徒の小・中学校における安全な学校生活が保障されるよう、環境整備を進める。

【概要】・障がい児介助員配置事業（障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保を図るため、障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置）・市立小中学校医療的ケア体制整備推進事業（医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全に学校生活を送るために、在籍校に看護師を配置）・支援学級支援事業（支援学級の環境整備として、教室等の改修、階段昇降機の設置、肢体不自由学級センター校に校区外から通学する児童の通学支援等を実施）・特別支援教育推進事業（学習障がい（LD）、注意欠陥・多動性障がい（ADHD）、自閉スペクトラム症（ASD）等の障がいがある園児・児童・生徒について、教職員に対する訪問相談を通しての支援、発達相談員を活用した教職員・保護者等に対する支援を実施）

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
障がい児介助員の配置時間数	時間	99,060	93,388	100,136	会計年度任用職員の障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置した時間数
支援学級数	学級数	362	355	376	各小・中学校に設置された支援学級数の合計（毎年度5月1日現在）
通級指導教室に通う児童・生徒数	人	197	311	380	通級指導教室を利用する児童・生徒数の合計（毎年度5月1日現在）

II 活動実績・成果

【成果指標1】障がい児介助員の配置時間数 ・障がいを有する児童・生徒の在籍する学校への障がい児介助員及び障がい児補助員の配置 ・障がい児介助員配置人数 31人（前年度比：2人の減） 障がい児補助員配置人数 88人（前年度比：12人の増） 【成果指標2】支援学級数 ・支援学級に在籍する児童・生徒について個別的教育支援計画及び個別の指導計画の作成、肢体不自由学級センター校（高野台小学校）における在籍児童の通学支援や理学療法士による訓練の実施 ・センター校における通学支援児童数5人（前年度比：1人の増） ・理学療法士による訓練対象児童数 5人（前年度比：1人の増） ・理学療法士による訓練の回数 35回（前年度比：増減なし） 【成果指標3】通級指導教室に通う児童・生徒数 ・通級指導教室の増設及び通級指導教室が自校に設置がない学校への巡回指導の導入により学びの場の充実を図った。 ・自校に通級指導教室が設置されている学校数 小学校 20校（前年度比：増減なし） 中学校 6校（前年度比：増減なし） 【その他の取組】 市立小中学校医療的ケア体制整備推進についての評価 ・医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校への看護師の配置 会計年度任用職員 16人（前年度比：増減なし） 派遣職員 7人（前年度比：1人の増）	【財務情報に基づいた評価】 ・給料表の改定により会計年度任用職員に係る費用及び医療的ケア看護師派遣業務に係る委託料が増額したことにより、支援学級1学級あたり及び小・中学校1校あたりのコストも増加した。
--	--

III 課題と今後の取組

・支援を必要とする児童・生徒数が増加する中、生活介助や安全確保を図るために配置している障がい児介助員及び障がい児補助員に加え、通常の学級に在籍し、合理的配慮の提供を希望している児童・生徒のサポート人材の必要性が高まっている。 遺漏のない合理的配慮の提供を実現する体制構築が喫緊の課題である。	・現行の支援を継続しつつ、障がいのあるすべての子供の学習権を保障すべく、児童・生徒の実態把握を行い、適切な支援の充実を図る。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	4,485	5,565	1,080
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,485	5,565	1,080
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	39,224	47,304	8,080
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	39,224	47,304	8,080
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	43,710	52,869	9,159
無形固定資産	-	-	-	純資産	△41,919	△51,673	△9,754
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,791	1,196	△595				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,791	1,196	△595	負債及び純資産の部合計	1,791	1,196	△595

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,894	15,092	-	△15,092
府支出金(経常費用充当)	4,923	6,820	25,612	18,792
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	841	875	869	△6
経常収入 小計(a)	13,658	22,787	26,481	3,694
経常費用				
給与関係費	289,777	327,644	351,392	23,748
物件費	15,983	43,867	48,518	4,651
維持補修費	7,333	69	4,574	4,505
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,140	2,160	2,209	49
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	737	737	595	△143
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,827	4,485	5,565	1,080
退職手当引当金繰入額	10,374	7,648	9,977	2,329
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	330,171	386,610	422,830	36,220
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△316,513	△363,823	△396,349	△32,526
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△316,513	△363,823	△396,349	△32,526
一般財源充当額	306,291	357,971	390,782	32,811
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△10,222	△5,852	△5,566	285

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	13,658	22,787	26,481	3,694
行政サービス活動支出	319,949	380,759	413,076	32,317
行政サービス活動収支差額	△306,291	△357,971	△386,595	△28,623
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	4,188	4,188
投資活動収支差額	-	-	△4,188	△4,188
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△306,291	△357,971	△390,782	△32,811
一般財源充当額	306,291	357,971	390,782	32,811
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金 (経常費用充当)	府支出金の付け替えによる皆減
【PL】 府支出金 (経常費用充当)	国庫支出金の付け替えによる増
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員に係る給料表の改定による増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支援学級1学級	コスト 912,075 円 実績 362 学級	1,089,042 円 355 学級	1,124,547 円 376 学級
小・中学校1校	コスト 6,114,278 円 実績 54 校	7,159,444 円 54 校	7,977,920 円 53 校

分析内容 支援学級1学級あたり及び小・中学校1校あたりのコストが増加しているのは、会計年度任用職員に係る費用や委託料の増によるもの。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	72,594	707	7.11
会計年度任用等	294,340		
特別職非常勤	-		
合計	366,934		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.7	94.0	93.7	△0.3

令和7年度（2025年度）

管理事業名	小学校管理事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 2 学校教育の充実したまちづくり			
							施策 2 学校教育環境の整備			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	2	小学校費	(目)	1	小学校管理運営費
部局名	学校教育部	予算執行 所属	教育総務室、学校管理課、教育未来創生室、保健給食室、学校教室、教職員課、教 育センター							

事業の目的と概要

【目的】・小学校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施する。・配慮を要する児童の教育環境・学習環境を整備する。

【概要】・小学校管理事業（消耗品や備品の購入等による学校の管理運営、修繕・保守点検等による学校の施設管理。新たな通学路に設置した防犯カメラを運用。）・小学校運営事業（教師に配付する教科書等の購入）・小学校営繕事業（学校施設の営繕工事、特別教室等空調設備及び屋内運動場空調設備の維持管理）・小学校改修事業（学校施設の老朽化対策として校舎の大規模改造工事を年次的に実施、屋内運動場（体育館）への空調設備の整備等。学級数の増加に伴い、教育環境の低下を招かないよう、普通教室確保等を実施・小学校給食事業（安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供）

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
校舎・屋内運動場大規模改造工事等実施校数	校	16	21	13	当該年度に実施した校数
学校営繕工事実施校数	校	20	22	20	当該年度に実施した校数

II 活動実績・成果

【成果指標1】校舎・屋内運動場大規模改造工事等実施校数 ・工事実施校数：13校（前年度比：8校の減） ・老朽化対策として、校舎大規模改造工事等を実施するとともに、次年度工事の実施設計を行い、教育環境の向上を図った。 【成果指標2】学校営繕工事実施校数 ・工事実施校数：20校（前年度比：2校の減） ・経年劣化している建築物の一部分を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図った。 【その他の取組】屋内運動場（体育館）への空調設備整備校数 ・工事実施校数：11校 ・児童等が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には避難所となる屋内運動場（体育館）に空調設備を整備し、教育環境の向上を図った。令和7年度末までに全校への整備が完了している。 小学校給食 ・令和7年4月から9月及び令和8年1月から3月までの小学校給食費を無償化した。また、年間を通じて食材費の値上がり分の補助を行うことで、給食費の保護者負担額を令和6年度と同水準に据え置き、物価上昇により影響を受けている子育て世帯への経済支援を行った。	【財務諸表に基づいた評価】 主な経費については、物件費4,128,143千円（57.6%）、給与関係費972,454千円（13.6%）、維持補修費129,201千円（1.8%）、減価償却費1,641,059千円（22.9%）。物件費の内訳としては、小学校給食用脂材料費（1,211,950千円）、包括施設管理委託料（696,320千円）、光熱水費（635,175千円）等。減価償却費は1,641,059千円であり、老朽化比率は前年比0.4ポイント増となっている。
--	---

III 課題と今後の取組

・校舎大規模改造工事等により、老朽化比率の増加は低い数値で留まっているが、多くの学校施設が建設から長期間経過しており、老朽化対策が必要となっている。引き続き、老朽化対策工事を着実にを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組む。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,374,490	1,706,224	331,733
未収金	3,005	3,327	322	地方債	1,214,363	1,542,909	328,547
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	67,747	71,486	3,739
徴収不能引当金	-	△809	△809	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	82,824	82,272	△552
有形固定資産	75,869,432	76,459,336	589,904	その他流動負債	9,557	9,557	-
土地	47,836,336	47,836,336	-	固定負債	18,395,282	18,532,727	137,445
建物・工作物	27,786,024	28,362,301	576,277	地方債	17,589,244	17,781,635	192,391
リース資産	199,962	126,666	△73,295	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	47,110	134,032	86,922	退職手当引当金	579,993	616,939	36,947
無形固定資産	3,274	2,848	△426	リース債務	147,849	65,577	△82,272
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	78,196	68,576	△9,621
土地	-	-	-	負債の部合計	19,769,773	20,238,951	469,178
建物・工作物	-	-	-	純資産	56,320,833	56,502,255	181,422
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	213,394	275,004	61,610	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	1,500	1,500	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	1,500	1,500	-
基金	1,500	1,500	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	76,090,606	76,741,206	650,600
資産の部合計	76,090,606	76,741,206	650,600	負債及び純資産の部合計	76,090,606	76,741,206	650,600

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	446	151,422	150,976
府支出金(経常費用充当)	3,100	12,327	8,323	△4,004
財産収入	-	-	-	-
寄附金	502,047	417,323	507,125	89,803
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	146,088	669,953	519,537	△150,416
経常収入 小計(a)	651,235	1,100,049	1,186,407	86,358
給与関係費	894,927	930,104	972,454	42,350
物件費	3,890,160	4,246,798	4,128,143	△118,655
維持補修費	312,958	204,355	129,201	△183,757
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	126	87	208	122
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,394,553	1,493,744	1,641,059	147,314
徴収不能引当金繰入額	-	-	809	809
賞与引当金繰入額	66,564	67,747	71,486	3,739
退職手当引当金繰入額	67,822	27,611	61,690	34,080
支払利息	95,728	105,623	155,993	50,371
その他	-	18,216	-	△18,216
経常費用 小計(b)	6,722,838	7,094,283	7,161,042	66,759
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△6,071,603	△5,994,235	△5,974,635	19,599
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	486,922	362,552	142,803	△124,370
特別収入 小計(d)	486,922	362,552	142,803	△124,370
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	486,922	362,552	142,803	△124,370
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,584,681	△5,631,683	△5,831,832	△200,150
一般財源充当額	5,681,842	5,181,308	5,989,584	808,276
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	97,162	△450,375	157,751	608,126

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	616,159	1,084,408	1,077,293	△7,115
行政サービス活動支出	5,287,002	5,600,726	5,478,489	△122,237
行政サービス活動収支差額	△4,670,843	△4,516,318	△4,401,196	115,122
投資活動収入	518,910	568,052	142,803	△425,249
投資活動支出	2,164,530	4,436,932	2,159,683	△2,277,249
投資活動収支差額	△1,645,620	△3,868,880	△2,016,880	1,852,000
財務活動収入	1,871,126	4,477,096	1,735,300	△2,741,796
財務活動支出	1,236,505	1,273,206	1,306,807	33,602
財務活動収支差額	634,621	3,203,890	428,493	△2,775,398
収支差額 合計	△5,681,842	△5,181,308	△5,989,584	808,276
一般財源充当額	5,681,842	5,181,308	5,989,584	808,276
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	校舎大規模改修工事等による増 1,192,623千円 校舎等減価償却による減 1,513,391千円 屋内運動場空調設備による増 897,045千円
【BS】 地方債	校舎大規模改修工事等による地方債の発行による増、償還による減 屋内運動場空調設備による地方債の発行による増
【PL】 経常収入 国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金の増 150,855千円
【PL】 経常収入 その他	小学校給食費負担金 384,370千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童1人	コスト 312,879円 実績 21,487人	コスト 332,799円 実績 21,317人	コスト 338,504円 実績 21,155人
年間管理運営費の小学校1校	コスト 186,745,500円 実績 36校	コスト 197,063,417円 実績 36校	コスト 204,601,200円 実績 35校

分析内容
児童1人当たり338,504円のコストがかかっています。
1校あたり204,601,200円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	462,280	10,608	92.64
会計年度任用等	643,350		
特別職非常勤	-		
合計	1,105,630		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		62.1	59.8	60.2	0.4
施設維持補修費比率		0.5	0.3	0.2	△0.1
経常費用対公共資産比率		10.5	10.3	10.0	△0.3
徴収不能引当率		-	-	24.3	24.3
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		65.4	45.8	67.0	21.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	中学校管理事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 2 学校教育の充実したまちづくり			
							施策 2 学校教育環境の整備			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	3	中学校費	(目)	1	中学校管理運営費
部局名	学校教育部	予算執行 所属	教育総務室、学校管理課、教育未来創生室、保健給食室、学校教室、教職員課、教育センター							
事業の目的と概要										
【目的】・中学校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施する。・配慮を要する生徒の教育環境・学習環境を整備する。 【概要】・中学校管理事業（消耗品や備品の購入等による学校の管理運営、修繕・保守点検等による学校の施設管理）・中学校運営事業（教師に配付する教科書等購入）・中学校営繕事業（学校施設の営繕工事、特別教室等空調設備及び屋内運動場空調設備の維持管理）・中学校改修事業（学校施設の老朽化対策として校舎の大規模改造工事を年次的に実施、屋内運動場（体育館）への空調設備の整備等）・中学校給食事業（市内全18校の中学校に、安全で栄養バランスに配慮した給食を提供）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
校舎・屋内運動場大規模改造工事等実施校数	校	7	9	7	当該年度に工事を実施した校数
学校営繕工事実施校数	校	12	5	12	当該年度に工事を実施した校数
中学校給食喫食率	%	25.2	29.5	32.4	全中学校の生徒のうち、中学校給食を喫食した生徒の割合（食数換算）

II 活動実績・成果

【成果指標1】校舎・屋内運動場大規模改造工事等実施校数 ・工事実施校数：7校（前年度比：2校の減） ・老朽化対策として、校舎大規模改造工事等を実施するとともに、次年度工事の実施設計を行い、教育環境の向上を図った。 【成果指標2】学校営繕工事実施校数 ・工事実施校数：12校（前年度比：7校の増） ・経年劣化している建築物の一部分を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図った。 【成果指標3】 中学校給食喫食率 市立中学校18校において、安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を選択制デリバリー方式で、生徒に480,194食提供した。 現在の選択制における給食の喫食率向上を図るため、中学校給食費を半額にするとともに、食材費値上げ分の補助として、4月から7月は1食あたり20円、8月以降は1食あたり50円を補助することで、給食費を値上げすることなく、保護者負担額を令和6年度と同様の水準に据え置いたことにより、前年度より2.9ポイントほど喫食率が上昇した。 また、中学校の全員給食の実施に向けて、プロポーザルにより給食調理事業者を選定し、円滑に開始できるよう事業者との協議を重ねた。		【その他の取組】屋内運動場（体育館）への空調設備整備校数 ・工事実施校数：11校 ・生徒等が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には避難所となる屋内運動場（体育館）に空調設備を整備し、教育環境の向上を図った。令和7年度末までに全校への整備が完了している。 【財務諸表に基づいた評価】 主な経費については、物件費2,036,265千円（64.3%）、給与関係費160,293千円（5.1%）、維持補修費59,929千円（1.9%）、減価償却費698,229千円（22.0%）等。物件費の内訳としては、給食調理等委託料（377,709千円）、包括施設管理委託料（277,607千円）等。減価償却費は698,229千円であり、校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は前年比1.8ポイントの減となっている。
--	--	--

III 課題と今後の取組

・校舎大規模改造工事等により、老朽化比率の増加は低い数値で留まっているが、多くの学校施設が建設から長期間経過しており、老朽化対策が必要となっている。引き続き、老朽化対策工事を着実にを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組む。	給食費の半額補助が喫食率向上に大きく寄与しているため、令和8年度以降も引き続き実施する必要がある。 中学校給食の喫食率が、学校ごとによって差が大きい。PTAの試食会などの機会、給食をPRし、喫食率の低い学校の喫食率を上げていくよう取組を継続する。 また、令和10年度全員給食の開始に向けて、現在の選択制から円滑に移行できるように、ソフト・ハード両面の準備を計画的に進めていく。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	593,331	771,351	178,021
現金預金	-	-	-	地方債	536,948	714,143	177,195
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,589	11,618	1,029
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	40,660	40,457	△203
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	5,134	5,134	-
固定資産				固定負債	9,567,095	11,004,910	1,437,815
有形固定資産	40,378,681	41,761,801	1,383,120	地方債	9,360,761	10,833,018	1,472,257
土地	27,913,386	27,913,386	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	12,308,648	13,738,533	1,429,885	退職手当引当金	93,015	104,198	11,183
リース資産	110,676	70,101	△40,575	リース債務	71,314	30,857	△40,457
建設仮勘定	45,971	39,781	△6,190	その他固定負債	42,005	36,837	△5,168
無形固定資産	685	685	-	負債の部合計	10,160,426	11,776,261	1,615,835
イテラ資産	-	-	-	純資産	30,241,583	30,007,513	△234,070
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	21,143	19,789	△1,354				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,500	1,500	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,500	1,500	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	40,402,009	41,783,774	1,381,766	純資産の部合計	30,241,583	30,007,513	△234,070
				負債及び純資産の部合計	40,402,009	41,783,774	1,381,766

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	262	347,999	347,737
府支出金(経常費用充当)	-	4,240	4,203	△37
財産収入	-	-	-	-
寄附金	195,449	171,430	243,761	72,331
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	9,370	2,636	10,577	7,941
経常収入 小計(a)	204,819	178,568	606,540	427,972
経常費用				
給与関係費	137,872	150,625	160,293	9,668
物件費	1,389,321	1,434,337	2,036,265	601,928
維持補修費	106,487	51,178	59,929	8,751
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	63,605	74,666	100,857	26,191
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	606,189	626,536	698,229	71,693
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,120	10,589	11,618	1,029
退職手当引当金繰入額	12,119	9,900	15,362	5,461
支払利息	42,067	49,922	84,372	34,451
その他	-	3,114	-	△3,114
経常費用 小計(b)	2,367,780	2,410,868	3,166,925	756,057
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,162,962	△2,232,300	△2,560,385	△328,085
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	218,660	163,506	172,242	8,736
特別収入 小計(d)	218,660	163,506	172,242	8,736
特別費用				
固定資産除売却損	-	61	234	172
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	61	234	172
特別収支差額(d)-(e)=(f)	218,660	163,445	172,008	8,564
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,944,302	△2,068,856	△2,388,377	△319,522
一般財源充当額	1,807,260	1,794,546	2,150,080	355,534
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△137,042	△274,310	△238,298	36,012

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	195,871	176,408	596,713	420,305
行政サービス活動支出	1,753,178	1,778,417	2,456,484	678,067
行政サービス活動収支差額	△1,557,308	△1,602,009	△1,859,772	△257,762
投資活動収入	218,660	213,506	172,242	△41,264
投資活動支出	1,095,805	2,502,981	2,066,173	△436,807
投資活動収支差額	△877,145	△2,289,475	△1,893,931	395,543
財務活動収入	1,138,474	2,636,404	2,186,400	△450,004
財務活動支出	511,281	539,466	582,776	43,311
財務活動収支差額	627,193	2,096,938	1,603,624	△493,315
収支差額 合計	△1,807,260	△1,794,546	△2,150,080	△355,534
一般財源充当額	1,807,260	1,794,546	2,150,080	355,534
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増 1,109,089千円 校舎等減価償却による減 655,274千円 屋内運動場空調設備による増 976,070千円
【BS】 地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増、償還による減 屋内運動場空調設備による地方債の発行による増
【PL】 経常収入 国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金の増 347,668千円
【PL】 経常費用 物件費・備品購入費	生徒用iPad購入による備品購入費の増 481,865千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生徒1人	コスト 258,069円 実績 9,175円	コスト 261,171円 実績 9,231円	コスト 343,373円 実績 9,223円
年間管理運営費 の中学校1校	コスト 131,543,333円 実績 18校	コスト 133,937,111円 実績 18校	コスト 175,940,278円 実績 18校

分析内容
生徒1人当たり343,373円のコストがかかっています。
1校あたり175,940,278円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	127,492	5,983	15.65
会計年度任用等	59,780	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	187,272	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		67.5	64.0	62.2	△1.8
施設維持補修費比率		0.3	0.1	0.2	0.1
経常費用対公共資産比率		7.5	7.0	8.7	1.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		53.8	37.2	42.1	4.9

令和7年度（2025年度）

管理事業名	公立幼稚園等事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 1 子育てしやすいまちづくり			
							施策 1 就学前の教育・保育の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	4	幼稚園費	(目)	1	幼稚園費
部局名	児童部、学校教育 部	予算執行 所属		保育幼稚園室、学校管理課						
事業の目的と概要										
公立幼稚園及び公立幼稚園型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行している。園舎等の営繕工事、維持管理、公立幼稚園等の園門に不審者対策のため安全管理員等を配置している。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
幼稚園型認定こども園の園数・児童数	園・人	8園・594人	8園・595人	8園・604人	5月1日現在の園数、児童数 ※令和8年度行政評価から指標を変更
幼稚園の園数・児童数	園・人	5園・118人	5園・85人	4園・75人	5月1日現在の園数、児童数 ※令和8年度行政評価から指標を追加

II 活動実績・成果

【指標1】幼稚園型認定こども園の園数・児童数 ・公立幼稚園型認定こども園については、小規模保育事業所の卒園児や3歳児の待機児童の受け入れ施設として活用している。 【指標2】幼稚園の園数・児童数 ・近年の子育て世帯における保育ニーズの高まりをうけ、公立保育所等に比べると入所児童数は減少傾向にある。 ・令和7年4月に南山田幼稚園と山田保育園を統合し、新たな幼保連携型認定こども園、やまだこども園を開園した。 【施設の改修等】 ・施設が老朽化しているため、令和6年度に認定こども園吹田第一幼稚園、令和7年度に認定こども園佐竹台幼稚園のトイレや床などの改修工事を実施した。 ・令和7年度に、施設内の安全対策の強化や重大事故等発生時の原因究明を目的として、全公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園に室内カメラを設置した。 【財務情報に基づいた評価】 多くの施設が築後46年以上経過しており、老朽化比率は60%を超過しており、施設の老朽化対策が必要である。	
---	--

III 課題と今後の取組

幼稚園使用料については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育無償化によって収入が減っている。 施設の老朽化により、維持管理に必要な修繕等の経費が増加しているため、工事等の関係所管と連携しながら必要な大規模改修等の老朽化対策を講じていく。	園児数が減少する中で、子供たちにとって最善の教育・保育環境を確保するため、また、限られた人材や財源を有効に活用し、持続可能な施設運営を図るため、今後の公立幼稚園のあり方について検討する。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	82,850	86,309	3,459
未収金	517	576	59	地方債	43,215	44,716	1,501
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	39,635	41,594	1,959
徴収不能引当金	△216	△157	59	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,582,597	1,614,817	32,221	その他流動負債	-	-	-
土地	761,839	761,839	-	固定負債	878,037	965,969	87,932
建物・工作物	811,853	852,979	41,126	地方債	536,334	609,419	73,084
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	8,906	-	△8,906	退職手当引当金	341,703	356,551	14,847
無形固定資産	900	900	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	960,887	1,052,278	91,391
建物・工作物	-	-	-	純資産	632,664	575,043	△57,621
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	9,753	11,185	1,432				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	632,664	575,043	△57,621
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,593,551	1,627,321	33,770	負債及び純資産の部合計	1,593,551	1,627,321	33,770

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	150	140	138	△2
使用料及び手数料	264	152	188	36
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,604	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	34,803	36,667	38,946	2,279
経常収入 小計(a)	36,821	36,959	39,273	2,314
給与関係費	676,404	812,475	877,403	64,927
物件費	250,070	270,626	331,156	60,529
維持補修費	22,088	13,864	12,987	△877
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,349	1,842	2,122	279
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	51,935	53,546	54,628	1,082
徴収不能引当金繰入額	△74	48	△30	△78
賞与引当金繰入額	37,001	39,635	41,594	1,959
退職手当引当金繰入額	19,044	28,742	46,044	17,302
支払利息	2,956	2,767	3,076	310
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,060,772	1,223,544	1,368,978	145,434
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,023,951	△1,186,585	△1,329,705	△143,120
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,023,951	△1,186,585	△1,329,705	△143,120
一般財源充当額	1,036,830	1,172,715	1,242,157	69,442
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	12,880	△13,870	△87,548	△73,678

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	36,944	37,065	39,186	2,121
行政サービス活動支出	1,007,357	1,166,381	1,278,695	112,314
行政サービス活動収支差額	△970,413	△1,129,316	△1,239,509	△110,193
投資活動収入	-	-	11,047	11,047
投資活動支出	30,741	39,011	88,280	49,269
投資活動収支差額	△30,741	△39,011	△77,233	△38,222
財務活動収入	8,000	39,300	117,800	78,500
財務活動支出	43,676	43,688	43,215	△473
財務活動収支差額	△35,676	△4,388	74,585	78,973
収支差額 合計	△1,036,830	△1,172,715	△1,242,157	△69,442
一般財源充当額	1,036,830	1,172,715	1,242,157	69,442
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	認定こども園佐竹台幼稚園の耐震補強等に係る各種工事等による増
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員の給料表改定等に伴う増
【PL】 物件費	全公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園への室内カメラの設置等による増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
園児1人	コスト 1,489,848 円 実績 712 人	コスト 1,799,330 円 実績 680 人	コスト 2,016,168 円 実績 679 人
1園	コスト 81,597,826 円 実績 13 園	コスト 94,118,792 円 実績 13 園	コスト 114,081,486 円 実績 12 園

分析内容
公立幼稚園園児1人あたり2,016,168円のコストがかかっており、園児数の減少傾向に加え近年の物価高傾向によって1人あたりのコストは増加傾向にある。また、公立幼稚園1園あたり114,081,486円のコストがかかっている。
(実績値は各年5月1日現在の園児数)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	518,640	110	53.54
会計年度任用等	446,400		
特別職非常勤	-		
合計	965,040		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		59.5	60.6	60.3	△ 0.3
施設維持補修費比率		1.1	0.7	0.6	△ 0.1
経常費用対公共資産比率		52.6	59.4	63.7	4.3
徴収不能引当率		38.5	41.7	27.3	△ 14.4
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		95.8	93.9	88.1	△ 5.8

令和7年度（2025年度）

管理事業名	地域・青少年教育事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり			
						施策 1	青少年の健全育成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	2	青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	まなびの支援課、青少年室							
事業の目的と概要										
【目的】 青少年を対象に、地域での見守りや指導を行うとともに、青少年の仲間づくりや主体的な活動を支援し、豊かな人間性や社会性を育む。										
【概要】 青少年に向けた多様な体験活動や学習の場、仲間づくりの場の提供を通して、その健やかな成長を支える。また、見守り活動等を支える地域ボランティアの養成に取り組む。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
さわやか元気キャンプ参加者数	人	97	123	105	さわやか元気キャンプの参加者数
青少年指導者講習会参加者数	人	161	294	243	青少年指導者講習会の参加者数
こども110番見まもり活動の消耗品支給小学校区数	校区	25	31	28	こども110番見まもり活動に係る消耗品を支給した小学校区数

II 活動実績・成果

※指標「さわやか元気キャンプ参加者数」の令和5年度実績を修正 【成果指標1】 さわやか元気キャンプ参加者数についての評価 ・参加者数105人（前年度比：18人の減） ・不登校傾向にある子供たちを対象に、雪山遊びなどの自然体験活動等を通じて楽しく人との関わりを持ち、社会的自立を目指す活動を実施した。また合わせて、課題を抱える子供たちに寄り添いながら支援するボランティアスタッフの育成を行った。なお、当キャンプの参加経験のある大学生等がスタッフとして参加するケースが増えている。 【成果指標2】 青少年指導者講習会参加者数についての評価 ・参加者数243人（前年度比：51人の減） ・「不登校の現状とその対応」「発達症を知ろう」「安心・安全なインターネットSNS利活用」など、現在の青少年を取り巻く課題をテーマとして、啓発と情報共有を行い、指導者の育成に取り組んだ。 参加者数は昨年度から減少したが、オンライン受講やアーカイブ配信など、多様な受講方法を取り入れながら指導者の育成を進めている。 【成果指標3】 こども110番見まもり活動の消耗品支給小学校区数についての評価 ・支給校28校（前年度比：3校の減） 令和7年度は、小学校区35校区のうち、28校区に支給した。在庫等の関係で消耗品支給の希望をしない校区があるため、微減となった。		【青少年育成事業】 民法改正に伴い、令和4年度から「成人祭」を「二十歳を祝う式典」に名称変更した。令和2年度から、市立吹田サッカースタジアムで開催しており、令和7年度は2,900名が参加した。親族も対象者1名につき2名まで参加可能とし、1,400名の親族も参加した。また、会場に来られない参加者等のためにライブ配信、アーカイブ配信も行った。 学校のクラブや地域で音楽活動を行うグループの発表と交流の場を提供する「吹田青少年さつき音楽祭」、青少年によるバンド、ダンスの披露の場を提供する「ヤングフェスティバル」をそれぞれ開催した。 【青少年指導事業】 地区青少年健全育成事業としては、「地区青少年健全育成事業補助金」を各地区青少年対策委員会に交付し、土曜日の学校開放や様々な体験活動を提供する行事を実施した。 7月、11月には、国の「青少年の被害・非行防止全国強調月間」や「子供・若者育成支援推進強調月間」に協賛し、吹田警察署、青少年対策委員会、青少年指導員会などが連携して「全市一斉合同パトロール」を実施した。
--	--	--

III 課題と今後の取組

「さわやか元気キャンプ」 については、事業実施後、参加者が学校に登校できるようになったという事例もあり、ニーズと意義はあるものとする。今後、参加者がスタッフとなり、つながりを継続できるような機会を提供する。 「青少年指導者講習会」 については、引き続き、地域の幅広い世代、分野の方々の協力を得られるよう講習会を開催するとともに、より多くの方が興味を持ち、更に受講者が増えるような講習テーマ作りや、参加しやすい時間帯の検討が必要である。	「吹田市・若狭町リーダー交歓会」 については、近年、両市町とも参加者やスタッフが集まらない状況などが続き、事業の実施に苦慮していたため、本市と若狭町の合意に基づき、令和7年度の開催をもって廃止とした。 こども110番見まもり活動 については、消耗品を各小学校区18,000円以内で支給することにより、活動の継続と充実を支援している。子供の安全確保に寄与するため、今後も活動の支援を継続する。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	7,699	8,163	464
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,699	8,163	464
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	62,853	71,666	8,813
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	0	0	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	62,853	71,666	8,813
建物・工作物	0	0	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	70,552	79,829	9,277
無形固定資産	-	-	-	純資産	△68,622	△77,899	△9,277
インフラ資産							
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,800	1,800	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	130	130	-				
出資金	130	130	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,930	1,930	-	純資産の部合計	△68,622	△77,899	△9,277
				負債及び純資産の部合計	1,930	1,930	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	301	327	292	△35
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	94	84	566	482
経常収入 小計 (a)	395	411	858	447
経常費用				
給与関係費	108,862	115,865	128,960	13,095
物件費	13,616	13,609	13,523	△85
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	25	18	△7
負担金・補助金・交付金等	17,096	16,675	16,921	246
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,896	7,699	8,163	464
退職手当引当金繰入額	6,661	6,298	11,688	5,390
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	153,131	160,170	179,273	19,102
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△152,736	△159,759	△178,415	△18,655
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△152,736	△159,759	△178,415	△18,655
一般財源充当額	148,574	157,773	169,138	11,365
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,162	△1,987	△9,277	△7,290

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	395	411	858	447
行政サービス活動支出	148,969	158,184	169,996	11,812
行政サービス活動収支差額	△148,574	△157,773	△169,138	△11,365
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△148,574	△157,773	△169,138	△11,365
一般財源充当額	148,574	157,773	169,138	11,365
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】重要物品	絵画「博多湾の春」1点（寄贈による受入れ）
【PL】給与関係費	人事院勧告に準じた条例改正による給与額引上げ等による増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
青少年1人	コスト 1,359 円 実績 112,696 円	コスト 1,415 円 実績 113,209 円	コスト 1,577 円 実績 113,708 円
分析内容	令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、青少年（0～29歳）1人当たりのコストは、給与関係費の増加等により162円増加した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	107,779	2,308	10.76
会計年度任用等	31,780		
特別職非常勤	9,251		
合計	148,810		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		100.0	100.0	100.0	0.0
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		8507.3	8898.4	9959.6	1061.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.7	99.7	99.5	△0.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	こどもプラザ事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり			
						施策 2	放課後の居場所の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	2	青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室							

事業の目的と概要

【目的】国の「放課後児童対策パッケージ」に掲げる、留守家庭児童育成室（放課後児童クラブ）と太陽の広場（放課後子供教室）が連携して校内で交流を図りながら、地域の実情に応じて様々な体験・活動の機会の提供と、放課後の子供の安心安全な居場所の確保を目指す。

【概要】太陽の広場は、放課後に運動場などを活用し、当該小学校区の児童を対象に地域の方等の見守りの中、子供たちが異年齢での交流を図りながら、自主的にのびのびと活動できる安心・安全な居場所を提供する。地域の学校は、土曜日等に小学校や公民館で地域人材を活用して、児童に様々な体験活動を提供する。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
こどもプラザ事業開催日数	日	1,873	2,154	2,231	太陽の広場と地域の学校の開催日数
こどもプラザ事業参加人数	人	145,171	178,211	165,900	太陽の広場と地域の学校の参加人数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 こどもプラザ事業開催日数についての評価 ・こどもプラザ事業開催日数2,231回（前年比：77回の増） - 内訳は、太陽の広場開催回数1,684回（前年比：54回の減）、地域の学校開催回数547回（前年比：131回の増） ・太陽の広場は、地域ボランティアの方々の理解と協力を得たことと、民間事業者による民間委託モデル事業（令和6～7年度の2か年で実施）を実施したことにより、地域の実情に合わせた市内全35小学校で開催することができた。また、地域の学校は、地域ボランティアの方々の尽力により開催回数が増え、太陽の広場、地域の学校を合わせた開催回数は、前年度を上回る結果となった。 【成果指標2】 こどもプラザ事業参加人数についての評価 ・参加人数165,900人（前年比：12,311人の減） - 内訳は、太陽の広場参加人数158,587人（前年比：12,014人の減）、地域の学校参加人数7,313人（前年比：297人の減） ・太陽の広場は、悪天候や猛暑の影響などで、実施できなくなる場合が増えており、参加人数は前年度から減少した。	
---	--

III 課題と今後の取組

太陽の広場について、雨天等の荒天時や夏季の猛暑のため活動場所の確保(空き教室)が難しく中止となる場合がある。 また、見守りにあたる地域ボランティアの確保が困難な地域もあるため、令和6～7年度に、人材不足等により事業運営が厳しい地域（江坂大池小学校、山田第一小学校）において、民間委託モデル事業を実施し、持続可能な事業となるように成果を検証した。 ボランティア募集については、近隣大学への協力依頼や、インターネットを活用してボランティアの事務負担の軽減を図る	など民間委託の検証結果を踏まえた取組を行う。 国の「放課後児童対策パッケージ」が令和6年度に新たに示されたことから、これまでの「新・放課後子ども総合プラン」を引き継ぎ、こどもプラザ事業と留守家庭児童育成室の校内交流型の連携を引き続き進めていく。 さらに見守りを強化し、子供たちが、より安心・安全に過ごせる居場所となるようボランティアの謝礼金の支払対象について、調査・検討する。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	2,814	1,671	△1,143
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,814	1,671	△1,143
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	19,743	14,318	△5,425
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	19,743	14,318	△5,425
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	22,556	15,989	△6,567
無形固定資産	-	-	-	純資産	△22,556	△15,989	6,567
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△22,556	△15,989	6,567
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	5,407	6,321	6,528	207
府支出金（経常費用充当）	600	600	600	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	54	62	59	△3
経常収入 小計 (a)	6,061	6,983	7,187	204
経常費用				
給与関係費	38,804	49,490	44,789	△4,701
物件費	26,665	35,039	35,233	194
維持補修費	-	7	88	82
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	89	89	63	△26
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,747	2,814	1,671	△1,143
退職手当引当金繰入額	△1,841	5,655	△4,851	△10,506
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	65,463	93,093	76,993	△16,099
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△59,402	△86,109	△69,806	16,303
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△59,402	△86,109	△69,806	16,303
一般財源充当額	62,340	80,994	76,374	△4,620
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,937	△5,115	6,567	11,683

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,061	6,983	7,187	204
行政サービス活動支出	68,400	87,978	83,561	△4,417
行政サービス活動収支差額	△62,340	△80,994	△76,374	4,620
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△62,340	△80,994	△76,374	4,620
一般財源充当額	62,340	80,994	76,374	△4,620
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	人事異動等による4,701千円の減
【PL】維持補修費	公用車修理に係る維持補修費82千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者1人	コスト 450 円 実績 145,171 人	コスト 522 円 実績 178,211 人	コスト 464 円 実績 165,900 人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		

分 参加者1人当たり464円のコストが掛かっている。令和7
析 年度は太陽の広場の実施回数及び参加人数が前年度に比
内 べて減少したが、経常費用の減少により、1人当たりの
容 コストが前年度と比べて58円減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	15,315	1,432	2.15
会計年度任用等	26,294		
特別職非常勤	-		
合計	41,609		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		91.1	92.1	91.4	△0.7

令和7年度（2025年度）

管理事業名	公民館事業				総合計画 の体系	大綱	4	子育て・学び		
						政策	4	生涯にわたり学べるまちづくり		
						施策	2	生涯学習環境の整備		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	3	公民館費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	まなびの支援課							
事業の目的と概要										
【目的】地域住民のために、各種生涯学習事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進などを図る。										
【概要】										
・地区公民館(29館及び1分館)を身近な生涯学習の場として安全・快適に利用してもらえるよう施設の維持管理を行う。										
・自主的な学習・文化活動の支援を行うとともに、防災・防犯等の現代的課題講座や地域住民の学習ニーズに対応した主催講座を実施する。										
・地区公民館文化祭実行委員会が開催する地区公民館文化祭事業への補助を行う。										
・老朽化した公民館について、年次的に改修を実施し、安心安全でバリアフリー対策を考慮したより良い施設づくりの推進を図る。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
施設利用者数 (主催講座除く。)	人	255,226	264,057	266,328	地区公民館の貸出施設の利用者数
主催講座参加者数	人	39,073	39,803	43,152	地区公民館主催講座事業の参加者数
主催講座開催回数	回	1,764	1,788	1,822	地区公民館主催講座事業の開催回数
文化祭来館者数	人	23,309	22,068	19,847	地区公民館文化祭事業来館者数

II 活動実績・成果

【成果指標1】施設利用者数（主催講座除く。）についての評価 ・利用者数266,328人（前年度比：2,271人の増） 令和6年度から運用している施設予約システムが周知されたことにより、問い合わせをしなくても利用可能な諸室がわかるようになったため、貸室の利用が増加した。 【成果指標2、3】主催講座参加者数・開催回数についての評価 ・参加者数43,152人（前年度比：3,349人の増）、開催回数1,822回（前年度比34回の増） 主催講座参加者数においては、新型コロナウイルス感染症流行以前の令和元年度の水準（42,499人）以上を達成しており、より多くの市民等へ生涯学習の機会を提供できた。 【成果指標4】文化祭来館者数についての評価 ・参加者数19,847人（前年度比2,221人の減） 改修工事中であった千二及び吹田東地区公民館は、開催しなかったため、参加者人数が減少した。	【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用518,250千円のうち、給与関係費が23%、物件費が46%、維持補修費が1%、負担金・補助金・交付金等が4%、減価償却費が23%を占めている。物件費の主なものは、各地区公民館の管理委託料68,638千円、北千里地区公民館の指定管理料28,028千円となっており、本事業は、従事者にかかる経費及び施設の維持管理経費が比較的高くなっている。 ・千二地区公民館の改修工事が完了したものの、施設老朽化率は増加している（38.1%→40.5%）。吹一地区公民館の建替え工事及び年次的に大規模改修工事を実施していくため、老朽化率の数値の改善が見込まれる。
---	--

III 課題と今後の取組

社会教育施設としての公民館の役割を果たすため、多様化する現代的な課題や社会的課題をテーマにした講座の充実に引き続き取り組む。 また、公民館は高齢者の利用が多く、ICTの活用が難しいため、スマートフォンを含むICTの活用につながる講座を継続的に実施し、情報格差の解消に努めていく。 千二地区公民館の改修工事が完了したものの、建替えや改修工事を行っていない公民館は、依然として老朽化が進んでいることから、施設老朽化率は2.4ポイント増加している。	今後も、修繕や維持補修等に関するコストの増加が予測されることから、維持補修等にかかる経費をできるだけ平準化するため、維持補修計画を立て、計画的に予算確保を行い、適切な時期に維持補修等を実施していく。また、大規模改修工事についても、築後の改修未実施館からバリアフリー化を含め順次進めていく。これらの取組により、生涯学習の良好な環境整備はさることながら、災害時には市民のセーフティネットとなる避難所機能も担い、安心安全な公民館として管理運営できるよう努めていく。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	71,866	91,402	19,535
未収金	-	-	-	地方債	46,493	65,292	18,799
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,467	5,204	736
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	4,633,171	4,636,512	3,341	その他流動負債	20,906	20,906	-
土地	2,090,638	2,090,638	-	固定負債	808,455	872,715	64,259
建物・工作物	2,515,364	2,440,251	△75,114	地方債	644,941	723,649	78,708
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	27,169	105,623	78,454	退職手当引当金	38,077	44,535	6,457
無形固定資産	3,083	2,892	△191	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	125,437	104,531	△20,906
土地	-	-	-	負債の部合計	880,322	964,116	83,795
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,759,884	3,678,820	△81,064
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,951	3,532	△419				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	3,759,884	3,678,820	△81,064
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	4,640,205	4,642,936	2,731
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,640,205	4,642,936	2,731				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	3	3	3	0
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,555	29,073	2,461	△26,612
経常収入 小計(a)	2,558	29,076	2,464	△26,612
給与関係費	101,419	111,236	118,673	7,438
物件費	192,993	206,768	235,835	29,066
維持補修費	3,761	28,550	6,349	△22,201
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,065	18,160	19,211	1,050
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	107,315	112,305	117,128	4,822
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,435	4,467	5,204	736
退職手当引当金繰入額	4,864	1,890	8,244	6,353
支払利息	5,421	5,164	7,607	2,444
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	436,274	488,541	518,250	29,709
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△433,716	△459,465	△515,786	△56,321
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	2,864	-	-	-
特別収入 小計(d)	2,864	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	7,407	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	7,407	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△4,543	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△438,259	△459,465	△515,786	△56,321
一般財源充当額	401,642	428,228	437,717	9,489
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△36,617	△31,237	△78,069	△46,832

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,558	3,549	2,464	△1,085
行政サービス活動支出	325,786	377,412	393,929	16,517
行政サービス活動収支差額	△323,228	△373,863	△391,464	△17,601
投資活動収入	-	60,000	-	△60,000
投資活動支出	31,154	333,053	122,853	△210,200
投資活動収支差額	△31,154	△273,053	△122,853	150,200
財務活動収入	3,100	285,800	144,000	△141,800
財務活動支出	50,361	67,112	67,399	287
財務活動収支差額	△47,261	218,688	76,601	△142,087
収支差額 合計	△401,642	△428,228	△437,717	△9,489
一般財源充当額	401,642	428,228	437,717	9,489
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】建物・工作物	千二地区公民館の改修工事を実施したものの、既存館の減価償却による差額で75,114千円の減
【BS】固定負債 地方債	吹一地区公民館の建替え工事、千二地区公民館の改修工事等による78,708千円の増
【PL】経常収入 その他	令和4年度に誤って物件費に計上した吹三地区公民館設計委託料を令和6年度に事業用建物へ訂正したことによる調整額等での26,612千円の減
【PL】物件費	吹一地区公民館の建替え工事、吹田東地区公民館の大規模改修工事の設計及び工事監理委託料等による29,066千円の増
【CF】投資活動支出	吹一地区公民館の建替え工事に係る支出があったものの、令和6年度の吹三地区公民館の建設工事等に係る支出が大きく、差額で210,200千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者1人	コスト 1,374 円 実績 317,608 円	コスト 1,499 円 実績 325,928 円	コスト 1,574 円 実績 329,327 円

分析内容
利用者数は増加傾向にあるものの、吹一地区公民館の建替え工事及び吹田東地区公民館の大規模改修工事にかかる支出や、人件費の高騰に伴う支出額の増額等が影響し、地区公民館利用者1人当たりのコストが75円増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	68,822	2,303	6.69
会計年度任用等	45,987		
特別職非常勤	17,312		
合計	132,121		

分析指標 (単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		38.8	38.1	40.5	2.4
施設維持補修費比率		0.1	0.7	0.2	△0.5
経常費用対公共資産比率		11.8	12.0	12.6	0.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.6	55.1	74.9	19.8

令和7年度（2025年度）

管理事業名	図書館事業				総合計画 の体系	大綱	4	子育て・学び		
						政策	4	生涯にわたり学べるまちづくり		
						施策	2	生涯学習環境の整備		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	4	図書館費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	中央図書館							
事業の目的と概要										
図書館法に基づき図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション、視聴覚教育等に資することを目的とする。										
中央図書館と8つの地域館と1つの分室で事業を実施している。多様化する市民一人一人の生涯学習を支援し、教養や文化に資することにより教育活動の充実を図る。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
貸出点数 〔 〕内は電子書籍	点	3,972,195 〔143,075〕	3,785,367 〔125,452〕	3,636,649 〔148,738〕	図書館で貸出された資料の点数
予約受付件数 〔 〕内はWEBでの予約受付	件	1,296,870 〔1,081,136〕	1,269,402 〔1,070,438〕	1,220,736 〔1,038,762〕	図書館で受け付けた予約（リクエスト）の件数
来館者数	人	2,097,369	2,107,567	2,195,974	図書館入口に設置されたBDSゲートで記録した来館者の人数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 貸出点数についての評価 ・貸出点数 3,636,649点（前年比：148,718点の減） ・貸出点数の減は、主に図書館総合システムの更新のため、年末年始に、例年より長期の休館期間を設けたことによる。 【成果指標2】 予約受付件数についての評価 ・予約受付件数 1,220,736件（前年比：48,666件の減） ・予約受付件数の減は、主に図書館総合システムの更新のため、年末年始に、例年より長期の休館期間を設けたことによる。 【成果指標3】 来館者数についての評価 ・来館者数 2,195,974人（前年比：88,407人の増） ・来館者数の増は、講座や行事等を継続的に開催したほか、居場所として図書館が認知されたことによる。 【財務情報に基づいた評価】 ・事業者から支払われる駐車場等の行政財産使用料等の収入はあるものの、96.6%が一般財源で賄われている。 ・中央図書館及び千里山・佐井寺図書館の自家用電気工作物設備の更新のほか、老朽化した施設の建物修繕に係る費用が増え、経常費用対公共資産比率が増加した。（26.1%→28.7%）		
--	--	--

III 課題と今後の取組

計画に基づき、従来の紙媒体資料に加え、電子書籍の提供を進め、市民の様々なライフスタイルに対応した図書館サービスの充実を図る。図書館ごとの特色を打ち出しながら、資料提供に努めるとともに、市民のニーズに合った講座等の開催も実施していく。 また、図書館総合システムの更新で導入したオンライン利用登録サービス等の新機能の利用促進を図ることで効果的・効率的に事業を推進するとともに、増加している来館者数を資料利用に結び付ける取組を図る。		
---	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	282,681	309,597	26,916
未収金	-	-	-	短期借入金	160,394	153,051	△7,344
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	33,878	38,065	4,187
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	54,048	84,121	30,073
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	34,360	34,360	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	4,474,648	4,666,101	191,453	地方債	1,203,962	1,050,912	△153,051
土地	756,588	756,588	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	3,664,012	3,510,669	△153,343	退職手当引当金	290,155	322,216	32,061
リース資産	54,048	398,844	344,796	リース債務	-	314,723	314,723
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	206,162	171,801	△34,360
無形固定資産	1,459	1,459	-	負債の部合計	1,982,960	2,169,249	186,289
インフラ資産	-	-	-	純資産			
土地	-	-	-		5,137,656	5,141,922	4,266
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	136,386	127,641	△8,744				
図書館資料	2,508,123	2,515,970	7,847				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	7,120,615	7,311,171	190,556	負債及び純資産の部合計	7,120,615	7,311,171	190,556

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	182	259	2,304	2,045
府支出金(経常費用充当)	91	130	108	△22
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5,502	2,536	2,721	185
経常収入 小計(a)	5,775	2,925	5,133	2,208
経常費用				
給与関係費	485,567	517,811	560,393	42,582
物件費	632,234	635,548	686,163	50,615
維持補修費	4,750	5,544	7,031	1,487
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12,701	12,764	12,748	△16
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	238,201	230,106	237,896	7,790
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	32,468	33,878	38,065	4,187
退職手当引当金繰入額	17,486	19,653	44,984	25,330
支払利息	14,010	12,207	11,410	△797
その他	36,973	34,634	54,410	19,776
経常費用 小計(b)	1,474,390	1,502,145	1,653,099	150,954
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,468,615	△1,499,220	△1,647,966	△148,747
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	4,988	4,940	55,515	50,575
特別収入 小計(d)	4,988	4,940	55,515	50,575
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	2,212	2,710	1,991	△719
特別費用 小計(e)	2,212	2,710	1,991	△719
特別収支差額(d)-(e)=(f)	2,776	2,230	53,525	51,294
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,465,840	△1,496,989	△1,594,442	△97,453
一般財源充当額	1,549,402	1,587,574	1,598,708	11,135
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	83,562	90,584	4,266	△86,318

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,714	2,925	5,133	2,208
行政サービス活動支出	1,196,188	1,240,999	1,324,546	83,547
行政サービス活動収支差額	△1,193,474	△1,238,073	△1,319,413	△81,340
投資活動収入	-	-	50,922	50,922
投資活動支出	59,735	153,041	59,654	△93,386
投資活動収支差額	△59,735	△153,041	△8,732	144,309
財務活動収入	-	73,400	-	△73,400
財務活動支出	296,193	269,860	270,563	704
財務活動収支差額	△296,193	△196,460	△270,563	△74,104
収支差額 合計	△1,549,402	△1,587,574	△1,598,708	△11,135
一般財源充当額	1,549,402	1,587,574	1,598,708	11,135
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	既存館の減価償却費による減 △153,343千円
【BS】 リース資産	図書館総合システム機器更新に伴う増 344,796千円
【PL】 国庫支出金 特別収入/ その他	新しい地方経済・生活環境創生金交付金(図書館総合システム更新) 53,011千円 ※53,011千円の内訳: 国庫支出金(経常費用充当) 2,089千円、特別収入その他 50,922千円
【PL】 給与関係費	人事院勧告に準じた条例改正による給与額引上げ等による増 42,582千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸出し1点	コスト 385 円 実績 3,829,120 点	コスト 410 円 実績 3,659,915 点	コスト 474 円 実績 3,487,911 点
予約1件	コスト 1,137 円 実績 1,296,870 件	コスト 1,183 円 実績 1,269,402 件	コスト 1,354 円 実績 1,220,736 件
分析内容	貸出し1点当たりのコスト及び予約1件当たりのコストが増加している理由は、給与関係費の増等のほか、貸出し及び予約件数が減少したため。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	409,321	4,314	48.39
会計年度任用等	233,960		
特別職非常勤	160		
合計	643,441		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		36.0	36.3	39.0	2.7
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.1	0.0
経常費用対公共資産比率		24.0	26.1	28.7	2.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	95.4	96.6	1.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	自然体験交流センター事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり			
						施策 1	青少年の健全育成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	5	自然体験交流センター費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室							
事業の目的と概要										
【目的】青少年に集団での生活を通じて自然と共生し、あらゆる生物の命の尊さを体感する場を提供するとともに、市民に自然を生かした生涯学習及び交流の場を提供し、青少年の社会性及び豊かな人間性を育むことを目的としている。										
【概要】幼児から高齢者まであらゆる世代の市民が、自然の中でリフレッシュしながら自然体験活動や生涯学習の場として活動するとともに、交流の場として利用できるよう、施設の管理運営を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
利用者数	人	39,359	41,905	42,661	年間の自然体験交流センターの利用者数（延べ）
利用団体数	団体	734	670	750	年間の利用団体数
利用率	%	91.9	87.0	85.9	年間開所日数に対する利用日数の割合
使用料収入	円	7,495,150	8,150,680	9,295,120	使用料の収入実績

II 活動実績・成果

【成果指標1】 利用者数についての評価 ・利用者数42,661人（前年度比：756人の増） 【成果指標2】 利用団体数についての評価 ・利用団体数750団体（前年度比：80団体の増） 【成果指標3】 利用率についての評価 ・利用率85.9%（前年度比：1.1ポイントの減） 【成果指標4】 使用料収入についての評価 ・使用料収入9,295,120円（前年度比：1,144,440円の増） ・主に大阪・関西万博の開催に伴い、貸切バスの確保が困難であったことや料金が高騰したことで自然の家の利用を見送った団体が、公共交通機関を利用して自然体験交流センターを利用したことにより、利用者数、利用団体数、使用料収入が増加した。 【財務情報に基づいた評価】 ・施設老朽化比率が1.8ポイント上昇（44.6%→46.4%）	
--	--

III 課題と今後の取組

計画的に維持補修することで施設の魅力を更に向上させる。また、大雨などによる倒木の危険性がある樹木を調査、伐採する必要がある。今後は、施設の老朽化等や安全な運営に対応するため、必要な修繕などを行うとともに、危険樹木の選定調査及び伐採なども行う。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	433	505	72
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	433	505	72
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	3,891	4,329	437
有形固定資産	605,259	585,659	△19,600	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	599,685	580,085	△19,600	退職手当引当金	3,891	4,329	437
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	5,574	5,574	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	4,324	4,834	510
インフラ資産	-	-	-	純資産	601,670	581,355	△20,315
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	736	530	△205				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	605,994	586,189	△19,805	純資産の部合計	601,670	581,355	△20,315
				負債及び純資産の部合計	605,994	586,189	△19,805

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	7,495	8,151	9,295	1,144
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	71	72	110	38
経常収入 小計 (a)	7,566	8,223	9,405	1,182
経常費用				
給与関係費	3,854	4,907	5,419	512
物件費	88,476	87,623	88,585	963
維持補修費	1,001	10,130	1,090	△9,040
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	20,154	19,844	19,805	△39
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	336	433	505	72
退職手当引当金繰入額	△321	1,190	611	△579
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	113,500	124,127	116,016	△8,111
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△105,934	△115,904	△106,611	9,293
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△105,934	△115,904	△106,611	9,293
一般財源充当額	92,907	95,090	86,296	△8,794
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,026	△20,814	△20,315	499

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,566	8,223	9,405	1,182
行政サービス活動支出	93,874	103,313	95,701	△7,612
行政サービス活動収支差額	△86,307	△95,090	△86,296	8,794
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	6,600	-	-	-
投資活動収支差額	△6,600	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△92,907	△95,090	△86,296	8,794
一般財源充当額	92,907	95,090	86,296	△8,794
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	利用者数が増えたことによる使用料収入1,144千円の増
【PL】 維持補修費	前年度に比べて大規模な修繕工事を行わなかったことによる修繕料9,040千円の減

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者1人	コスト 2,884 円 実績 39,359 人	コスト 2,962 円 実績 41,905 人	コスト 2,719 円 実績 42,661 人
開所日1日	コスト 327,089 円 実績 347 日	コスト 358,749 円 実績 346 日	コスト 334,340 円 実績 347 日

自然体験交流センター利用者1人当たり2,719円のコストが掛かっている。経常費用が減少したため、前年に比べて243円減少している。
内 自然体験交流センター1館で1日当たり334,340円のコストが掛かっている。経常経費が減少したため、前年に比べて24,409円減少している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	6,535	177	0.65
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	6,535	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		42.8	44.6	46.4	1.8
施設維持補修費比率		0.1	0.9	0.1	△0.8
経常費用対公共資産比率		10.5	11.5	10.7	△0.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		6.6	6.6	8.0	1.4
一般財源充当比率		92.5	92.0	90.2	△1.8

令和7年度（2025年度）

管理事業名	青少年クリエイティブセンター事業				総合計画 の体系	大綱 4 子育て・学び				
						政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり				
						施策 1 青少年の健全育成				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	6	青少年クリエイティブセンター 費
部局名	地域教育部	予算執行 所属		青少年クリエイティブセンター						

事業の目的と概要

青少年クリエイティブセンターは、青少年の人権意識の醸成を図り、学習活動や相互の交流の支援等を通じて人間性豊かな青少年を育成することを目的とし、昭和56年（1981年）に開設した施設であり、青少年会館、体育館、運動広場を備えている。

【青少年クリエイティブセンター管理事業】
施設や設備の維持管理、会計年度任用職員や運営審議会委員の報酬等の支出など、施設管理経費に係る経理事務等を行う。

【青少年クリエイティブセンター主催事業】
施設の設置目的に従い、学習活動の推進（体験活動事業・養成事業・学習支援事業）、交流の推進（利用者交流事業・教室事業・自主活動支援事業）、子育て支援（人権講座・相談事業・子どもすこやか広場事業）、情報の提供（情報収集提供・広報誌の発行）を行う。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
施設利用者数	人	44,874	51,464	46,929	青少年クリエイティブセンターの利用人数
主催事業件数	件	41	38	39	主催事業の開催件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 施設利用者数についての評価 ・令和元年度からの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により一時期減少していた利用者数は、徐々に回復しつつある。しかし、コロナ禍前の水準（平成29年度：全施設合計で約6.4万人）までは戻りきっていないため、当施設の事業活動の効果的な周知などにより、市民の更なる施設活用を促すことが重要である。 ・当年度施設利用者数46,929人（前年比：4,535人の減） 【成果指標2】 主催事業件数についての評価 ・前年と同等の事業を実施しているが、事業ごとに応募者数（申込倍率）の格差がある。青少年の健全育成に効果的に寄与するため、実施事業の更なる精査が肝要である。 【財務情報に基づいた評価】 ・令和7年度は損傷の激しかった運動広場管理棟（以下「管理棟」）の外壁等改修工事を実施したが、施設全体では老朽化比率が80%を超えており、経年劣化が進んでいる。また、施設内部の設備や建具等も経年劣化や故障の発生等による複数箇所の修繕を要した。今後、具体的な施設再編等を進めながら、それまでの間の施設を安全に維持する必要がある。		
--	--	--

III 課題と今後の取組

昭和56年（1981年）に建設されてから約45年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでおり、年々建物修繕箇所が増加している。施設の老朽化に加え、近年の子供・若者を取り巻く環境の変化に即した新たな課題やニーズへの対応が必要となっていくことから、青少年会館・体育館・管理棟の3施設について、運動広場の周辺用地を取得した上で、当該取得用地を含む運動広場用地へ移転・集約建替えを実施する方向で検討を進めることとした。令和8年度は、移転・集約建替えを行う施設再編に向けた基本構想を策定する。 当該建替え事業の完了までの間、現施設において今後も利用	者が日常的に安全かつ安心して利用できる施設管理を計画的に行っていく。 ソフト面では、青少年の健全な育成と交流の支援を目的とし、様々な主催事業を実施しており、令和6年度からは、参加者の利便性向上を図るため、電子申込みを導入した。 事業内容で応募者数に大きな差が生じる傾向が続いていることから、今後は、応募者が多く、人気のある事業を引き続き実施していく一方で、現行の主催事業が施設設置当初からの社会情勢の変化に対応し、今の時代に即した子供・若者のニーズを反映した事業となっているかの検証が必要である。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	4,668	9,415	4,746
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,397	4,735	338
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	271	4,679	4,408
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	37,468	76,960	39,492
有形固定資産	4,948,204	5,119,196	170,992	地方債	-	18,000	18,000
土地	4,825,655	4,971,244	145,590	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	122,283	124,530	2,246	退職手当引当金	37,468	40,511	3,043
リース資産	266	23,422	23,156	リース債務	-	18,448	18,448
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	74	74	-	負債の部合計	42,136	86,374	44,238
インフラ資産	-	-	-	純資産	4,906,142	5,032,896	126,754
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,948,278	5,119,270	170,992	純資産の部合計	4,906,142	5,032,896	126,754
				負債及び純資産の部合計	4,948,278	5,119,270	170,992

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	100	100	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	174	160	251	90
経常収入 小計(a)	174	260	351	90
経常費用				
給与関係費	62,719	68,161	78,041	9,881
物件費	26,622	26,803	36,435	9,631
維持補修費	558	2,080	3,885	1,805
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,783	3,935	3,880	△55
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	17,038	17,033	16,892	△141
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,096	4,397	4,735	338
退職手当引当金繰入額	3,173	3,716	4,668	952
支払利息	10	5	112	107
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	117,999	126,131	148,649	22,518
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△117,825	△125,871	△148,299	△22,428
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△117,825	△125,871	△148,299	△22,428
一般財源充当額	99,997	108,516	129,463	20,947
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,829	△17,355	△18,836	△1,481

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	174	260	351	90
行政サービス活動支出	99,529	108,129	128,376	20,246
行政サービス活動収支差額	△99,355	△107,869	△128,025	△20,156
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	18,065	18,065
投資活動収支差額	-	-	△18,065	△18,065
財務活動収入	-	-	18,000	18,000
財務活動支出	642	647	1,373	726
財務活動収支差額	△642	△647	16,627	17,274
収支差額 合計	△99,997	△108,516	△129,463	△20,947
一般財源充当額	99,997	108,516	129,463	20,947
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 土地	建替え検討用地の取得による増 145,590千円
【BS】 建物・工作物	施設の減価償却に伴う減及び管理棟の外壁改修等工事の実施に伴う増 2,246千円
【BS】 地方債	管理棟外壁改修等工事のための地方債発行による増 18,000千円
【BS】 リース資産	体育館空調機器導入等による増 23,156千円
【PL】 維持補修費	照明・建具等修繕箇所が増加による増 1,805千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用者1人	コスト 2,630 円 実績 44,874 人	コスト 2,451 円 実績 51,464 人	コスト 3,168 円 実績 46,929 人

分析内容	施設利用者の減と経常費用の増により、単位当たりのコストが717円増加した。
------	---------------------------------------

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	59,666	1,986	6.08
会計年度任用等	27,577		
特別職非常勤	202		
合計	87,445		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		79.1	81.6	81.7	0.1
施設維持補修費比率		0.1	0.3	0.6	0.3
経常費用対公共資産比率		17.8	19.0	21.8	2.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	99.8	87.6	△ 12.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	文化財保護事業				総合計画 の体系		大綱 7 都市魅力			
							政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり			
							施策 2 文化財の保存と活用			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	7	文化財保護費
部局名	地域教育部	予算執行 所属		文化財保護課						
事業の目的と概要										
・文化財保護事業では、貴重な文化財を保護するため、埋蔵文化財を主とする市内所在文化財の調査実施及び報告書の作成、市内所在の指定・登録文化財の保存の取組への補助金交付、文化財説明板の設置、市教育委員会が所管する史跡等の管理など、文化財の保存・活用・啓発の取組を行う。 ・旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）保存活用事業では、重要文化財である当住宅を適切に保存し、その価値を生かした活用を図る。 ・旧中西家住宅（吹田吉志部文人墨客迎賓館）保存活用事業では、市の指定有形文化財である当住宅を適切に保存し、その価値を生かした活用を図る。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）入館者数	人	250	290	254	施設入館者数及び主催事業の参加者数
旧中西家住宅（吹田吉志部文人墨客迎賓館）入館者数	人	943	856	883	施設入館者数及び主催事業の参加者数
開発工事等に伴う埋蔵文化財等調査件数	件	160	167	143	開発工事等に伴う埋蔵文化財調査・立会及び文化財調査件数
指定・登録文化財総数	件	73	76	76	市内に所在する国、府及び市の指定・登録文化財総件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）入館者数についての評価 ・入館者数254名 ・重要文化財への理解を深める機会の提供として、保存修理工事現場見学会等の取組を行った。	【財務情報に基づいた評価】 ・旧西尾家住宅において、令和2年度以降保存修理・耐震対策工事を実施している。令和4年度からは主屋等の主要な建物の工事を行っており、令和7年度の工事の出来高金額は、令和6年度を上回った。また、修理後の公開活用に係る整備工事の実施設計に伴い国庫支出金も増加した。
【成果指標2】旧中西家住宅（吹田吉志部文人墨客迎賓館）入館者数についての評価 ・入館者数883名 ・令和7年度は来館者数が微増した。	
【成果指標3】開発工事等に伴う埋蔵文化財等調査件数についての評価 ・主に工事立会の件数減により調査総数は減少したものの、令和5年度、令和6年度の件数を上回る5件の本発掘調査を行った。 ・建築確認申請に係る埋蔵文化財の裏書の申請について、電子申込システムによる受付を開始した。	
【成果指標4】指定・登録文化財総数についての評価 ・国登録文化財が国指定文化財となったことにより、国指定文化財が1件増加し、国登録文化財が1件減少した。 ・文化財の適切な保存・活用のため、市指定及び市登録文化財の保存の取組に対し補助金を8件交付した。 ・文化財保護審議会を開催し、文化財の指定方針についての方向性の確認等を行った。	

III 課題と今後の取組

文化財保護事業については、専門的な知識や経験が必要であり、特に埋蔵文化財の発掘調査に対応できる人材の確保と育成を図る。併せて、調査業務の効率化や調査成果の活用のための環境整備の一環として、積極的にデジタル技術を導入していく。 指定・登録文化財の維持や管理については、所有者等の協力が不可欠であり、調査・啓発とともに支援の在り方を検討していく。 旧西尾家住宅保存活用事業については、大規模な保存修理工	事を実施しているが、解体調査の結果、想定外の状況が判明したことのほか、資材・人件費の高騰等の影響により工事費の増大が課題となっている。今後実施予定の工事については、文化庁とも協議を行いながら、工事内容の精査を行う必要がある。また、工事後の公開活用に向けて具体的な検討を進めていく。 旧中西家住宅保存活用事業については、保存と更なる活用の推進のため、検討を進めていく必要がある。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	14,372	21,431	7,059
未収金	-	-	-	地方債	9,331	15,419	6,088
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,041	6,012	971
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	936,653	936,653	-	その他流動負債	-	-	-
土地	936,653	936,653	-	固定負債	226,971	344,829	117,858
建物・工作物	0	0	-	地方債	183,989	292,569	108,581
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	42,982	52,260	9,277
無形固定資産	151	151	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	241,343	366,260	124,917
建物・工作物	-	-	-	純資産	706,475	576,752	△129,723
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	11,014	6,208	△4,806
投資その他の資産	11,014	6,208	△4,806	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	11,014	6,208	△4,806
基金	11,014	6,208	△4,806	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	947,818	943,012	△4,806
資産の部合計	947,818	943,012	△4,806	負債及び純資産の部合計	947,818	943,012	△4,806

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	94,269	205,245	257,053	51,808
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	5,241	146	175	29
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	27	27
その他	130	151	179	28
経常収入 小計 (a)	99,640	205,541	257,433	51,892
給与関係費	76,283	83,573	97,971	14,218
物件費	84,945	122,177	126,391	4,215
維持補修費	103,992	229,032	305,599	76,567
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,520	2,955	2,284	△671
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,689	5,041	6,012	971
退職手当引当金繰入額	3,581	4,307	11,373	7,066
支払利息	460	782	2,184	1,402
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	276,470	447,866	551,635	103,769
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△176,830	△242,325	△294,202	△51,877
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△176,830	△242,325	△294,202	△51,877
一般財源充当額	136,044	141,015	164,479	23,464
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△40,786	△101,310	△129,723	△28,413

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	99,640	205,541	257,433	51,892
行政サービス活動支出	274,894	446,705	541,387	94,682
行政サービス活動収支差額	△175,255	△241,163	△283,953	△42,790
投資活動収入	4,000	7,000	7,000	-
投資活動支出	5,281	149	2,194	2,045
投資活動収支差額	△1,281	6,851	4,806	△2,045
財務活動収入	44,400	98,800	124,000	25,200
財務活動支出	3,908	5,503	9,331	3,829
財務活動収支差額	40,492	93,297	114,669	21,371
収支差額 合計	△136,044	△141,015	△164,479	△23,464
一般財源充当額	136,044	141,015	164,479	23,464
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 基金	旧西尾家住宅の工事経費に充当するため繰り入れたこと等による旧西尾家住宅大規模修繕基金の残高の減 △4,806千円
【BS】 固定負債 地方債	旧西尾家住宅の工事に係る事業費の増による文化財保存事業債の増 108,581千円
【PL】 国庫支出金 （経常費用充当）	旧西尾家住宅の工事に係る事業費の増による国庫補助額の増 51,808千円
【PL】 維持補修費	主に旧西尾家住宅保存修理工事の令和7年度出来高金額が、令和6年度を上回ったことによる維持補修費の増 76,567千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 723 円 実績 382,336 人	コスト 1,165 円 実績 384,302 人	コスト 1,429 円 実績 385,999 人
分析内容	旧西尾家住宅修理工事関係費の増加により、市民1人当たりのコストが増加した。（各年度3月31日現在の吹田市人口で算出）		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	83,350	3,571	7.85
会計年度任用等	31,759		
特別職非常勤	67		
合計	115,176		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		945382136.4	2082110000.0	2778174909.1	696064909.1
経常費用対公共資産比率		2513361945.5	4071513127.3	5014863672.7	943350545.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		47.9	31.2	29.7	△1.5

令和7年度（2025年度）

管理事業名	博物館事業				総合計画 の体系	大綱 7	都市魅力			
						政策 2	文化・スポーツに親しめるまちづくり			
						施策 2	文化財の保存と活用			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	8	博物館費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	文化財保護課							
事業の目的と概要										
・地域の歴史・文化に関する歴史資料等を調査研究し、必要に応じて資料を収集・保管し、良好な状態で次世代に継承していく。また、その成果を様々な展示や講演会等の普及活動、刊行物等により発信することで市民主体の生涯学習活動を支援し、地域の歴史・文化を発見、見直し、創造していく。 ・市民が集い、多様な体験を生かしながら主体的に博物館活動に参加することで、様々な連携を深め、市民生活を豊かで潤いのあるものとする。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
特別展等回数	回	6	6	5	特別展や企画展などの年間開催回数
刊行物数	数	7	7	7	調査研究活動を公表する刊行物数
収蔵資料数	点	40,820	41,528	42,405	良好な状態で保管している館蔵資料の数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 特別展等回数についての評価 ・令和7年度は特別展等の企画展示を5回開催した。例年別の時期に開催していた「さわる月間」と「博物館実習展」を組み合わせ1つの企画展示としたため、回数は前年度から1回減少したが、大学生の視点を取り入れることで、より若者にもわかりやすい発信とするなど充実した内容となった。 ・特別展等のそれぞれのテーマに関連する講演会・講座等は延べ84回実施し、うち29回は子供・親子を対象とした。 ・各展覧会の来館者アンケートでは、展示内容について約90%が「とてもよかった・よかった」としており、展示内容に対する満足度は高かった。		【その他の活動実績・成果】 ・学校教育との連携では、小学校3年生の社会科の学習に連動した「むかしのくらしと学校」展を開催し、19校の見学があった（令和6年度は22校）。見学した教員からは、「体験が多くてよかった」「子供たちの理解が深まった」という意見があった。また、中学校のキャリア教育では、職業体験の受入れや、学芸員を派遣する職業講話などの支援を進めた。また、教育センター教育支援教室の児童・生徒にも職場体験を行い、文化財に触れる機会を提供した。 ・博物館所蔵資料データベースの資料登録数は19,834点となり、前年度と比較して1,010点増加した。データベースはホームページ上に公開し、所蔵資料の活用促進を図った。 ・博物館協議会を開催し、事業の実績や計画を報告するとともに、当協議会委員による外部評価を受け、運営の改善や事業の水準の維持向上に努めた。 ・令和7年度（2025年度）から5年間の第4次中期計画重点項目に基づき、常設展リニューアルの検討、市内史料所在確認調査、市民参画の在り方の検討を行った。	
【成果指標2】 刊行物数についての評価 ・展示図録、博物館だより、博物館館報等を刊行し、調査研究の成果を公表した。		【財務情報に基づいた評価】 施設老朽化比率が63.4で前年度と比べて2.2ポイント増加している。	
【成果指標3】 収蔵資料数についての評価 ・吹田の歴史を明らかにするための資料収蔵を進め、館蔵資料数は前年度と比較して877点増加した。 ・適正な保管環境を維持するため、館内の害虫や浮遊菌等のモニター調査を4回を実施するとともに対応を行った。また、新規収蔵資料に対しては燻蒸によって殺虫・殺卵処理を行った。			

III 課題と今後の取組

令和8年度から令和12年度の間に実施予定の大規模改修に合わせ、令和7年度実施の市民ニーズ調査の結果に基づき、「体験」と「子供」をキーワードに、常設展示等のリニューアルを図りつつ、展示の充実・体験型イベントの企画・運営を計画する。 公共施設（一般建築物）個別施設計画に基づく大規模改修や常設展示リニューアルは、関係各所と調整しつつ進める必要がある。	調査研究、資料の収集及び公開といった博物館の役割を十分発揮するため、資料のデジタル化の推進等に努め、博物館資料データベースを充実させるなど、市民が利用しやすい博物館となるよう取組を進める。 博物館資料等の収蔵施設確保が課題となっているため、資料の収集・保存方針の策定を検討する。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	5,764	6,214	450
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,764	6,214	450
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	49,101	49,935	834
有形固定資産	1,194,602	1,124,869	△69,733	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,194,602	1,124,869	△69,733	退職手当引当金	49,101	49,935	834
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	297	297	-	負債の部合計	54,865	56,148	1,284
有形固定資産	-	-	-	純資産	1,146,033	1,075,017	△71,017
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	49,101	49,935	834
重要物品	6,000	6,000	-	リース債務	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,200,898	1,131,165	△69,733
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,200,898	1,131,165	△69,733				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	677	665	785	120
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	600	532	532	△71
経常収入 小計(a)	1,277	1,197	1,317	120
経常費用				
給与関係費	71,543	75,469	76,635	1,166
物件費	79,743	80,932	71,754	△9,178
維持補修費	1,523	1,412	1,396	△15
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	843	778	758	△20
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	69,989	69,861	69,733	△128
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,372	5,764	6,214	450
退職手当引当金繰入額	9,913	4,902	2,837	△2,066
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	238,927	239,119	229,327	△9,792
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△237,650	△237,922	△228,011	9,911
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△237,650	△237,922	△228,011	9,911
一般財源充当額	159,380	166,762	156,994	△9,768
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△78,270	△71,160	△71,017	143

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,277	1,197	1,317	120
行政サービス活動支出	160,657	167,959	158,311	△9,648
行政サービス活動収支差額	△159,380	△166,762	△156,994	9,768
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△159,380	△166,762	△156,994	9,768
一般財源充当額	159,380	166,762	156,994	△9,768
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建物・工作物	施設の減価償却による減 △69,733千円
【PL】 物件費	主に警備業務など委託料の減 △9,178千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者1人	コスト 14,604 円 実績 16,360 人	12,259 円 19,506 人	10,281 円 22,307 人
開館日1日	コスト 818,243 円 実績 292 日	827,401 円 289 日	785,368 円 292 日
分析内容	参加型イベントの実施等により利用者が増加したため、単位当たりのコストは減少した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	71,444	3,274	7.50
会計年度任用等	10,540		
特別職非常勤	3,701		
合計	85,685		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		58.9	61.2	63.4	2.2
施設維持補修費比率		0.0	0.0	0.0	0.0
経常費用対公共資産比率		7.8	7.8	7.5	△0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.3	0.3	0.3	0.0
一般財源充当比率		99.2	99.3	99.2	△0.1

令和7年度（2025年度）

管理事業名	生涯学習事業				総合計画 の体系	大綱 4 子育て・学び			
						政策 4 生涯にわたり学べるまちづくり			
						施策 1 生涯学習活動の支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	9 生涯学習費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	まなびの支援課						

事業の目的と概要

- 【目的】生涯学習に関する情報、場所、機会を提供することで市民の学習活動を支援する。
- 【概要】
- ・生涯学習推進本部事業(生涯学習情報の収集・発信や生涯学習吹田市民大学講座等を実施し、市民の生涯学習活動を支援する。)
 - ・小・中学校教室開放事業(市内の小・中学校の多目的教室等を地域の団体に開放し、学習活動を支援する。)
 - ・夢と希望を広げる出会い事業(児童・生徒等が吹田に縁があり、様々な分野で活躍する方々と出会う場を設け、講演や実技指導を通じて、夢や目標を持って努力することの大切さを学ぶことにより、将来の生き方を考える機会を提供する。)
 - ・地域教育総務事業(社会教育法に基づき、社会教育委員会議を開催して本市の社会教育行政の推進を図る。)

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
生涯学習吹田市民大学講座開催数	回	13	14	13	生涯学習吹田市民大学講座の開催回数
夢と希望を広げる出会い事業開催数	回	2	3	3	夢と希望を広げる出会い事業の開催回数
夢と希望を広げる出会い事業参加者数	人	1,817	2,707	2,727	夢と希望を広げる出会い事業の参加者数
生涯学習人材バンク登録者数	人	37	41	37	生涯学習人材バンクの登録者数

II 活動実績・成果

【成果指標1】生涯学習吹田市民大学講座開催数についての評価 ・開催数13回（前年度比1回の減） ・昨年度に引き続き、オンラインを活用し、Zoomでの受講を可とするなど参加方法の選択肢を増やしたが、オンラインの受講者数は大きく減少した。 【成果指標2・3】夢と希望を広げる出会い事業開催数・参加者数についての評価 ・開催数3回（前年度と同数） 夢と希望を広げる出会い事業の参加者数についての評価 ・参加者数2,727人（前年度比20人の増） ・吹田市出身の元ガンバ大阪選手で元日本代表選手でもあった方や吹田市出身の直木賞作家が講師となり、子供たちに夢や希望を持ち、目標を持って努力することの大切さを学ぶ機会を提供した。 【成果指標4】生涯学習人材バンク登録者数についての評価 ・登録者数37人（前年度比4人の減） ・SNS等の普及により、個人での情報発信が容易となっていることより登録者数は減となっている。	
---	--

III 課題と今後の取組

生涯学習吹田市民大学講座の開催数については、引き続き連携先の各大学と協議し開催する。また、近年オンラインの活用により、参加方法の選択肢を広げてきたが、オンラインの受講者数が減り、配信に係る費用対効果等の課題があり、多様な学習環境の整備の方策について検討が必要である。 夢と希望を広げる出会い事業の開催に当たっては、引き続き多様な分野から人選できるように取り組む。	生涯学習人材バンクの登録者数については、SNS等の普及により個人での情報発信が容易となったため、登録者数の大幅な増加には至っていない。 今後も、生涯学習の機会を提供し、その成果を地域活動などに生かすことによって、コミュニティの活性化につながるよう支援する。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	716	1,166	450
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	716	1,166	450
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	6,129	9,989	3,860
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	6,129	9,989	3,860
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	6,845	11,155	4,310
インフラ資産	-	-	-	純資産	△6,845	△11,155	△4,310
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△6,845	△11,155	△4,310
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	15	14	17	3
経常収入 小計 (a)	15	14	17	3
経常費用				
給与関係費	16,032	15,455	21,694	6,239
物件費	826	1,558	871	△687
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	925	847	918	71
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	874	716	1,166	450
退職手当引当金繰入額	973	△1,059	4,261	5,320
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	19,630	17,518	28,911	11,393
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△19,615	△17,503	△28,893	△11,390
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△19,615	△17,503	△28,893	△11,390
一般財源充当額	18,956	19,218	24,583	5,364
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△659	1,715	△4,310	△6,025

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	15	14	17	3
行政サービス活動支出	18,971	19,233	24,600	5,367
行政サービス活動収支差額	△18,956	△19,218	△24,583	△5,364
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△18,956	△19,218	△24,583	△5,364
一般財源充当額	18,956	19,218	24,583	5,364
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	人事院勧告に準じた条例改正による給与額引上げ等による増
【PL】 物件費	主に印刷物の発行部数の見直しによる需用費の減

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 49 円	コスト 46 円	コスト 75 円
	実績 382,336 人	実績 384,302 人	実績 385,999 人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		
分析内容	給与関係費等の増により、市民1人当たりのコストが29円増加した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	18,283	952	1.50
会計年度任用等	8,636		
特別職非常勤	202		
合計	27,121		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	青少年活動サポートプラザ事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり			
						施策 1	青少年の健全育成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	10	青少年活動サポートプラザ費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室							
事業の目的と概要										
【目的】 青少年又は青少年団体が様々な経験を通して、安心して学び、活動し、交流できる場を提供するとともに、その成長を支援する。 また、課題を抱えた39歳までの青少年には、専門の相談員が個々の状況に応じた支援を行い、自立を促す。										
【概要】 管理事業（指定管理者による施設の維持管理及び貸館業務）、主催事業（居場所の提供及び交流ロビーの運営）、相談事業（子ども・若者総合相談センターの運営及び39歳までの課題を抱えた青少年とその家族に対する支援）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
施設利用者数	人	155,047	163,880	164,597	青少年活動サポートプラザにおける延べ利用人数
青少年交流活動支援におけるイベント参加者数	人	12,567	10,811	13,933	青少年交流活動支援におけるイベント参加者数
青少年相談新規相談件数	件	296	297	298	青少年相談新規相談件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】施設利用者数についての評価 ・施設利用者数164,597人（前年度比：717人の増） ・施設利用者数の増は、主に貸室利用団体が発表会やイベントを実施するなど、利用者の施設利用が活発化したことによるものの。	
【成果指標2】青少年交流活動支援におけるイベント参加者数についての評価 ・イベント参加者数13,933人（前年度比：3,122人の増） ・参加者数の増は、主に「ゆいびあ 夏まつり」参加者数の増によるもの。	
【成果指標3】青少年相談新規相談件数についての評価 ・新規相談件数298件（前年度比：1件の増） ・中学生及び高校生などの相談対象者や支援機関に対して、子ども・若者総合相談センターの周知を行ったことによるもの。	
【財務情報に基づいた評価】 ・施設老朽化比率が1.9ポイント上昇（28.9%→30.8%）	

III 課題と今後の取組

管理事業については、持続可能な施設運営に向け、次の取組を進める。 ・利用者の増加による特定財源としての使用料収入の確保及び、利用者1人当たりに係るコストの縮減 ・計画的な設備の更新や修繕の実施 ・変化する利用者ニーズを把握するため、継続的な利用者アンケートの実施	主催事業については、今後も青少年の意見を取り入れながら、青少年が安心して過ごすことができる環境を整備するとともに、交流や学びを通して青少年の成長をサポートする。 相談事業については、相談体制の強化により、制度や年齢で支援が途切れることがないように関係機関との情報共有や引継ぎをより密に行った。引き続き、アウトリーチや伴走型支援を積極的に行い、関係機関との連携を更に強化し、市全体がチームとなって青少年を支援する。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	56,959	3,964	△52,995
未収金	-	-	-	地方債	53,279	-	△53,279
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,679	3,964	285
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,853,997	1,802,258	△51,739	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	31,314	36,738	5,424
建物・工作物	1,853,997	1,802,258	△51,739	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	31,314	36,738	5,424
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	88,272	40,702	△47,571
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,765,725	1,761,556	△4,169
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,853,997	1,802,258	△51,739
資産の部合計	1,853,997	1,802,258	△51,739	負債及び純資産の部合計	1,853,997	1,802,258	△51,739

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	6,989	7,139	6,974	△166
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	16,057	15,476	16,324	848
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,107	4,312	4,635	323
経常収入 小計(a)	27,153	26,928	27,933	1,005
給与関係費	79,260	88,737	100,858	12,121
物件費	93,857	96,962	95,706	△1,255
維持補修費	7,321	6,586	5,019	△1,567
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	970	916	889	△26
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	51,739	51,739	51,739	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,427	3,679	3,964	285
退職手当引当金繰入額	△2,757	3,208	6,897	3,689
支払利息	1,724	1,105	480	△625
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	235,543	252,932	265,554	12,621
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△208,390	△226,004	△237,621	△11,616
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△208,390	△226,004	△237,621	△11,616
一般財源充当額	228,641	241,147	233,452	△7,695
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	20,252	15,142	△4,169	△19,311

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	27,153	26,928	27,933	1,005
行政サービス活動支出	188,620	200,280	208,106	7,825
行政サービス活動収支差額	△161,467	△173,353	△180,173	△6,820
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	67,175	67,794	53,279	△14,515
財務活動収支差額	△67,175	△67,794	△53,279	14,515
収支差額 合計	△228,641	△241,147	△233,452	7,695
一般財源充当額	228,641	241,147	233,452	△7,695
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館建物等の減価償却による減 51,739千円
【PL】 給与関係費	職員体制強化による増 12,121千円
【PL】 物件費	委託料(外壁調査委託業務)の減 1,255千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用者1人	コスト 1,519 円 実績 155,047 人	1,543 円 163,880 人	1,613 円 164,597 人
	コスト 円	円	円
分析内容	施設利用者1人当たりのコストは、給与関係費の増加等により70円増加した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	56,072	1,164	5.52
会計年度任用等	55,563		
特別職非常勤	84		
合計	111,720		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		26.9	28.9	30.8	1.9
施設維持補修費比率		0.3	0.3	0.2	△0.1
経常費用対公共資産比率		9.0	9.7	10.2	0.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		3.0	2.8	2.6	△0.2
一般財源充当比率		89.4	90.0	89.3	△0.7

令和7年度（2025年度）

管理事業名	自然の家事業				総合計画 の体系	大綱	4	子育て・学び		
						政策	3	青少年がすこやかに育つまちづくり		
						施策	1	青少年の健全育成		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	11	自然の家費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室							
事業の目的と概要										
【目的】豊かな自然環境を生かし、青少年の自然体験学習を始めとする市民の生涯学習のための施設として、また市民が日常から離れて余暇を過ごす場として、青少年の健やかな成長に資するとともに、全ての世代の心身の健康の増進に寄与することを目的としている。										
【概要】昭和55年（1980年）にオープンした自然の家は、令和2年度から教育施設から生涯学習施設へとその設置目的を変更し、民間のノウハウを取り入れた指定管理者による施設運営により、利用者サービスの向上と効果的・効率的な運営を行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
利用者数	人	19,951	24,479	19,651	年間の自然の家の利用者数（延べ）
利用団体数	団体	664	677	614	年間の利用団体数
利用率	%	66.5	68.3	68.0	年間開所日数に対する利用日数の割合
使用料収入	円	5,311,960	7,481,970	6,068,680	使用料の収入実績

II 活動実績・成果

【成果指標1】 利用者数についての評価 ・利用者数19,651人（前年度比：4,828人の減） 【成果指標2】 利用団体数についての評価 ・利用団体数614団体（前年度比：63団体の減） 【成果指標3】 利用率についての評価 ・利用率68.0%（前年度比：0.3ポイントの減） 【成果指標4】 使用料収入についての評価 ・使用料収入6,068,680円（前年度比：1,413,290円の減） ・主に大阪・関西万博の開催に伴い、貸切バスの確保が困難であったことや料金が高騰したことで利用を見送る団体が増加したこと等により、利用者数を含め全ての指標の実績値が減少となった。 【財務情報に基づいた評価】 ・施設老朽化比率が2.9ポイント上昇（74.8%→77.7%）	
---	--

III 課題と今後の取組

指定管理者とともに利用者ニーズの把握や分析等について十分な意見交換を行い、安心・安全に配慮しながら、学校向けのプログラムの充実等に取り組んでいく。また、施設がオープンして46年が経過しており、老朽化の状況を踏まえて、令和8年度から令和9年度にかけて公共施設（一般建築物）個別施設計画に基づき、防水改修工事等、大規模な修繕を実施する。 周辺で熊の出没情報が寄せられていることから、熊の出没に備えるよう対応を行っているが、より安全・安心に施設を利用してもらうための更なる方策を検討する。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	492	622	129
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	492	622	129
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	4,265	15,872	11,607
有形固定資産	1,098,196	1,094,670	△3,526	地方債	-	10,600	10,600
土地	964,984	964,984	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	133,212	117,861	△15,351	退職手当引当金	4,265	5,272	1,007
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	11,825	11,825	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	240	240	-	負債の部合計	4,757	16,494	11,736
インフラ資産	-	-	-	純資産	1,093,679	1,078,416	△15,262
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,098,436	1,094,910	△3,526	純資産の部合計	1,093,679	1,078,416	△15,262
				負債及び純資産の部合計	1,098,436	1,094,910	△3,526

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,312	7,482	6,069	△1,413
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	55	63	79	16
経常収入 小計 (a)	5,367	7,545	6,147	△1,398
経常費用				
給与関係費	20,018	5,416	6,452	1,036
物件費	72,001	71,630	76,732	5,102
維持補修費	1,881	825	1,685	860
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	15,351	15,351	15,351	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,834	492	622	129
退職手当引当金繰入額	2,187	△11,867	1,219	13,085
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	113,272	81,847	102,059	20,212
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△107,905	△74,302	△95,912	△21,610
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△107,905	△74,302	△95,912	△21,610
一般財源充当額	91,062	72,507	80,650	8,142
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△16,844	△1,795	△15,262	△13,467

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,367	7,545	6,147	△1,398
行政サービス活動支出	96,428	80,052	85,572	5,520
行政サービス活動収支差額	△91,062	△72,507	△79,425	△6,917
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	11,825	11,825
投資活動収支差額	-	-	△11,825	△11,825
財務活動収入	-	-	10,600	10,600
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	10,600	10,600
収支差額 合計	△91,062	△72,507	△80,650	△8,142
一般財源充当額	91,062	72,507	80,650	8,142
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建設仮勘定	大規模改修工事設計業務委託料11,825千円
【PL】 使用料及び 手数料	利用者数が減ったことによる使用料収入1,413千円の減
【PL】 物件費	指定管理委託料6,372千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者1人	コスト 5,678 円 実績 19,951 人	コスト 4,169 円 実績 24,479 人	コスト 5,194 円 実績 19,651 人
開所日1日	コスト 324,562 円 実績 349 日	コスト 235,870 円 実績 347 日	コスト 294,118 円 実績 347 日
分析	自然の家利用者1人当たり5,194円のコストが掛かっている。経常費用が増加したため、前年に比べて1,025円増加している。		
内容	自然の家1館で1日当たり294,118円のコストが掛かっている。経常費用が増加したため、前年に比べて58,248円増加している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	8,292	173	0.79
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	8,292	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		71.9	74.8	77.7	2.9
施設維持補修費比率		0.4	0.2	0.3	0.1
経常費用対公共資産比率		21.4	15.5	19.3	3.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		4.7	9.1	5.9	△ 3.2
一般財源充当比率		94.4	90.6	82.8	△ 7.8

令和7年度（2025年度）

管理事業名	学校保健体育事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 2 学校教育の充実したまちづくり			
							施策 2 学校教育環境の整備			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	6	保健体育費	(目)	2	学校保健体育費
部局名	学校教育部	予算執行 所属		学務課・保健給食室						
事業の目的と概要										
【目的】 幼児・児童・生徒・教職員の健康管理や学校園の環境衛生管理を行い、心身の健康増進・学校環境の維持管理に努める。 学校管理下での事故の補償や要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費援助を行い、保護者等の負担軽減を図る。										
【概要】 ・健康診断実施事業他（幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び府費負担教職員の健康管理に関すること） ・学校環境衛生管理事業（幼稚園・小学校・中学校の環境衛生管理に関すること） ・学校事故補償等事業（学校管理下における児童・生徒の負傷等に対する補償に関すること） ・要保護・準要保護医療費援助事業（要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費の援助に関すること）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
健康診断受診者数	人	30,664	30,418	30,344	健康診断を受診した幼児・児童・生徒数
災害共済給付件数 （発生件数）	件	2,963 (1,230)	2,334 (1,145)	2,201 (1,083)	児童・生徒の学校管理下における災害共済給付件数及び発生件数 ※令和8年度行政評価から指標を変更
支給延べ件数	件	570	381	268	学校病治療のための医療費を支給した延べ件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】健康診断受診者数 ・幼児・児童・生徒の健康診断の受診率は「97.7%」となっている。各種健診(検診)・検査等の結果に基づき、精密検査等の必要な措置に関する保健指導や受診勧奨を行って、健康の保持増進に努めた。 【成果指標2】災害共済給付件数(発生件数) ・災害共済給付件数 2,201件（前年度比：133件の減） ・発生件数 1,083件（前年度比：62件の減） ・災害共済制度に加入し、学校管理下で発生した負傷等に対して給付金の支払いを行うことによって、当事者の心理的負担を軽減し、児童・生徒の学習活動の確保を図った。 【成果指標3】支給延べ件数 ・経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校の児童・生徒の保護者に学校病治療のための医療費を支給した。 ・要保護・準要保護医療費支給延べ件数 268件（前年度比：113件の減）	【財務情報に基づいた評価】 ・給与関係費（職員人件費）の増加と幼児・児童・生徒数の減少により、幼児・児童・生徒一人あたりのコストが上昇している。
---	--

III 課題と今後の取組

各学校園に配置が義務付けられている学校医・学校歯科医・学校薬剤師等の非常勤職員報酬、児童・生徒等に係る健診(検診)及び学校施設の検査等を実施するための経費並びにプールの水質を維持するための消毒薬品の購入費等の経常費用の多くが、学校保健安全法または同法に基づき策定された基準等により実施を義務付けられている事業のための経費である。 さらに、学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金なども含め、経常費用の大部分が固定的な費用となっている。	また、要保護・準要保護の児童生徒に対する学校病治療に係る医療費は、経費を抑える工夫の余地がない費用である。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,936	8,136	199
未収金	-	-	-	地方債	3,126	3,126	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,810	5,009	199
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	54,998	59,501	4,503
土地	-	-	-	地方債	16,972	13,845	△3,126
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	38,026	45,656	7,630
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	62,934	67,637	4,703
重要物品	-	-	-	純資産	△62,934	△67,637	△4,703
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△62,934	△67,637	△4,703
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	12,968	13,354	12,740	△614
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	26	26
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	33	40	47	7
経常収入 小計(a)	13,001	13,394	12,813	△581
給与関係費	160,982	168,210	177,549	9,339
物件費	73,029	86,433	84,512	△1,921
維持補修費	48	48	48	-
社会保障扶助費	363	238	229	△9
負担金・補助金・交付金等	38,300	38,124	36,877	△1,247
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,830	4,810	5,009	199
退職手当引当金繰入額	2,969	6,729	9,461	2,731
支払利息	109	96	83	△13
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	279,631	304,689	313,769	9,079
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△266,631	△291,295	△300,955	△9,660
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△266,631	△291,295	△300,955	△9,660
一般財源充当額	268,411	289,806	296,253	6,447
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,781	△1,489	△4,703	△3,214

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	13,001	13,394	12,813	△581
行政サービス活動支出	278,286	300,074	305,940	5,866
行政サービス活動収支差額	△265,285	△286,680	△293,127	△6,447
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,126	3,126	3,126	-
財務活動収支差額	△3,126	△3,126	△3,126	-
収支差額 合計	△268,411	△289,806	△296,253	△6,447
一般財源充当額	268,411	289,806	296,253	6,447
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】給与関係費	常勤職員の給与増 8,788千円
【PL】物件費	各種健診・検査等の委託料増 2,049千円 プール薬品他の購入費増(需用費) 4,417千円 AED定期更新に伴う減少(備品購入費) △9,318千円
【PL】社会保障扶助費	要保護・準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費について、就学援助費の受給者の減少に伴う扶助費の支出減少 △9千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	学校事故災害共済給付掛金 加入児童・生徒数の減少等による減 △734千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
幼児・児童・生徒1人	コスト 9,153 円 実績 30,548 円	コスト 9,756 円 実績 31,228 円	コスト 10,103 円 実績 31,057 円

分析数 幼児・児童・生徒の実績は、各年度5月1日現在の合計
内容 1人あたりコストが増加しているのは、幼児・児童・生徒数の減及び給与関係費の増によるもの。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	70,045	762	6.86
会計年度任用等	8,768		
特別職非常勤	113,206		
合計	192,019		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.4	95.6	95.9	0.3

令和7年度（2025年度）

管理事業名	国民健康保険事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり			
							施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出 予算科目	国民健康保険事業 特別会計	(款)	1	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		国民健康保険課						
事業の目的と概要										
・国民健康保険被保険者の資格に関して、加入・喪失等の手続を行う。 ・国民健康保険料の賦課、徴収、減免等に関する手続を行う。 ・国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
国民健康保険被保険者数	人	57,538	54,691	53,470	年度末時点の国民健康保険の被保険者数
保険料現年度収納率	%	93.06	93.69	93.86	保険料（現年度分）の調定額に対する収納額（還付未済額を除く。）の割合

II 活動実績・成果

【指標1】国民健康保険被保険者数についての評価 ・令和4年度からの団塊世代の後期高齢者医療制度への移行や、社会保険の加入要件の緩和に伴い、被保険者数が減少していることから、医療費等保険給付に係る費用の支出額及びそれに対する保険給付費等交付金の収入額が共に減少している。		【財務情報に基づく評価】 ・保健事業にかかる費用を除く国民健康保険特別会計は、事業経費の97.7%が負担金・補助金・交付金等で占められており、医療費等保険給付に係る費用や国民健康保険事業費納付金等を支出している。	
【指標2】保険料現年度収納率についての評価 ・収納率93.86%（前年度比：0.17ポイントの増） ・国民健康保険料滞納整理方針に基づき収納率向上に努めている。滞納整理システムを活用し、催告を行っても納付しない者に対する滞納処分を執行している。 ・これまでコンビニエンスストア収納やスマートフォン決済、ペイジー口座振替受付サービスを活用し納付義務者の利便性の向上と納付環境の整備に努めた。			
【その他の取り組み】 ・窓口業務のうち一部業務の外部委託を行っている。			

III 課題と今後の取組

平成30年度からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、市町村は保険料を元に府に納付金を納め、府は納付金と公費を元に市町村に対し保険給付費等交付金を交付している。これにより国保財政の安定が図られるようになった。 令和6年度から府内統一保険料率となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、府及び府内市町村が連携して被保険者の負担軽減及び持続可能な国保運営を図っている。	市町村においては、府全体の保険料率の引き上げを抑えるため、今後も引き続き保険料収入の確保や医療費適正化による支出の削減等に取り組む必要がある。必要に応じて広域化調整会議等で府に対して意見をを行うとともに、国に対しても要望を行っていく。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	897,156	1,136,872	239,716	流動負債	12,969	13,328	359
未収金	1,804,532	1,667,884	△136,649	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	12,969	13,328	359
徴収不能引当金	△482,894	△445,647	37,247	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	118,883	104,663	△14,220
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	118,883	104,663	△14,220
無形固定資産	56,078	149,316	93,238	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	131,852	117,991	△13,862
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,144,167	2,390,434	246,267
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	1,147	-	△1,147	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,276,019	2,508,424	232,405
資産の部合計	2,276,019	2,508,424	232,405	負債及び純資産の部合計	2,276,019	2,508,424	232,405

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,416	3,332	3,022	△311
国庫支出金(経常費用充当)	707	29,075	84	△28,991
府支出金(経常費用充当)	23,161,976	22,540,105	21,974,130	△565,975
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	2,844,254	3,084,158	3,060,691	△23,467
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,232,757	7,238,118	7,083,203	△154,915
経常収入 小計(a)	33,243,110	32,894,789	32,121,130	△773,659
給与関係費	245,071	218,411	186,608	△31,803
物件費	332,408	391,513	360,781	△30,731
維持補修費	107	-	127	127
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,991,519	32,211,749	31,178,424	△1,033,325
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	299	299	249	△50
徴収不能引当金繰入額	-	106,639	155,656	49,017
賞与引当金繰入額	16,387	12,969	13,328	359
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	40,232	13,825	△26,408
経常費用 小計(b)	33,585,791	32,981,813	31,908,998	△1,072,815
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△342,682	△87,024	212,132	299,156
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産売却益	-	76	897	822
特別費用	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	76	897	822
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△76	△897	△822
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△342,682	△87,099	211,235	298,334
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	61,140	44,253	35,032	△9,221
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△281,541	△42,846	246,267	289,113

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	32,869,653	32,879,160	32,039,105	△840,055
行政サービス活動支出	33,584,120	32,838,060	31,741,183	△1,096,877
行政サービス活動収支差額	△714,467	41,100	297,922	256,822
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	56,078	93,238	37,160
投資活動収支差額	-	△56,078	△93,238	△37,160
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△714,467	△14,978	204,684	219,662
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	61,140	44,253	35,032	△9,221
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	1,521,208	867,882	897,156	29,275

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】現金預金	決算剰余金 239,716千円の増
【BS】未収金	国民健康保険料の収入未済額 136,649千円の減
【BS】無形固定資産	システム標準化に伴うシステム構築費用の増 93,238千円の増
【PL】負担金・補助金・交付金等	主に保険給付費 544,729千円の減、国民健康保険事業費納付金 509,556千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者1人(各年度末)	コスト 583,715 円 実績 57,538 人	603,057 円 54,691 人	596,765 円 53,470 人
	コスト 円 実績	円	円

分析内容	医療費支出が減少し、被保険者1人当たりのコストは微減となっている。
------	-----------------------------------

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	163,016	6,230	18.33
会計年度任用等	36,920		
特別職非常勤	-		
合計	199,936		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		27.5	26.8	26.7	△ 0.1
受益者負担比率		20.0	21.6	21.9	0.3
一般財源充当比率		-	-	-	-

令和7年度（2025年度）

管理事業名	保健事業（国民健康保険）				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 4 健康・医療のまちづくり			
							施策 1 健康づくりの推進			
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款)	5	保健事業費	(項)	1	特定健康診査等事業費	(目)	1	特定健康診査等事業費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		成人保健課・国民健康保険課						
事業の目的と概要										
・国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病予防、疾病の早期発見、重症化予防のため、保健事業を行う。 ・40歳以上75歳未満の被保険者に対する特定健康診査を実施し、健診結果から対象者を選定し、保健指導を実施する。 ・各種がん検診、人間ドック、脳ドックなどの受診にかかる費用を全額又は一部助成する。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
特定健診受診勧奨件数	件	10,551	9,851	9,028	特定健診の未受診者に受診勧奨を行った件数
特定健診受診率	%	42.3	42.6	42.1	特定健診の受診率

II 活動実績・成果

【成果指標1】特定健診受診勧奨件数についての評価 ・未受診者勧奨件数：9,028件（前年度比823件の減） ・本市国保被保険者の特定健康診査の受診率は大阪府内では高い水準にあるが、平成25年度（47.4%）をピークに減少傾向にあるため受診率向上を目指し、引き続き受診勧奨に努める。 ・国民健康保険加入者の減少に伴い特定健診、各種検診の受診数は減少しているが、CKD（慢性腎臓病）対策や心不全重症化予防など加入者の健康増進において重点取組を定めて保健指導等を実施する。 【成果指標2】特定健診受診率についての評価 ・特定健診受診率（令和7年度は速報値） 令和5年度 42.3% 令和6年度 42.6% 令和7年度 42.1% ・本市国保被保険者の特定健診の受診率は、国（市町村国保）より高く、大阪府内では高い水準にあるが、特定健診の対象年齢である40歳～74歳のうち、40歳代及び50歳代の若い年代ほど受診率が低い傾向であることを踏まえ、特定健診の対象となる前の30歳代国保被保険者を吹田市国保健康診査の対象とし、健診事業の周知を進める。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

平成30年度からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、保健事業に係る費用に対し府から保険料と公費を財源とする保険給付費等交付金が交付されている。医療費適正化及び保険料抑制につながるよう、保険者努力支援交付金等の国庫支出金を財源とする保健事業の実施に努める必要がある。	保健事業については、被保険者の健康保持を増進し、医療費の伸びを抑制することを目的に、令和5年度に策定した吹田市国民健康保険第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画に基づき、効果的な取組を進めていく。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	2,918	3,702	784
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,918	3,702	784
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	26,726	28,544	1,819
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	26,726	28,544	1,819
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	29,644	32,247	2,603
無形固定資産	-	-	-	純資産	△29,644	△32,247	△2,603
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△29,644	△32,247	△2,603
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	256,505	246,207	250,614	4,408
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	22,032	34,222	40,919	6,697
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,128	54	67	13
経常収入 小計(a)	282,665	280,482	291,600	11,118
経常費用				
給与関係費	32,652	48,839	54,177	5,338
物件費	216,765	201,988	196,111	△5,877
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	27,359	27,764	37,773	10,009
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,891	2,918	3,702	784
退職手当引当金繰入額	-	11,263	2,439	△8,824
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	278,667	292,773	294,203	1,430
経常収支差額(a)-(b)=(c)	3,998	△12,291	△2,603	9,688
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	3,998	△12,291	△2,603	9,688
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,998	△12,291	△2,603	9,688

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	278,578	280,482	291,600	11,118
行政サービス活動支出	278,578	280,482	291,600	11,118
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 府支出金	保険給付費等交付金の増 4,408千円
【PL】 物件費	特定健康診査に係る委託料の減 6,160千円 需用費の増 196千円 重複・多剤服薬者への保健指導に係る委託料の増 152千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	脳ドック費用助成の増 2,861千円 保険給付費等交付金の還付金の増 6,371千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者1人	コスト 4,691 円 実績 59,401 円	コスト 5,253 円 実績 55,738 円	コスト 5,502 円 実績 53,470 円

分析内容	被保険者1人当たり5,502円のコストがかかっている。 被保険者数が減少したためコストが増加している。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	46,042	868	5.00
会計年度任用等	14,276		
特別職非常勤	-		
合計	60,318		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

令和7年度（2025年度）

管理事業名	部落有財産管理事業				総合計画 の体系		大綱		-		
							政策		-		
							施策		-		
主な歳出 予算科目	部落有財産特別会 計	(款)	1	財産費	(項)	1	財産管理費	(目)	1	大字江坂垂水部落有財産管理事 業	
部局名	総務部	予算執行 所属		総務室							
事業の目的と概要											
この特別会計は、各部落固有の財産（部落有財産）を処分した際の財産売払収入金（処分金）を管理するために設置しており、各部落において部落有財産の土地が処分され、処分金が発生した場合は、この特別会計に歳入することとしている。											
この特別会計で管理している処分金は、江坂垂水、山田上、山田中、片山（原）、佐井寺、小路及び下新田の各部落からの申請・請求に基づき、当該部落において実施される事業（例：ため池の維持管理、集会施設の維持管理）のための交付金としてこの特別会計から支出される。											
なお、処分金の他の財産については管理対象外であるため、貸借対照表には処分金のみを現金預金として記載している。											

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
設定なし					

II 活動実績・成果

【交付金支出について】 ・交付金申請及び支出件数は15件（前年度比9件の減少） ・交付金支出総額は13,023千円（前年度比16,438千円の減少） 【処分金収入について】 ・令和7年度は部落において財産の処分が行われなかったことから、処分金の収入は0円。	
--	--

III 課題と今後の取組

部落有財産は実質的に市が所有する財産ではなく、また、処分金の交付金としての支出は各部落からの申請に基づいて実施している。 今後も各部落における諸事業を注視するとともに、この特別会計において処分金を適正に管理する。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	462,309	449,918	△12,391	流動負債	-	-	-
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	純資産	462,309	449,918	△12,391
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	462,309	449,918	△12,391	純資産の部合計	462,309	449,918	△12,391
				負債及び純資産の部合計	462,309	449,918	△12,391

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	631	631	631	-
経常収入 小計 (a)	631	631	631	-
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	19,797	29,460	13,022	△16,438
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	19,797	29,460	13,022	△16,438
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△19,166	△28,829	△12,391	16,438
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△19,166	△28,829	△12,391	16,438
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△19,166	△28,829	△12,391	16,438

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	631	631	631	-
行政サービス活動支出	19,797	29,460	13,022	△16,438
行政サービス活動収支差額	△19,166	△28,829	△12,391	16,438
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△19,166	△28,829	△12,391	16,438
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	510,305	491,139	462,309	△28,829

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】現金預金	各部落有財産維持管理事業への交付金の支出に伴う12,391千円の減
【PL】経常収入／その他	令和7年度は財産処分発生せず、線下補償料のみの収入

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
コスト	円	円	円
実績	円	円	円

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用			
会計年度任用等			
特別職非常勤			
合計	-		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

令和7年度（2025年度）

管理事業名	勤労者福祉共済事業				総合計画 の体系		大綱 7 都市魅力			
							政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり			
							施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援			
主な歳出 予算科目	勤労者福祉共済 特別会計	(款)	1	福祉共済費	(項)	1	福祉共済費	(目)	2	福祉共済事業費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	地域経済振興室							

事業の目的と概要

- 【目的】
勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与することを目的とし、事業所単独では実施困難な従業員の福利厚生事業を行う。
- 【概要】
- ・勤労者福祉共済システムの運用
 - ・結婚・出産等の祝金や傷病見舞金、退会せん別金等の給付事業
 - ・観劇やレジャー施設等のチケットのあっせんや宿泊補助等の福利事業
 - ・結婚や災害等による資金を必要とする方への貸付事業
 - ・其金の利子を積み立てる積立金事業

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
勤労者福祉共済加入事業 所数	社	182	178	173	勤労者福祉共済の加入事業所数
福祉共済事業の利用件数	件	7,302	10,224	7,441	共済給付金、レジャー施設等のチケットあっせんの利用件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】勤労者福祉共済加入事業所数についての評価 ・加入事業所数173社（前年度比：5件の減） ・加入事業所の廃業等による脱退により減少。 【成果指標2】福祉共済事業の利用件数についての評価 ・利用件数7,441件（前年度比：2,783件の減。令和6年度は勤労者福祉共済50周年事業としてクオカードの配付や特別イベントの実施により、一時的に件数が増加。） 【財務情報に基づいた評価】 ・物件費及び負担金・補助金・交付金等が減少。 ・令和6年度は50周年事業により一時的に増加したもの。	
--	--

III 課題と今後の取組

本制度は市内中小企業で働く従業員の福利厚生を担うことにより、地域における労働者の確保や定着の一助となっている。将来にわたる持続的な運用に資するよう、企業訪問を活用した未加入企業への制度の周知に加え、魅力的なサービスとなるよう、会員ニーズを踏まえた内容の検討が必要である。また、共済システムの在り方についても、利便性に加え、事務負担など費用対効果の観点も考慮の上、検討していく必要があると考える。 アンケート等によるニーズ把握については今後も必要に応じて実施していく予定である。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	1,542	3,625	2,083	地方債	1,693	828	△865
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	616	648	32
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,077	180	△898
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	1,257	180	△1,077	地方債	1,329	1,363	34
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	1,150	1,363	213
リース資産	1,257	180	△1,077	リース債務	180	-	△180
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	3,023	2,191	△832
有形固定資産	-	-	-	純資産	88,905	89,881	976
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	89,128	88,267	△861				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	89,128	88,267	△861				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	91,927	92,072	144	負債及び純資産の部合計	91,927	92,072	144

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	20	203	183
その他	27,667	28,995	28,106	△890
経常収入 小計(a)	27,668	29,016	28,309	△707
経常費用				
給与関係費	6,147	6,326	6,162	△164
物件費	7,846	11,942	8,823	△3,119
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17,222	21,590	17,020	△4,570
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,077	1,077	1,077	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	589	616	648	32
退職手当引当金繰入額	60	320	213	△106
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	32,942	41,871	33,944	△7,927
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,274	△12,855	△5,634	7,221
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,274	△12,855	△5,634	7,221
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	6,565	6,764	6,610	△154
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,291	△6,091	976	7,067

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	27,668	29,016	28,309	△707
行政サービス活動支出	31,768	40,447	32,621	△7,826
行政サービス活動収支差額	△4,100	△11,431	△4,312	7,119
投資活動収入	715	7,307	2,607	△4,700
投資活動支出	3,183	2,123	1,746	△377
投資活動収支差額	△2,468	5,184	861	△4,323
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,077	1,077	1,077	-
財務活動収支差額	△1,077	△1,077	△1,077	-
収支差額 合計	△7,645	△7,324	△4,528	2,796
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	6,565	6,764	6,610	△154
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	3,182	2,102	1,542	△560

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	福利事業の利用者が減少したことに伴う減
【PL】負担金・補助金・交付金等	給付事業・補助事業ともに申請が減少したことに伴う減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被共済者1人	コスト 11,386 円 実績 2,893 円	コスト 14,276 円 実績 2,933 円	コスト 11,444 円 実績 2,966 円

分析内容	物件費及び負担金・補助金・交付金等の経常費用が減少したため、被共済者1人当たりのコストが下がった。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	6,856	18	1.00
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	168	-	-
合計	7,024	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		75.0	59.0	73.4	14.4
一般財源充当比率		-	-	-	-

令和7年度（2025年度）

管理事業名	介護保険運営事業				総合計画 の体系	大綱 3 福祉・健康				
						政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり				
						施策 3 介護保険制度の安定的運営				
主な歳出 予算科目	介護保険特別会計	(款)	2	介護保険給付費	(項)	1	介護サービス等諸費	(目)	1	居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行 所属		高齢福祉室						
事業の目的と概要										
(1) 目的 高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して住み慣れた地域での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行う。										
(2) 概要 介護サービスを利用するための介護認定業務、並びに介護サービスを利用した時の給付業務を行う。また、第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
要介護・要支援認定者数	人	19,323	19,880	20,491	要介護・要支援認定者の数
第1号被保険者保険料の 収納率	%	98.02	98.27	98.41	調定額に対する収納済額の割合

II 活動実績・成果

【成果指標（活動指標）1】要介護・要支援認定者数についての評価 ・令和7年度 20,491人（前年比：611人の増） ・高齢化に伴い、介護を必要とする人が増加しているが、ケアマネジメントによる介護サービスが提供されるよう努めている。 【成果指標（活動指標）2】第1号被保険者保険料の収納率についての評価 ・令和7年度 98.41%（前年比：0.14ポイント増） ・訪問納付勧奨、滞納整理業務の債権管理課への移管、原課での差押え実施等の取組を進めることにより少しずつでも収納率を伸ばしている。 【財務情報に基づいた評価】 ・介護保険給付費の財源については、50%は公費（国・府・市）、残り50%は第1号被保険者（65歳以上の人）と第2号被保険者（40～64歳の人）の保険料で構成されている。 ・介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっている。		
--	--	--

III 課題と今後の取組

高齢者人口の増加に伴い、介護を必要とする人も増加している。要介護認定率は年齢の上昇に伴い高くなることから、特に75歳以上の高齢者人口の伸びは要介護・要支援認定者の伸びに結びつき、介護保険給付費が増加する要因となる。 国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国・府などの負担割合が定められ財源が一定確保されているが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるため、財源の確保が課題となる。		
---	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	379,471	837,098	457,627	流動負債	9,583	11,932	2,349
未収金	155,786	152,562	△3,225	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,583	11,932	2,349
徴収不能引当金	△43,788	△47,757	△3,969	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	112,883	103,022	△9,861
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	112,883	103,022	△9,861
無形固定資産	77,739	130,972	53,232	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	122,466	114,954	△7,512
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,507,633	3,694,213	186,580
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	3,060,891	2,736,294	△324,597
投資その他の資産	3,060,891	2,736,294	△324,597	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	3,060,891	2,736,294	△324,597
基金	3,060,891	2,736,294	△324,597	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,630,099	3,809,168	179,069
資産の部合計	3,630,099	3,809,168	179,069	負債及び純資産の部合計	3,630,099	3,809,168	179,069

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	525	544	526	△18
国庫支出金（経常費用充当）	6,591,361	6,885,598	7,572,833	687,234
府支出金（経常費用充当）	4,024,629	4,160,323	4,379,059	218,735
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	4,628,290	4,810,496	5,072,735	262,239
受取利息及び配当金	27	857	8,044	7,187
その他	13,683,586	14,681,018	15,063,040	382,022
経常収入 小計 (a)	28,928,417	30,538,837	32,096,237	1,557,400
給与関係費	217,462	240,124	267,623	27,500
物件費	442,419	423,248	478,938	55,690
維持補修費	7	20	11	△8
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28,512,914	29,850,695	31,098,441	1,247,747
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	28,628	28,628	23,857	△4,771
徴収不能引当金繰入額	25,639	47,468	24,966	△22,502
賞与引当金繰入額	9,937	9,583	11,932	2,349
退職手当引当金繰入額	13,195	30,513	3,714	△26,799
支払利息	-	-	-	-
その他	151	158	164	6
経常費用 小計 (b)	29,250,352	30,630,436	31,909,647	1,279,210
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△321,935	△91,599	186,590	278,189
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△321,935	△91,599	186,590	278,189
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	201	100	10	△91
再計	△322,135	△91,700	186,580	278,280

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	28,907,641	30,463,693	32,078,300	1,614,606
行政サービス活動支出	29,181,984	30,544,906	31,868,171	1,323,265
行政サービス活動収支差額	△274,343	△81,212	210,129	291,341
投資活動収入	1,135,445	617,927	787,011	169,084
投資活動支出	872,656	948,546	539,503	△409,044
投資活動収支差額	262,789	△330,619	247,508	578,128
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△11,554	△411,832	457,637	869,469
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	201	100	10	△91
前年度からの繰越金	803,157	791,403	379,471	△411,932

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 無形固定資産	介護保険システム標準化対応による増 77,089千円、介護保険システムの減価償却による減 23,857千円
【BS】 基金	介護保険給付費準備基金の積立による増 462,414千円、取崩しによる減 787,011千円
【PL】 国庫支出金 府支出金	介護保険給付費の増加に伴う介護給付費負担金（国庫支出金）、介護給付費財政調整交付金、介護給付費負担金（府支出金）の増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	介護保険サービス利用者の増加等に伴う介護保険給付費の増
【CF】 行政サービス活動支出	介護保険給付費（審査支払手数料含む）31,093,013千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1号被保険者（65歳以上）	コスト 320,706 円 実績 91,206 人	335,070 円 91,415 人	347,263 円 91,889 人
	コスト 円 実績 円	円	円
分析内容	第1号被保険者（65歳以上）1人あたりのコストは347,263円となり、昨年度より12,193円増えている。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	147,505	5,525	16.50
会計年度任用等	95,734		
特別職非常勤	40,030		
合計	283,269		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		18.5	28.1	31.3	3.2
受益者負担比率		20.5	21.2	20.8	△ 0.4
一般財源充当比率		-	-	-	-

令和7年度（2025年度）

管理事業名	介護保険（地域支援）事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康		
						政策 1	高齢者の暮らしを支えるまちづくり		
						施策 2	暮らしを支える支援体制の充実		
主な歳出 予算科目	介護保険特別会計	(款)	5	地域支援事業費	(項)	2	介護予防・日常生活支援総合事業費	(目)	1 介護予防・生活支援サービス事業費
部局名	福祉部	予算執行 所属	高齢福祉室						

事業の目的と概要

- (1) 目的
・高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう
に支援することを目指す。
- (2) 概要
・高齢者が要介護状態になることを防ぎ、健康寿命を延ばすための啓発やサービス提供体制を構築する。
・認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指す取組を行う。
・医療と介護の連携の仕組み作りや啓発等を行う。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
介護予防講演会参加者数	人	574	436	422	介護予防講演会の年度内参加者数 ※令和8年度行政評価から指標を変更
認知症サポーター養成講座の開催回数	回	55	59	63	認知症サポーター養成講座の年度内開催回数
多職種連携研修会参加者数	人	82	96	94	年度内における在宅医療と介護の連携を目的とした多職種による研修会参加者数 ※令和8年度行政評価から指標「ケアマネ塾・ケアマネジャー懇談会開催回数」を削除

II 活動実績・成果

※令和8年度行政評価から地域支援事業へ移行のため指標「地域包括支援センター相談件数」及び実績を削除 ※令和8年度行政評価から指標「多職種連携研修会参加者数」及び実績を変更 【成果指標（活動指標）1】 介護予防講演会参加者数 参加者数 422人（前年度から14人減） 栄養、口腔、認知症予防の講演会を実施しているが、市報やホームページ、LINEでの周知、介護予防推進員による周知協力により、昨年度並みの参加者数を維持できた。 【成果指標（活動指標）2】 認知症サポーター養成講座 講座数63回（前年度から4回増） 小中学校や大学への周知の継続や、企業への周知の強化により、増加につながった。 【成果指標（活動指標）3】 多職種連携研修会参加者数 参加者数94人（前年度から2人減） 「急変時の対応」をテーマに多職種連携研修会を開催。参加者数は横ばいであった。		【財務情報に基づいた評価】 地域支援事業の財源は、法令で決められた公費（国・府・市）と第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40～64歳）の保険料で構成されている。 コストの構成割合については、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる負担金（サービス費）等が含まれている負担金・補助金・交付金等が84.19%を占めている。
---	--	---

III 課題と今後の取組

介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス利用に係る費用が増加傾向にある。サービス利用が増えていくことへの対策として介護予防事業等の推進により、高齢者が要介護状態になることを予防する必要があるが、地域支援事業の財源は、法令で定められた公費（国・府）に上限が設けられているため、効果的に事業を実施していく必要がある。	高齢者が、積極的にフレイル予防・介護予防に取り組めるよう、介護予防に関する事業や情報の周知が必要である。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	8,964	7,593	△1,371
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	4	12	8	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,964	7,593	△1,371
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	108,635	62,958	△45,677
有形固定資産	13,691	13,227	△464	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	13,691	13,227	△464	退職手当引当金	108,635	62,958	△45,677
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	117,599	70,551	△47,048
有形固定資産	-	-	-	純資産	△103,905	△57,313	46,592
インフラ資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	108,635	62,958	△45,677
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
重要物品	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
図書館資料	-	-	-	負債の部合計	117,599	70,551	△47,048
投資その他の資産	-	-	-	純資産	△103,905	△57,313	46,592
出資金	-	-	-	地方債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	長期借入金	-	-	-
基金	-	-	-	退職手当引当金	108,635	62,958	△45,677
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
資産の部合計	13,695	13,238	△457	負債及び純資産の部合計	13,695	13,238	△457

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	588,647	583,798	382,301	△201,498
府支出金（経常費用充当）	247,991	253,958	155,683	△98,275
収入金	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	244,820	261,109	157,133	△103,977
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	560,655	656,183	731,878	75,694
経常収入 小計 (a)	1,642,113	1,755,049	1,426,994	△328,055
給与関係費	123,922	123,321	91,705	△31,616
物件費	506,733	551,365	77,871	△473,494
維持補修費	70	1,071	396	△675
社会保障扶助費	22,947	15,034	17,813	2,779
負担金・補助金・交付金等	978,167	1,033,584	1,042,936	9,352
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	464	464	464	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,579	8,964	7,593	△1,371
退職手当引当金繰入額	9,833	18,817	-	△18,817
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	1,652,713	1,752,621	1,238,778	△513,842
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△10,600	2,429	188,216	185,787
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△10,600	2,429	188,216	185,787
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	141,624	141,624
再計	△10,600	2,429	46,592	44,163

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,642,113	1,755,049	1,389,605	△365,444
行政サービス活動支出	1,642,113	1,755,049	1,247,981	△507,068
行政サービス活動収支差額	-	-	141,624	141,624
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	141,624	141,624
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	141,624	141,624
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	市営岸部中住宅シルバーハウジング生活援助員室及びだんらん室の減価償却による減 464千円
【PL】 国庫支出金	地域支援事業交付金315,666千円（194,111千円一般会計（地域支援事業）へ移行により減）、保険者機能強化推進交付金20,300千円（2,255千円減）、介護保険保険者努力支援交付金46,335千円（5,131千円減）
【PL】 他会計からの繰入金	一般会計（地域支援事業）157,133千円。（一般会計（地域支援事業）へ移行により103,977千円減）
【PL】 物件費	一般会計（地域支援事業）へ移行により減。減額のうち主なものは委託型地域包括支援センター委託料444,718千円（425千円減）、いきいき百歳体操フォロー講座委託料9,518千円（1,294千円増）
【PL】 負担金・補助金・交付金等	介護予防・生活支援サービス費896,767千円（14,330千円増）、介護予防ケアマネジメント費98,319千円（2,449千円減）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
65歳以上高齢者1人	コスト 18,172 円	19,229 円	13,525 円
	実績 90,949 人	91,144 人	91,591 人
	コスト 円	円	円
	実績		

令和7年度より重層的支援体制整備事業開始に伴い、介護保険特別会計から一般会計（地域支援事業）へ事業が一部移行。そのため、コストが減となっている。
なお、一般会計（地域支援事業）のコストは5,942円であり合算すると19,467円となり令和6年度とほぼ横ばいである。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	87,717	3,203	10.08
会計年度任用等	11,539		
特別職非常勤	42		
合計	99,298		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		39.0	41.0	43.0	2.0
施設維持補修費比率		0.3	4.6	1.7	△ 2.9
経常費用対公共資産比率		7122.2	7552.8	5338.4	△ 2214.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		16.7	20.4	31.2	10.8
一般財源充当比率		-	-	-	-

令和7年度（2025年度）

管理事業名	後期高齢者医療事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり			
							施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出 予算科目	後期高齢者医療 特別会計	(款)	1	総務費	(項)	1	総務費	(目)	1	一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		国民健康保険課						
事業の目的と概要										
後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳から74歳までの一定の障がいがある方の医療保険で、保険者は大阪府後期高齢者医療広域連合であり、市は保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
後期高齢者医療制度被保険者数	人	51,193	52,868	54,247	年度末時点の後期高齢者医療制度の被保険者数
保険料現年度収納率	%	99.46	99.47	99.49	保険料（現年度）の調定額に対する収納額（還付未済額を除く。）の割合

II 活動実績・成果

【指標１】後期高齢者医療制度被保険者数についての評価 ・被保険者数の増加に伴い、納付金支出、保険料収入ともに昨年度より増加している。また、各種申請件数や事務処理件数も増加している。	
【指標２】保険料現年度収納率についての評価 ・収納率99.49%（前年度比：0.02ポイントの増） ・大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている現年度収納率99.45%を達成している。 ・これまでコンビニエンスストア収納やスマートフォン決済、ページ口座振替受付サービスを活用し納付義務者の利便性の向上と納付環境の整備に努めた。	
【その他の取り組み】 ・令和８年７月３１日までの暫定措置により、マイナ保険証の保有の有無に関わらず新規加入者等へ資格確認書を交付した。 ・窓口業務のうち一部業務の外部委託を行っている。	
【財務情報に基づく評価】 ・後期高齢者医療特別会計は、事業にかかる費用のうち96.1%を保険料に係る後期高齢者医療広域連合納付金が占めており、職員に係る経費が1.0%、事務に係る物件費が2.2%などとなっている。	

III 課題と今後の取組

高齢化の進展により後期高齢者医療保険の被保険者は年々増えており、保険料収入額及びそれに伴う保険料に係る後期高齢者医療広域連合納付金の支出額が共に増加している。1人あたりの医療給付費は増えており、今後も被保険者の増加に伴い医療費の更なる増大が見込まれることから、国において、保険料の賦課限度額上限を引き上げるなど現役世代との負担の見直しが行われている。 保険料収納率は、大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている現年度収納率99.45%以上を達成しているが、引き続き収納率の向上に努める必要がある。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	191,185	186,977	△4,208	流動負債	6,914	6,120	△794
未収金	71,718	72,527	808	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,914	6,120	△794
徴収不能引当金	△9,253	△10,253	△1,000	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	31,427	66,339	34,913
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	31,427	66,339	34,913
無形固定資産	25,982	75,238	49,256	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	38,341	72,459	34,118
建物・工作物	-	-	-	純資産	241,292	252,030	10,738
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	279,633	324,489	44,857
資産の部合計	279,633	324,489	44,857	負債及び純資産の部合計	279,633	324,489	44,857

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	355	405	368	△37
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	1,116,113	1,305,234	1,341,797	36,563
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5,321,899	5,953,042	6,358,642	405,599
経常収入 小計(a)	6,438,368	7,258,681	7,700,807	442,126
給与関係費	80,299	79,426	74,946	△4,480
物件費	81,707	149,936	167,159	17,223
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,256,779	6,922,869	7,392,230	469,361
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	164	5,686	14,445	8,760
賞与引当金繰入額	6,928	6,914	6,120	△794
退職手当引当金繰入額	11,610	-	34,913	34,913
支払利息	-	-	-	-
その他	113	50	257	207
経常費用 小計(b)	6,437,600	7,164,880	7,690,069	525,189
経常収支差額(a)-(b)=(c)	768	93,801	10,738	△83,063
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	768	93,801	10,738	△83,063
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	768	93,801	10,738	△83,063

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,424,186	7,214,655	7,686,297	471,642
行政サービス活動支出	6,425,147	7,159,158	7,641,249	482,090
行政サービス活動収支差額	△961	55,497	45,048	△10,449
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	25,982	49,256	23,274
投資活動収支差額	-	△25,982	△49,256	△23,274
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△961	29,515	△4,208	△33,722
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	162,631	161,670	191,185	29,515

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 無形固定資産	システム標準化に伴うシステム構築費用の増 49,256千円
【PL】 経常収入/ その他	被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料 の増 405,599千円
【PL】 負担金・補助 金・交付金等	被保険者数の増加等に伴う後期高齢者医療広域 連合納付金の増 469,361千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者1人 (各年度末)	コスト 125,752 円 実績 51,193 人	135,524 円 52,868 人	141,760 円 54,247 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析 内容	保険料に係る後期高齢者医療広域連合納付金の支出増 により被保険者1人当たりのコストが増加している。
----------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	99,848	1,214	8.50
会計年度任用等	16,130		
特別職非常勤	-		
合計	115,978		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		16.6	12.9	14.1	1.2
受益者負担比率		82.4	82.4	82.3	△ 0.1
一般財源充当比率		-	-	-	-

令和7年度（2025年度）

管理事業名	公共用地先行取得事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり				
						施策 1 道路などの整備				
主な歳出 予算科目	公共用地先行取得 特別会計	(款)	1	用地取得費	(項)	1	用地取得費	(目)	1	千里丘朝日が丘線用地取得費
部局名	土木部	予算執行 所属		地域整備推進室						
事業の目的と概要										
【目的】 公共用地先行取得事業は、都市計画道路等の公共事業用地の先行取得を目的とした事業であり、円滑な運営とその経理の適正を図るため、一般会計と明確に経理を区分した特別会計を設置している。一般会計で事業予算を確保するまでの間、本事業で当該用地を保有し、一般会計で再取得することで国庫補助金を効率的に充当することが可能である。										
【概要】 ・先行取得年度の次年度以降に、一般会計(各事業予算)で再取得することを目的とした都市計画道路等の事業用地の先行取得を実施する。 ・特別会計歳出のため土地開発基金等から借入した場合に、一般会計からの土地売払金を元金及び利子の償還に充当する。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
用地取得面積 [千里丘朝日が丘線]	m ²	489.5	574.2	574.2	用地取得累計面積（残地面積を含む）
用地取得面積 [佐井寺西土地区画整理]	m ²	4,379.6	4,486.5	4,486.5	用地取得累計面積
用地取得率 [千里丘朝日が丘線]	%	50.4	60.2	60.2	事業用地取得面積に対する用地取得済面積 ※令和6年度に先行取得する事業用地の見直しを実施
用地取得率 [佐井寺西土地区画整理]	%	97.6	99.9	99.9	事業用地取得面積に対する用地取得済面積

II 活動実績・成果

※指標「用地取得面積[千里丘朝日が丘線]」の令和6年度実績を修正 【成果指標1】用地取得面積[千里丘朝日が丘線] 令和7年度は、物件補償を実施した。 （各年度用地取得面積 ※残地面積を含む） 令和2年度 101.96m ² 令和3年度 1.51m ² 令和4年度 58.76m ² 令和5年度 327.31m ² 令和6年度 84.61m ² 令和7年度 0m ² 用地取得累計面積 574.15m ² 【成果指標3】用地取得率[千里丘朝日が丘線] 事業用地取得面積 868.42m ² 用地取得済面積 522.63m ² （残地面積を含まない） 用地取得率 60.2%		【成果指標2】用地取得面積[佐井寺西土地区画整理] 令和7年度は、用地取得に向けて権利者と交渉を実施した。 （各年度用地取得面積） 令和3年度 0m ² 令和4年度 2,769.64m ² 令和5年度 1,610.00m ² 令和6年度 106.85m ² 令和7年度 0m ² 用地取得累計面積 4,486.49m ² 【成果指標4】用地取得率[佐井寺西土地区画整理] 事業用地取得面積 4,487.14m ² 用地取得済面積 4,486.49m ² 用地取得率 99.9%	
--	--	--	--

III 課題と今後の取組

【千里丘朝日が丘線】 ・都市計画道路千里丘朝日が丘線道路新設事業を計画的に推進するため、地権者との合意形成を図り、任意交渉を基本として用地取得を進めていく必要がある。 ・国庫補助内示額に合わせて効率的に一般会計で再取得することが必要となる。 ・先行取得の財源は、吹田市土地開発基金借入金を充当しているが、借入総額には上限があることから、これを超える場合には、他の財源確保を検討する必要がある。		【佐井寺西土地区画整理】 ・佐井寺西土地区画整理事業を計画的に推進するため、地権者との合意形成を図り、任意交渉による用地取得を進めていく必要がある。 ・国庫補助内示額に合わせて効率的に一般会計で再取得することが必要となる。	
--	--	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	256	-	△256	流動負債	230,148	94,936	△135,212
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	216,707	81,495	△135,212
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,344,587	948,284	△1,396,303	その他流動負債	13,441	13,441	-
土地	2,344,219	936,272	△1,407,946	固定負債	329,732	12,011	△317,721
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	329,732	12,011	△317,721
建設仮勘定	368	12,011	11,643	退職手当引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	559,880	106,947	△452,933
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,784,963	841,337	△943,627
建設仮勘定	-	-	-	長期借入金	-	-	-
重要物品	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	リース債務	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,344,843	948,284	△1,396,559
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,344,843	948,284	△1,396,559				

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,752	201	2,559	2,358
経常収入 小計(a)	2,752	201	2,559	2,358
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	2	201	2,559	2,358
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2	201	2,559	2,358
経常収支差額(a)-(b)=(c)	2,750	-	-	-
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	2,750	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	909,280	31,365	-	△31,365
一般会計への繰出金	189,970	1,084,100	943,627	△140,473
再計	722,060	△1,052,735	△943,627	109,109

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2	201	2,559	2,358
行政サービス活動支出	2	201	2,559	2,358
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	198,581	1,207,852	1,407,946	200,094
投資活動支出	1,473,326	485,709	11,643	△471,683
投資活動収支差額	△1,274,744	722,143	1,396,303	674,160
財務活動収入	247,461	216,707	11,643	△205,063
財務活動支出	8,611	146,211	464,576	318,365
財務活動収支差額	238,849	70,496	△452,933	△523,429
収支差額 合計	△1,035,895	792,639	943,370	150,731
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	909,280	31,365	-	△31,365
一般会計への繰出金	189,970	1,084,100	943,627	△140,473
前年度からの繰越金	576,937	260,353	256	△260,096

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 事業用資産 土地	一般会計への所管換による減 千里丘朝日が丘線 △464,576千円 佐井寺西土地区画整理 △943,370千円
【BS】 事業用資産 建設仮勘定	千里丘朝日が丘線事業に伴う用地先行取得に係 る物件移転等補償による増 11,643千円
【PL】 経常収入/ その他	千里丘朝日が丘線事業における土地開発基金か らの借入金の利子 2,559千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
コスト	円	円	円
実績			
コスト	円	円	円
実績			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	-	-	-
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	-	-	-

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

令和7年度（2025年度）

管理事業名	病院公債管理事業				総合計画 の体系		大綱 3	福祉・健康		
							政策 4	健康・医療のまちづくり		
							施策 3	地域医療体制の充実		
主な歳出 予算科目	病院事業債管理 特別会計	(款)	1	公債費	(項)	1	公債費	(目)	1	元金
部局名	健康医療部	予算執行 所属	健康まちづくり室							

事業の目的と概要

【目的】

地方独立行政法人市立吹田市民病院（以下「市民病院」という。）への長期貸付を行うことで、市民病院の経営の安定化を図る。

【概要】

市民病院は、地方独立行政法人法の規定により、設立団体である本市からしか長期借入ができないことから、市民病院への長期貸付を実施し、その元金及び利子の償還を受けるもの。なお、当該貸付の実施にあたっては、地方債等の財源措置をし、当該地方債等の償還には、各年度の市民病院からの償還金を充当。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
病院事業債管理特別会計 残高	千円	15,083,559	14,398,872	13,738,437	市民病院に対する貸付金の残高

II 活動実績・成果

【指標1】病院事業債管理特別会計残高についての評価
・市民病院への貸付金について、返済計画に基づき、令和7年度は元金660,435千円、利子102,814千円の償還を受けた。

III 課題と今後の取組

・地方独立行政法人市立吹田市民病院は、地域の中核病院として、採算ベースに乗らない救急医療や小児医療等の政策医療を担う重要な役割が求められており、安定的かつ継続的な医療提供を行うにあたり、運営費負担金による財政支出や計画的な医療機器更新への協力が必要。

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	660,435	647,746	△12,689
現金預金	-	-	-	地方債	660,435	647,746	△12,689
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	660,435	647,746	△12,689	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	13,738,437	13,090,691	△647,746
事業用資産				地方債	13,738,437	13,090,691	△647,746
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	14,398,872	13,738,437	△660,435
無形固定資産	-	-	-	純資産	-	-	-
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	13,738,437	13,090,691	△647,746				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	13,738,437	13,090,691	△647,746				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	14,398,872	13,738,437	△660,435	負債及び純資産の部合計	14,398,872	13,738,437	△660,435

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	117,356	110,215	102,814	△7,402
その他	-	-	-	-
経常収入 小計 (a)	117,356	110,215	102,814	△7,402
経常費用				
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	117,356	110,215	102,814	△7,402
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	117,356	110,215	102,814	△7,402
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	-	-	-	-
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	-	-

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	117,356	110,215	102,814	△7,402
行政サービス活動支出	117,356	110,215	102,814	△7,402
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	1,101,098	684,686	660,435	△24,252
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	1,101,098	684,686	660,435	△24,252
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,101,098	684,686	660,435	△24,252
財務活動収支差額	△1,101,098	△684,686	△660,435	24,252
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
コスト	円	円	円
実績			
コスト	円	円	円
実績			
分析内容			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	-	-	-
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	-	-	-

分析指標

(単位：%)

年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
分析指標				
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	-	-	-	-

令和7年度（2025年度）

管理事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業				総合計画 の体系		大綱 4	子育て・学び		
							政策 1	子育てしやすいまちづくり		
							施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援		
主な歳出 予算科目	母子父子寡婦福祉 資金貸付特別会計	(款)	1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	(項)	1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	(目)	1	母子父子寡婦福祉資金貸付金
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て給付課							
事業の目的と概要										
【目的】ひとり親家庭及び寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進します。										
【概要】主に、ひとり親家庭及び寡婦に対する修学資金等の貸付及び債権の償還。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
貸付件数	件	39	47	41	新規・継続で貸し付けた件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】貸付件数についての評価 ・令和5年度 新規貸付 9件、継続貸付 30件 令和6年度 新規貸付 17件、継続貸付 30件 令和7年度 新規貸付 16件、継続貸付 25件 【財務諸表に基づいた評価】 ・経常経費の内訳は物件費、特別会計への繰出金及び徴収不能引当金繰入額であり、物件費の主な内訳は貸付システム運用保守等の委託料が約73%、口座振替手数料等の役務費が約17%である。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

ひとり親家庭相談等で受験前から丁寧に相談支援を行い、本市制度も含め利用者にとって有利な貸付制度の案内となるよう努める。 償還期間が長期となるため、貸付時に制度の丁寧な説明と返済計画の作成等を行うが、その後の状況に変化が生じた場合には個々の事情に応じて柔軟な対応が必要となる。 滞納債権については、今後も適切な債権管理に努める。		
---	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	89,897	58,821	△31,076	流動負債	40,652	28,763	△11,889
未収金	17,114	16,570	△544	地方債	40,652	28,763	△11,889
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	44,199	42,127	△2,072	賞与引当金	-	-	-
徴収不能引当金	△14,591	△14,312	279	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	301,627	272,863	△28,763
建物・工作物	-	-	-	地方債	301,627	272,863	△28,763
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	342,279	301,627	△40,652
建物・工作物	-	-	-	純資産	152,737	135,365	△17,372
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	358,397	333,786	△24,611
投資その他の資産	358,397	333,786	△24,611	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	369,540	342,241	△27,300
長期貸付金	369,540	342,241	△27,300	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	△11,143	△8,455	2,688
徴収不能引当金	△11,143	△8,455	2,688	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	495,016	436,992	△58,024
資産の部合計	495,016	436,992	△58,024	負債及び純資産の部合計	495,016	436,992	△58,024

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	1,086	1,440	1,596	156
受取利息及び配当金	2	1	1	△1
その他	1,483	641	3,284	2,643
経常収入 小計(a)	2,570	2,083	4,881	2,798
給与関係費	-	-	-	-
物件費	1,677	1,805	2,138	333
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	10,525	20,101	9,576
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	1,082	2,014	13	△2,001
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,759	14,344	22,253	7,909
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△189	△12,261	△17,372	△5,111
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△189	△12,261	△17,372	△5,111
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△189	△12,261	△17,372	△5,111

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,605	1,826	2,110	285
行政サービス活動支出	1,677	12,330	22,239	9,909
行政サービス活動収支差額	△72	△10,504	△20,129	△9,625
投資活動収入	44,818	46,750	54,581	7,831
投資活動支出	24,864	31,537	24,876	△6,661
投資活動収支差額	19,954	15,213	29,705	14,492
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	21,286	40,652	19,366
財務活動収支差額	-	△21,286	△40,652	△19,366
収支差額 合計	19,883	△16,577	△31,076	△14,499
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	86,592	106,475	89,897	△16,577

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】現金預金	国からの借入金を償還したことによる現金預金の減
【BS】長期貸付金	長期貸付金に係る債権の減
【PL】特別会計への繰出金	国からの借入金を償還したことに伴う、一般会計への繰出金を計上

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
コスト	70,740 円	305,191 円	542,756 円
実績	39 件	47 件	41 件
コスト	円	円	円
実績			

分析内容	令和6年度以降、過去3年間の実績を基に、国からの借入金を償還しており、令和7年度はコスト増となった。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	-	-	-
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	-	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		5.4	6.0	5.7	△0.3
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-